

第二編 経 済

第一章 総 説

I 高度成長から安定成長へ

昭和四十二年の谷山市との合併から昭和の終わりまでの、本市のいわゆる「五十三万都市形成」は、日本経済の高度成長、そして低成長、国際化という大きな時代背景のもとに展開されてきた。いうまでもなく、本市の経済の歴史は、日本経済の流れの中で形成され、大きな影響を受けてきた。本市経済を理解するために、日本経済の流れを大まかにとらえておくことも、また必要であろう。

戦後日本の経済は、昭和二十年代の「復興」期を起点に、三十年代から四十年代末に到る「高度成長」期、そして五十年代の「低成長」期を経て、GNP(国民総生産)世界第2位となり、国民一人当たりGNPも六十二年には一万七千ドルを超えて米国を抜き世界トップ級の現在に到っている。

復興から自立へ

終戦直後の日本経済の状態を見ると、二十一年の鉱工業生産は、戦前(昭和九、十九年平均)の約三〇%、農業生産も約六〇%にまで落ち込んでいた。旧領土の四四%を失い、生産設備もほとんど破壊され、国土が荒れて深刻な食糧危機にあり、海外からの復員・引き揚げ者(約七百万人)の増大と軍需産業解体に伴う失業の激増、さらに経済体制の崩壊ともの不足によるインフレが追い打ちをかけて、大変な混乱状態にあ

傾斜生産

った。従つて昭和二十年代の日本経済の目標は「復興」と「安定」そして「自立」にあった。

政府は、ひどい物資欠乏とインフレの加速、軌道に乘らない生産に対処するため、二十一年八月経済安定本部を設置、「傾斜生産方式」を採用した。主要エネルギーであつた石炭と絶対的不足状態にあつた鉄鋼の生産に重点を置き、その増産効果を逐次他産業に割り当てていく方式で経済危機突破を図り、拡大再生産への道を徐々に開いていった。

ドッジ・ライン

昭和二十四年二月、トルーマン米大統領の特命で公使として来日したデトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジは、経済安定政策の推進の提案を次々と行つた。「ドッジ・ライン」と呼ばれた一連の政策の中心は超緊縮財政の編成にあり、二十四年度予算は、超均衡の黒字予算となり、強いデフレ効果を伴つて、悪循環におちいつていたインフレを解消するきつかけとなつた。

一ドル＝三六〇円

同年四月、一ドル＝三六〇円の単一為替レートが決まり、貿易への道が開かれた。この一ドル＝三六〇円のレートは四十六年度まで二十二年四ヵ月も継続することになった。

ドッジ・ラインによるデフレ傾向化の中で、繊維、農産物、重化学工業品を中心に輸出ドライブがかかり、二十五年にかけてようやく輸出が増加基調に向かいはじめた。

戦後行われた財閥解体や農地改革など、一連の経済民主化政策もようやく効果を現わし、日本経済は次第に体力を回復しつつあつた。

朝鮮動乱

昭和二十五年六月二十五日、朝鮮半島の三十八度線を境に北朝鮮軍と韓国軍が交戦状態に入り、同年十二月には中国人民義勇軍が参加、動乱は二十八年七月に板門店で休戦協定が調印されるまで約三年間続いた。

朝鮮特需

朝鮮動乱は、日本経済にとって思わぬ特需をもたらし、「復興」の目的を果たし、このあとに続く「高度成長」へのきっかけとなった。

朝鮮動乱の三年間の特需契約は、一年目、二年目ともに三億^{ドル}、三年目五億^{ドル}、その後の韓国復興用の資材調達も含めて五年間の累計で十六億二千万^{ドル}にも達した。

この特需で、年間卸売物価が五二%、消費者物価が二五%はね上がったが、ドッジ・ラインによる強い緊縮政策が効果的に働き、悪性のインフレに結びつかず、「糸へん」「金へん」ブームと呼ばれた景気は、日本経済の体力回復に大きく貢献した。

戦前水準を上回る

この特需景気により、二十六年度には、GNP、工業生産、実質設備投資などの各指数が戦前水準を超えた。その後、GNPは三十四年度、工業生産は三十二年度、実質設備投資は三十一年度に、それぞれ戦前水準の二倍に達している。日本経済は、特需景気などにより、結果的には戦後十年間、平均して八・五%という予想以上の高い成長をもたらした。

しかし、三十年当時の主要国の経済水準を比べると、日本の国民一人当たり総生産は二百^{ドル}で、米国の九分の一、西独の三分の一、イタリアの約二分の一とまだ見劣りするものだった。

朝鮮動乱ブームで国内の消費が拡大、二十九年六月には外貨準備高が六億^{ドル}に落ち込み、戦後初めての外貨危機を招いて、二十九年度は一転して緊縮財政となった。外貨危機対策として、輸出拡大政策がとられ、これが日本経済の体質となっていった。

もはや戦後ではない

昭和三十一年度の「経済白書」は「もはや〈戦後〉ではない」という有名なことばを使った。これは戦後

復興、経済回復への強い欲求に支えられた成長の時代は終わり、これからは、経済の近代化と技術革新による成長へと転換していかなければならない—という宣言であった。

朝鮮特需、講和独立と国際市場への参加は日本産業の合理化、近代化を促し、三十年代の高度成長を準備した。

昭和三十年から三年間も続いた「神武景気」を起点に、四十八年秋の第一次石油危機に至るまでの十八年間、日本経済は、GNPが平均して年率一〇%を上回る成長を続けた。この間、日本の経済規模は五・八倍に拡大し、産業構造、経済、社会に大きな変化をもたらした。

三十一年度「経済白書」が指摘した「近代化による成長」は、予想をはるかに上回り、産業面では、新しい技術を盛り込んだ積極的な設備投資が繰り返され、国際競争力を蓄え、輸出力を強めていった。

高度成長の期間中、輸出はGNPの伸びの二倍近い勢いで伸び続けた。重化学工業化は急テンポで進み、臨海工業地帯が続々と誕生、急成長を遂げた。これにより、資本と労働力の都市集中に拍車がかかった。

鳩山内閣の「経済自立五カ年計画」(昭和三十年十二月策定)、岸内閣の「新長期経済計画」(三十二年十二月)、池田内閣の「国民所得倍增計画」(三十五年十二月)など一連の経済政策は、日本経済の潜在能力を引き出し、輸出の伸びと相まって、大衆消費社会の現出による旺盛な内需に支えられ、神武景気(昭和三十—三十二年)、岩戸景気(三十四—三十六年)、オリンピック景気(三十八年—三十九年)、いざなぎ景気(四十一年—四十五年)という大型景気の連続で、経済拡大の道をばく進した。

高度成長を支えた国際環境

日本の高度成長は、恵まれた国際環境に支えられていた。戦後の世界経済は、アメリカ主導のもとに、I

M F(国際通貨基金)、G A T T (関税貿易一般協定) を二本柱とし、順調な成長を見せていた。日本側から見ると、高度成長に必要な石油をはじめとする重要な輸入原材料の供給が安定的に確保され、しかも製品の輸出価格が割高という好条件下にあった。一ドル≒三六〇円という固定された為替レートが、日本の輸出に有利に働いていた。

設備投資
昭和三十年代の高度成長は、「投資が投資を呼ぶ」(三十六年度経済白書) という民間の設備投資ブームによってリードされた。

民間の設備投資は、三十一年度で一兆円台だったが、三十六年度には四兆円台へという高いペースで進んだ。

技術革新
設備投資ブームは、必然的に産業の広範な分野で技術革新を実現させ、生産を高め、国際競争力を急速に高める結果となった。

所得倍増計画
昭和三十五年六月改定安保はデモの嵐の中で自然承認され、岸内閣は退陣、代わって池田内閣が登場した。池田内閣は「所得倍増計画」(三十六―四十五年度)を打ち出し、「政治の季節」から「経済の季節」、脱イデオロギーの時代へと転換していった。

G N P 世界二位
高度経済成長の結果、昭和四十二年には、ドル換算の国民総生産は、イギリス、フランスを追い抜き、〈明治百年目〉に当たる四十三年には「西洋の奇跡」といわれた西ドイツを追い抜いて、アメリカに次ぐ世界第二位の〈経済大国〉になった。

しかし四十四年度の経済白書は、国民総生産は二位になったが、国民一人当たりの総生産は世界二〇位で

あることを取り上げ、これは、農業、サービス業、中小製造業などの生産性の低さによるものであることを指摘した。

大衆消費社会

国民所得の増加は、国民の生活向上意欲を呼び起こし、三種の神器（洗たく器、テレビ、冷蔵庫）に代表される大衆消費社会を到来させ、内需を着実に伸ばしていった。三種の神器はやがて、四十年代の3C（乗用車、カラーテレビ、クーラー）に引きつがれていった。

昭和元禄

高度成長も昭和四十五年ごろがピークで、大阪の万博は日本経済の発展を謳歌する舞台となった。国民生活水準が上がり、好調な経済を反映させた世相は「昭和元禄」ということばで象徴されるようになった。

第二次産業の急成長

高度経済成長の設備投資ブームは、産業構造を大きく変えていった。三十年度、第一次産業の国民総生産における比率は二二・七%だったが、三十六年度には一三・五%に減った。その分だけ第二次産業が急速に伸びていった。第二次産業の中でも、とりわけ重化学工業の伸びが著るしく、鉱工業に対する重化学工業の比率は三十年の四〇・七%から三十六年の五三・四%へとウエイトを高めていった。

輸出の増加

このような産業構造の変化は、必然的に国際競争力を高め、輸出構造を変えていった。総輸出額は三十年二十億^{ドル}、三十五年四十億^{ドル}、四十年八十五億^{ドル}と倍増していった。輸出全体の中で占める比率は、繊維など軽工業品が低下、重化学工業品、とりわけ機械類の占める割合が急激に高まった。重化学工業品は三十年三八・〇%から三十五年四三・五%、四十年六二・〇%と高まった。輸出の増加は国際収支の黒字化をもたらしした。

農業の生産性

一方、高度成長の間、農業生産の伸びは、わずか一二%にとどまり、農工間の生産力格差は広がるばかり

過疎化

りだった。三十六年に「農業基本法」が制定されたにもかかわらず、農業生産の改革は進まず、農村労働力の都市への流出、農山村の過疎化はとどまることなく進行した。

第一次産業
従業員の減
少

第一次産業の従業者は、昭和二十五年千七百二十万人で、総就業人口の四八%を占めていたが、三十五年には千四百二十四万人と減り、三三%に、四十五年には一千七万人、一九%へと激減していった。

農家所得百
万円台

農業白書によると、四十二年度の一戸当たり農家所得は、初めて百万円台になり、前年度を一九・五%上回り、勤労者世帯実収入の伸びを大きく上回った。これは米価など農産物価格の値上がりと出稼ぎなど農外収入の増加によるものだった。

公害問題の
発生

また急速な臨海工業地帯の膨張と重化学工業化、人口の都市集中は、やがて深刻な公害問題を発生させた。

四大公害訴
訟

昭和四十二年から四十四年にかけて、四大公害訴訟といわれる、新潟水俣病、四日市ぜんそく、富山イタイイタイ病、水俣病の被害者住民たちが、つぎつぎと企業を相手に裁判を起こし、公害批判の世論は急速に高まった。

公害対策基
本法
環境庁

この結果、四十二年八月には「公害対策基本法」が施行され、四十五年末には「公害国会」と呼ばれた臨時国会で公害関係一四法案が一举に成立、翌四十六年「公害先進国」の汚名を一掃するために環境庁が設置された。

高度成長の
終焉

この世界の「奇跡」ともいわれた高度成長は、昭和四十六年のドル・ショック、四十八年の第一次石油危機に見舞われて終焉した。

ドル・シヨ
ック

昭和四十六年八月十五日、ニクソン米大統領が、金とドルとの交換の一時停止、一律一〇%の輸入課徴金の実施、九十日間の賃金・物価凍結などを含む、ドル防衛措置を発表、世界の経済に大きな波紋を与えた。

日本の高度成長は、IMF（国際通貨基金）、GATT（関税貿易一般協定）を二本柱とする世界の資本主義体制と、一ドル＝三六〇円の固定為替レートに支えられてきたが、この体制そのものが大きく揺らぎ始めた。

スミソニア
ンレート

同年十二月二十日、十カ国蔵相会議でスミソニアン・レートが定められ、円は一六・八八%切り上げられ、一ドル＝三〇八円の新為替レートに移行した。

このドル・シヨックにより、日本の実質経済成長率は、四十五年度七・六%から四十六年度五・〇%へと減速せざるをえなかった。

国際収支の
不均衡拡大

通貨調整にもかかわらず、アメリカの貿易収支赤字は、四十六年二十七億ドルから四十七年六十八億ドルに拡大、逆に日本の黒字は七十八億ドルから九十億ドルに増え、国際収支の不均衡は拡大を続けた。

スミソニア
ン体制の崩
壊

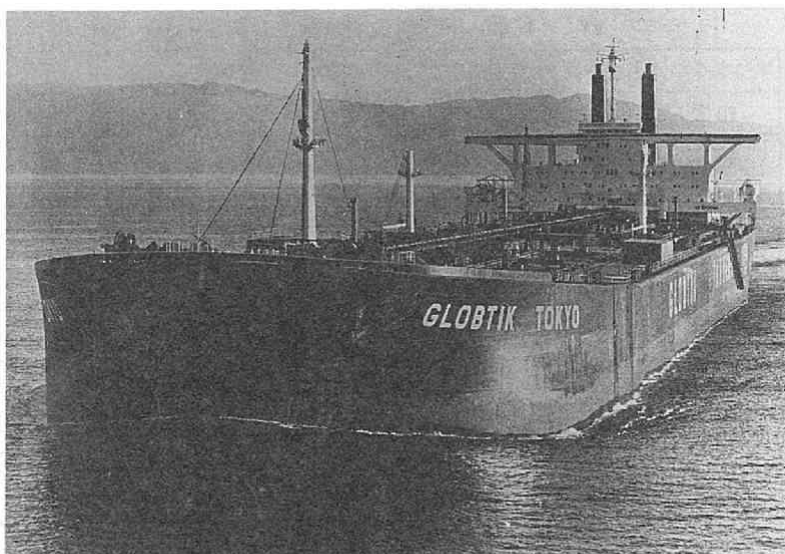
この結果、四十八年二月、日本の外為市場でドル売りが激化、国際通貨の不安が再燃、二月十二日には、アメリカがドルの一〇%切り下げを決定、スミソニアン体制が崩壊するに至った。

変動相場制

日本は同月十四日、完全な変動相場制に移行、同日は一ドル＝二七七円二二銭でスタートしたが、翌十五日もドル売りが殺到、円は二六四円に急騰するなど、激しい円高に見舞われることになった。

石油危機

四十八年には、このドル・シヨック、円高に次いで、第一次石油危機が日本経済に追い打ちをかけた。同年十月六日、第四次中東戦争が勃発、アラブ産油国は、対イスラエル制裁のために、同月十七日に原油



中東戦争のアラブ側の石油供給削減で供給カットを受け赤い船腹を見せて日赤喜入基地に入港したマンモスタンカー「グロブティック トウキョウ」＝昭和48年11月25日
錦江湾で

公示価格の二一％引き上げを宣言、原油生産量の削減、非友好国への原油輸出禁止を実施した。

さらに同月二十三日には、OPEC（石油輸出国機構）の七〇％近い値上げを受けて、メジャー（国際石油資本）のエクソン社、シェル社は、原油価格の三〇％引き上げを通告、他のメジャーもこれに追従するなど、原油価格の大幅値上げが行した。

日本経済は、高度成長の過程で、石油依存度を高めていたため、この影響は大きかった。日本の原油輸入量は、昭和四十年の八千七百万キロリットルから四十八年の二億八千八百万^{キロリットル}に増大していた。原油輸入価格の四倍値上げにより、日本の輸入総額中の原油・石油製品の比率は一九％から三四％へ、また金額では四・七倍へと激増した。

石油危機は、物価の高騰をもたらし、四十九年度の実質経済成長率は、マイナス〇・四％に落

ち込み、戦後初めての「マイナス成長」となった。

翌五十年度も三・九%成長にとどまるなど、ドル・ショックと石油危機のダブルパンチによって、日本経済は「戦後最大の不況」におちいった。

四十八年から五十年にかけて、工業生産は二〇%近くも落ちこみ、法人企業の利益率は六%台から一%台にまで激減した。同時に先進資本主義諸国も大きな影響を受け、スタグフレーション（不況と物価上昇の同時進行）へと突入していった。

低成長時代

四十八年の石油危機前の十年間の平均実質経済成長率は九・三%であったのに対し、危機後の十年間の平均は三・六%とダウン、日本経済は、石油危機を契機に、低成長の時代に入ってしまった。（第一表）

四十年代後半から五十年代前半にかけて、世界経済は国際通貨制度の動揺、二度にわたる石油危機（四十八年、五十三年）、スタグフレーションで低迷、日本経済も列島改造ブームと第一次石油危機後の狂乱物価、貿易赤字転落、構造不況業種の出現、大幅な財政赤字など、さまざまな困難にぶつかった。

国際経済の変化は、産業競争力を強め、輸出を伸ばすという戦後の経済パターンでは対外摩擦を起こすということが四十年代半ばではつきりしてきた。四十年代の後半はインフレ、不況、対外摩擦のトリレンマ（三重苦）の中で、模索の時代となった。

第1表 GNPと潜在生産水準の伸び率（試算）

	実質GNPの伸び率	需給ギャップ率の変化幅	潜在生産水準の伸び率
昭和41年	10.5	△2.43	8.07
42	10.4	△2.40	8.00
43	12.5	△1.01	11.49
44	12.1	0.87	12.97
45	9.5	2.29	11.79
46	4.3	2.44	6.84
47	8.5	△0.19	8.31
48	7.9	△0.96	6.94
49	△1.4	5.05	3.65
50	2.7	6.43	9.13
51	4.8	△3.54	1.26
52	5.3	0.10	5.40
53	5.2	△1.83	3.37
54	5.3	△2.51	2.79
55	4.3	△0.49	3.81
56	3.7	1.36	5.06
57	3.1	0.80	3.90
58	3.2	△0.80	2.72
59	5.1	△2.70	2.40
60	4.9	△0.34	4.57
61	2.5	1.60	4.10
62	4.5	△0.58	3.92

（平成元年版 経済白書）

II 経済大国と国際化

ドルショックと二度にわたる石油危機、そして急激な円高という状況の中で、日本経済は、低迷期を迎えるどころか、これらの苦難をテコに、うまく構造改革をはかり、安定成長への軌道修正をなしたとげた。

円高
五十二年一月四日に一ドル二七円だった円相場は、この年十月三十一日には一ドル一七五円五〇銭まで一気にのぼりつめた。自動車、家電製品などの輸出が好調で、貿易収支は、黒字が続いていたものの、洋食器、陶磁器などの中小企業、輸出型地場産業は円高で打撃を受けた。

構造転換
それでも消費者物価指数が三%台に落ちついていたこともあって、国民生活は一応の安定を見せ、この年の経済白書は「構造転換をすすめつつある日本経済」ということばを使って強気の見通しを示した。

第二次石油危機
五十四年一月十七日、イラン革命により対日原油供給削減で第二次石油危機が起こった。三月十五日には、省エネルギー・省資源対策推進会議が石油消費削減対策を決定、五%節約でビル暖房一九度C以下にするなどの施策がとられた。

この年六月開かれた第五回先進国首脳会議（東京サミット）は、別名「エネルギーサミット」といわれ、石油危機対策が中心議題となり、各国別の石油輸入抑制目標が合意された。

第一次石油危機は減量経営と輸出拡大で乗り切り、第二次石油危機は省エネルギーと技術革新でしのいだ日本経済は、石油依存の体質をも大幅に改善することに成功した。

第二臨調と
行革審
五十六年三月十六日、第二次臨時行財政調査会が発足、土光敏夫会長のもとに「小さな政府」「増税なき

の新しい変化

財政再建」をかかげて重要政策をつぎつぎに提言した。五十年代後半以降、臨調・行革審の提言を受けた行政改革の下で民間企業の活力が喚起され、さまざまな波及効果をもたらした。

「すぐれた適応力とあらたな出発」という五十四年度経済白書のことば通り、五十五年ごろから日本経済は、これまでに見られなかったようなさまざまな新しい変化の波が押し寄せ、「何かが変わりつつある」という実感を与えるようになった。

第2表 労働生産性伸び率の国際比較

(1975年～1985年 単位：%)

産 業	日 本	西ドイツ	アメリカ
農 林 水 産 業	14.8	50.9	37.0
鉱 業	55.6	△0.3	△15.0
製 造 業	95.8	35.4	37.1
食 料 品 工 業	△23.9	26.3	27.5
織 維 工 業	45.3	33.7	44.8
紙 ・ パ ル プ	60.7	47.5	12.3
化学・石油製品等	95.9	37.3	23.4
窯 業 ・ 土 石	26.1	27.6	25.3
一 次 金 属	119.9	26.4	8.9
一 般 機 械	195.0	37.4	54.8
その他の製造業	63.9	2.5	41.0
電 気 ガ ス 水 道	41.0	17.7	6.7
建 設 業	△14.6	10.6	△19.4
卸 ・ 小 売 業	57.9	20.1	6.0
運 輸 ・ 通 信 業	28.0	56.2	15.0
金融・保険・不動産業	26.6	27.3	△16.6
サ ー ビ ス 業	15.3	24.6	7.6
全 産 業	48.7	34.3	7.9

(平成元年版 経済白書)

第3表 日本の各産業別における
一人当たりの労働生産性
(1987年比較 全産業=100)

産 業					指 数
農 林 水 産 業					26.5
鉱 業					164.9
製 造 業					140.2
食 料 品					72.7
織 維					52.2
パ ル プ ・ 紙					144.8
化 学					434.6
窯 業 ・ 土 石					94.7
一 次 金 属					398.7
金 属 製 品					80.0
一 般 機 械					136.7
電 気 機 械					210.4
輸 送 機 械					150.8
精 密 機 械					105.1
そ の 他 製 造 業					83.7
建 設 業					73.1
電 気 ガ ス 水 道 業					409.3
卸 売 ・ 小 売 業					80.6
金 融 ・ 保 険 業					208.3
運 輸 ・ 通 信 業					103.6
サ ー ビ ス 業					57.3
全 産 業					100.0

(平成元年版 経済白書)

日本経済全体が、成熟社会にさしかかった現象であるとも説明され、米国の社会学者ダニエル・ベルのいう「工業化社会」から「脱工業化社会」への移行、あるいは同じ米国の未来学者アルビン・トフラーのいう「第三の波」の現実化などと解説される状況が目に見え始めた。

産業の中心は資源を大量に使う重厚長大型から、軽薄短小型へ。全体として量の時代から質の時代へ向け大きく転換しつつあった。

GNP世界
第二位

新しい成長
パターン

国民一人当
たりGNP

二度の石油危機を乗り越える過程で、日本経済は、石油制約、資源制約を克服し、産業の情報化、高付加価値化、ハイテク化、知識集約化、ソフト化とよばれる体質の転換が急ピッチで進み、新たな技術革新の波の中で飛躍的に高度化し、国際競争力も一段と強くなった。(第二、三表)

六十二年には、日本国民が新たに生み出す生産物(GNP＝国民総生産)は約三百五十兆円(約二兆七千億^{ドル})となり、アメリカに次ぐ世界第二位の規模となった。

平成元年の経済白書は「六十一年十一月を底とする今回の景気上昇局面は、元年六月で三十一カ月も続き、神武景気(29年11月～32年6月まで31カ月)と並び、さらに岩戸景気(33年6月～36年12月まで42カ月)そしていざなぎ景気(40年10月～45年7月まで57カ月)を追って力強い景気上昇中である」と自信に満ちて述べている。

またこの景気上昇の特徴として、設備投資の伸びが高く、個人消費も堅調である半面、経常海外余剰は三年連続マイナスであることから内需主導型という新しい成長パターンであることをあげている。

国民一人当たりGNPを見ると、昭和二十五年は、ようやく三百^{ドル}を少し超える程度にすぎなかった。それが高度成長の過程で、四十一年に一千^{ドル}を超え、五十一年には五千^{ドル}を超え、五十七年にはついに一万^{ドル}の壁を破った。そして六十二年は一万七千^{ドル}と米国を上回り、世界のトップに躍り出た。わずか四十年足らずの間に、日本は発展途上国から先進国へ一気に登りつめたことになる。(第四、五表)

これに伴い、福祉社会の充実と医療の充実で、日本は「世界一の長寿国」となった。

その半面、GNPや国民所得の高さに比べ国民の身近なぐらしの水準が必ずしも一致しているとはいえ

ない側面、あるいは高度成長の後遺症ともいえる負の部分も浮かび上がってきた。高地価や外国から「うさぎ小屋」と呼ばれた住居環境、生活費の高さ、社会資本の不足、労働時間などの働く環境、文化、教育の問題、犯罪など社会問題、高齢化社会の到来などさまざまな問題も同時に押し寄せてきた。このような負の側面からも内需拡大の要請は高まってきた。戦後四十年を経て「経済大国」になった日本は、ますます経済の国際化の様相を強めている。

貿易摩擦

高度成長に続き、五十年代にさらに体力を強めた日本経済は、対外競争力を一層強め、輸出が急増した。

第4表 1人当り国民所得 (ドル)

国 名	1 人 当 り 所 得			
	1984	1985	1986	1987
ス イ ス	13.481	13.713	19.713	24.671
ア メ リ カ	14.135	14.878	15.524	15.026
ノ ル ウ ェ ー	11.154	11.889	14.032	16.526
カ ナ ダ	11.703	11.861	12.153	13.984
ス ウ ェ ー デ ン	9.787	-	-	-
デ ン マ ー ク	9.282	9.942	14.041	17.185
オーストラリア	9.344	8.124	8.306	9.539
西 ド イ ツ	8.890	8.976	12.857	16.101
アイスランド	9.591	-	-	-
フィンランド	8.748	9.250	11.936	-
オ ラ ン ダ	7.749	7.818	10.812	13.033
ベ ル ギ ー	7.145	7.407	10.470	-
イ ギ リ ス	6.770	6.999	8.396	-
日 本	8.318	8.851	12.913	15.400
オーストリア	7.361	7.541	10.783	13.474
ニュージーランド	5.969	5.986	7.609	-
イ タ リ ア	6.612	6.805	-	-
ス ペ イ ン	3.519	3.697	5.183	-
アイルランド	4.052	4.152	5.623	6.680
ベ ネ ズ エ ラ	3.061	3.166	3.021	2.414
ギ ン ニ ュ ー	3.116	3.047	3.561	4.244
台 湾	2.818	2.892	3.500	4.630
南 ア フ リ カ	1.855	1.334	1.450	1.921
韓 国	1.581	1.590	1.785	2.199
フ ィ リ ピ ン	532	522	480	534
タ イ	730	649	693	775
インドネシア	479	474	406	-
パ キ ス タ ン	333	321	337	343
イ ン ド	246	252	270	-

とりわけ、対米輸出は、わが国輸出全体に占める比率を五十年の二四％強から六十年には三七％強へと大幅に上昇させ、米国市場依存がさらに進み、日米貿易摩擦を激化させた。

日米貿易摩擦は、四十年代の日米繊維交渉を初め、五十年代前半の鉄鋼、カラーTV、五十年代後半以降の自動車、半導体などのハイテク生産品、五十八年以降の金融・資本市場を中心としたサービス業などと拡大の一途をたどった。

五十五年には七十億ドルにすぎなかった日本の対米貿易黒字は、五十九年には三百三十一億ドル、六十一

第5表 国民所得

(億ドル)

国名	1984	1985	1986	1987
アメリカ	33,499	35,601	37,507	36,629
日本	9,980	10,687	15,683	18,796
西ドイツ	5,439	5,477	7,849	9,849
イギリス	3,824	3,963	4,765	-
イタリア	3,769	3,888	-	-
カナダ	2,941	3,008	3,112	3,587
スペイン	1,349	1,423	2,004	-
インド	1,812	1,891	2,072	-
オーストラリア	1,454	1,280	1,327	1,550
オランダ	1,117	1,132	1,574	1,911
スイス	868	887	1,281	1,613
スウェーデン	816	-	-	-
インドネシア	766	775	678	-
ベルギー	705	733	1,038	-
韓国	640	653	742	925
ベネズエラ	516	548	537	441
南アフリカ	573	421	468	634
オーストリア	556	570	815	1,020
台湾	528	549	672	894
デンマーク	474	508	719	882
ノルウェー	462	493	585	692
フィンランド	427	453	587	-
ギリシア	308	303	355	424
フィリピン	284	285	269	306
タイ	370	335	365	415
パキスタン	311	309	335	350
ニュージーランド	193	195	247	-

(平成元年版 経済白書)

～内需拡大型



米国へ続々船積みされる自動車＝昭和48年7月27日名古屋港で＝

年には五百十四億ドルに拡大した。

六十年に米国は、債務国に転落した。六十一年には、米国の対外純債務残高が二千百三十五億ドルになり、一国だけでブラジル、メキシコ、アルゼンチンの三大累積債務国の純債務残高を上回った。

これに対し、日本は六十年に純資産（対外債権から債務を引いた額）は一千二百九十八億ドルに達し、「世界の金持ち国」になった。六十一年には一千八百四億ドルとなり、五十五年の純資産百十五億ドルに比べると六年間で十五倍以上にふくれ上がった。原因は膨大な貿易黒字であった。（第六表）

そこで、政府は六十一年四月、首相の諮問機関である「国際協調のための経済構造調整研究会」が答申した報告書（前川レポート）を受け、日本の経済構造を「輸出志向型」から内需拡大、国際分業促進、市場開放、海外

投資などによる「国際協調型」へ転換していくことを世界に約束、「超低金利時代」に入った。

六十三年にはG N P 規模は二兆八千五百億ドルに達し、一人当たりに換算すると二万三千三百ドルでスイ

第 6 表 日米の対外純資産の推移
(単位：億ドル)

年	日 本	アメリカ
47	139	370
48	130	479
49	89	587
50	70	742
51	96	836
52	220	727
53	362	761
54	288	945
55	115	1,063
56	109	1,411
57	247	1,369
58	373	894
59	743	35
60	1,298	△1,107
61	1,804	△2,692
62	2,407	△3,783
63	2,917	△5,325

(平成元年版 経済白書)

次に次いで二位、貿易は四千三百七十一億ドルで米国に次ぐ二位、經常収支の黒字は七百九十億ドルで六十二年の対外純資産高は二千四百七億ドルとなり英国を抜いて世界最大の債権国となった。

戦後四十年間続いた米ソ対立を中心とした相互不信、軍拡の時代は終わり、軍縮と共生の時代に変わりつつある。今後日本経済の成果を国民生活の質を高め、国際貢献にふりむけることが課題となってきた。

平成元年の経済白書は「六十三年度から平成元年度への日本経済をみると、円高への適応が進み、その結果、旺盛な設備投資、個人消費による内需主導型成長の実現、物価安定基調の持続、製品輸入の大幅な増加、世界最大の債権国への移行など、これまでとは一段と異った姿が見られる」とし、平成を迎えた日本経済は新たな段階に入ったとしている。

第7表 グローバル化

	昭和45年	昭和55年	昭和62年
一人当たり製品輸入	0.20	1.00	1.97
海外直接投資額 / 名目GNP	1.05	1.00	3.16
在留邦人数	0.85	1.00	1.11
国際航空利用旅客数	0.32	1.00	1.85
在留外国人数	0.90	1.00	1.30
対日直接投資額 / 名目GNP	1.78	1.00	1.86

(平成元年 経済白書)

また新段階の特徴として①産業、生活の両面における一層の「高度化」②国際化の進展による「グローバル化」③金融資産の蓄積、資産価格上昇などの動きを意味する「ストック化」をあげている。「高度化」では、生活面の多様化、高級化であり、産業面では情報化、ハイテク化、高付加価値化の進展である。「グローバル化」は、製品輸入の急増、海外生産の増加、企業活動や国民生活における世界経済との相互関連の一層の緊密化、世界経済に果たす日本経済の役割の増大である。「ストック化」は、金融自由化の波によりさらに加速しつつある。(第七表)

Ⅲ 五十三万都市の形成

日本経済が高度成長を続けているなかで、鹿児島市は、他市町村の人口減少、過疎化の進行をよそに着々と人口増を重ね、市勢を発展させていった。

「二〇年後
のかごしま」

鹿児島県が四十三年に策定した「二〇年後のかごしま」の長期ビジョンの中に盛り込まれた南九州の中核都市づくりは、高度成長の好条件の中で、着々とその成果をあげた。人口五十万人は、二十年を経ずして五十五年七月十日（推計人口）に達成、それにふさわしい都市整備も進められた。

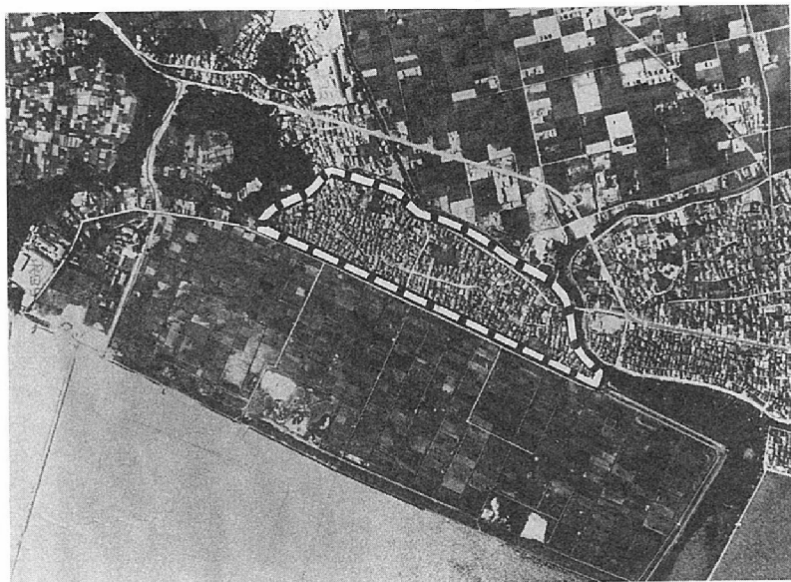
四十二年四月当選した金丸三郎知事は、翌四十三年十月末日に「二〇年後のかごしま」と題する地域開発の長期ビジョンを発表した。後進県の持つ可能性を最大限に引き出して一気に格差縮小を図ろうという狙いがあった。

四十年年度の県内純生産は二千七百二十一億円であった。この長期計画では、年平均経済成長率を国の七・七%を上回る八・九%と定め、六十年年度の県内純生産を五・五倍の一兆四千九百八十億円とし、県民一人当たり分配所得を六倍に増やし、全国平均の九八・二%にまで格差を縮小させようというものだった。

その方策として大型空港、国鉄新幹線、九州縦貫自動車道、大型港湾、データ通信など、県内の動脈である交通通信体系の整備をはかりながら、中核都市・鹿児島市を中心とする広域都市の都市機能集積の効果をも、南九州一円に波及させる。そして①園芸、果樹、畜産を主体とする食糧供給基地②錦江湾、種子、屋久、奄美などの観光開発による海洋レクリエーション地帯③鹿児島湾と志布志湾を造成して近代的臨海工業地帯——を形成していくことが掲げられた。特に県都鹿児島市の将来方向としては、緑の空間につつまれた「にわ」都市の実現をめざしつつ、市民により快適な生活環境が確保されとともに、機能的には沖縄を含む南九州の中核都市、研究学園都市、東南アジアに対する国際協力基地としての発展が求められた。

この計画が発表された四十三年には、新空港建設の候補地が溝辺、隼人両町にまたがる十三塚原に決ま

中核都市・
鹿児島市

新都市計画
法第一次県勢
発展五ヶ年
計画

谷山工業港の背後地一帯(点線内は和田塩屋、一番組、森山、掛之下の住宅密集地、その下は和田干拓地)＝昭和44年1月12日＝

り、鹿児島市では与次郎ヶ浜埋め立てが前年着工、すでに全容を現しつつあり、人口増に対応して、城山、伊敷、慈眼寺などの大型団地づくりが相次いだ。

翌四十四年五月には、政府が新全国総合開発計画を決定、六月には都市再開発法が公布され、また新都市計画法が施行されて市街化区域と市街化調整区域に区分して都市開発が行われることになった。

同年二月二十八日には、県営初の指宿スカイライン、指宿―穎娃町上別府間十四・一キロが開通、六月には「二十年後のかごしま」の実施要領である「第一次県勢発展五ヶ年計画」(四十四年―四十八年度)が発表された。

七月には国民体育大会(四十七年開催)の鹿児島会場が決まり、九月には鹿児島市にも国民体育大会事務局が設置された。同月、当時世界

一の規模を誇る日本石油基地（株）喜入基地が営業を開始、十月には新大型空港建設に着工、折からの高度成長と県の長期計画と相間つて、県民の夢はふくらみ、県勢は活気にあふれ、力強い飛躍への第一歩を踏み出した観があった。

四十万都市
に仲間入り

与次郎ヶ浜
埋め立て

鹿児島市は、同年八月二十八日、全国で二十番目の四十万都市に仲間入りした。
四十五年三月三十日、鹿児島市の城山を削り、甲突川河床に敷設したパイプラインでシラスを運ぶという画期的な工法を活用した与次郎ヶ浜埋め立て工事が完成、五月には県立吉野公園が開園、十月一日には国鉄の鹿児島・熊本間の電化が完成、鹿児島本線の全電化が実現した。この結果、鹿児島・門司間は約三十分短縮され、東京、関西方面への接続も便利になった。十二月五日には東開庭球場（十二コート）が完成、国体会場づくりも進んだ。

市街化区域
と調整区域
の線引き

四十六年二月十二日、鹿児島市は新都市計画法に基づき、市街化区域と市街化調整区域の線引きを実施、市全域に虫喰い状に広がっていた宅地化の波に一定の歯止めをかけ、市街化区域内に集中して都市開発を行うことになった。

六月二十二日には、与次郎ヶ浜に続いて広大な鹿児島臨海工業地帯2号用地埋め立て（二六六・二畝）が完成、五十万都市の都市機能整備の一つの拠点として注目された。また国民体育大会を翌年にひかえ、鴨池水泳プール（三月三十日）、県立鴨池陸上競技場（四月十一日）が相次いで完成、七月には全九州高校総合体育大会が開かれた。また鹿児島商業高校が天保山から坂元町に新築移転（四月一日）したのもこの年であった。

太陽国体

第二次県勢
発展五ヶ年
計画

太陽国体の開催された四十七年は、四十年代県勢飛躍を象徴するような勢いを示した年だった。

二月には、金丸県政は「第二次県勢発展五ヶ年計画」（四十六―五十年度）を策定、「第一次県勢発展五ヶ年計画」後の情勢の変化をふまえて手直しが行われた。農村部で深刻な過疎化が進み、また産業発展による公害問題が多発して環境保護重視の世論の高まりを反映させたものだった。鹿児島市については、地域社会整備の一環として「中核都市鹿児島市の都市再開発と都市機能整備」が掲げられた。

新空港開港

三月三十一日、旧鴨池空港が閉鎖され、四月一日十三塚原の現在地に新空港が開港、新時代の幕明けを象徴するかのようであった。五月には北薩の阿久根市と長島を結ぶ黒之瀬戸架橋と、南薩の頤娃町を中心とした二市四町の畑地かんがい事業がそろって起工式をあげた。

3号用地完
成

この年、鹿児島市もいくつかの都市機能整備が実現した。三月二十二日に脇田し尿処理場増設工事が完成、長年にわたる海洋投棄が全面的に解消、前述の鴨池空港閉鎖、四月一日に中央保健所が新屋敷町から鴨池町に移転、五月二十二日鹿児島谷山一区港が開港、五月三十日鹿児島臨海工業地帯3号用地埋め立てが完成、十月十四日平川動物公園が開園した。

県民の総力を結集した太陽国体は、九月十七日皇太子、同妃両殿下をお迎えして鹿児島・鹿屋両市会場で夏季大会が開幕、十月二十二日には天皇、皇后両陛下ご臨席のもとに秋季大会が開催された。秋季大会は鹿児島市を中心に二十一市町の六十七会場で開かれ、男女総合優勝の好成績をあげ、天皇、皇后両杯を獲得、県民に自信と誇りをもたらした。太陽国体の成功は県民の志気がかつてないほど高め、その影響は産業、経済面にいたるまで広はんな分野に及んだ。

ドル・ショック

石油危機

四十六年八月には、ニクソン米大統領が金とドルの交換一時停止などを発表、いわゆるドル・ショックが起こり、同年十二月には大蔵省が「ドルⅡ三〇八円の円高の基準外国為替相場を定めるなど円高が進行し始めた。しかし実質国民総生産の伸びは四十六年四・三％に落ちたものの、四十七年には再び八・五％に戻り、日本経済は底力を示した。そして四十八年十月の石油危機を迎え、四十九年の実質国民総生産の伸びはマイナス一・四％に落ち込んだ。

県民総生産の実質経済成長率を見ると、四十年代前半は平均七・〇％で全国の年平均一一・六％に及ばなかったものの、ドル・ショック、石油危機で大揺れした四十年代後半は、全国平均五・三％に対し、県平均は九・一％と高い成長率を保った。これは太陽国体前後の県勢の伸びがあったことと、重化学工業や大規模な輸出産業などが少ない本県の産業構造が二つのショックによる落ち込みを少なくしたこと、そして四十二年以来県内臨海部や内陸部に県外企業が進出、五十年までに百二十社に達したことも一因であった。

鹿児島市は、県内総人口が四十年代の十年間に人口が十万人も減少するなかで、一・二倍にふえ、五十年には四十五万六千八百二十七人に達し、隣接の伊集院町、姶良町などもベットタウン化して人口増をきたし、鹿児島市の商圏もふくらみ、中核都市として一段と成長を見せた。

四十年代は五十万都市づくりの基盤整備が画期的に進んだ時期であった。

公有水面埋め立て

公有水面埋め立て事業では、与次郎ヶ浜（一〇九・〇ヘクタール）、祇園之洲（八・四ヘクタール）をはじめ、臨海工業地帯の1号用地（A区二二五・〇ヘクタール、B区二〇五・〇ヘクタール）、2号用地（二六六・二ヘクタール）、3号用地（五三・五ヘクタール）、4号用地（二五・〇ヘクタール）、東開工業用地（九一・八ヘクタール）がいずれも完工または着工しており、合計九

住宅団地

八十三・九の機能的に整備された経済活動の拠点となる用地が確保された。(第八表) この広大な公有水面埋め立て地が今後どのように活用され機能していくかは、市勢発展の大きな力を握っているともいえる。

また住宅団地も、四十年代に続々と完工または着工し、人口増、戸数増に対応した。天神山、大明ヶ丘、坂元、催馬楽、上之原、城山、玉里、若葉台、さつま、岡之原、緑ヶ丘、伊敷、千年、永吉、原良、つくしの、武岡、武岡ハイランド、西郷一工区、田上、鶴留・丸岡、紫原、森山、亀ヶ原、桜ヶ丘、魚見ヶ原、自由ヶ丘、希望ヶ丘、武迫、玉林、慈眼寺、星和台、光山、常安など、民間を含め大小さまざまな規模の団地づくりが進み、市勢は一挙にふくれ

第8表 鹿児島市公有水面埋立事業

用地	造成年度	面積	事業費	造成主体	業種	摘 要
1号用地	A 区 昭和49～54	225.0 ha	億円 419.1	鹿児島開発事業団	機械金属住宅産業等	
	B 区 47～52	205.0	262.9	"	造船造船関連	うち昭48.6.15石川島播磨重工業㈱の立地が決定
2号用地	42～46	266.2	124.8	"	食品、印刷セメント、2次飼料輸送、卸売団地	南日本グリーンセンターを基軸として飼料工場地帯等が形成されている。
3号用地	44～47	53.5	30.9	"	木材高次加工製材家具木製品貯木場	木材加工団地を形成
4号用地	38～40	25.0	5.0	鹿児島県	機械自動車修理	機械金属団地
東開町工業用地	40	91.8	8.5	鹿児島製材団地事業㈱	製材木材加工	木材団地 昭48.12鹿児島木材産業協同組合に名称変更
与次郎ヶ浜	41～47	109.0	96.9	鹿児島開発事業団		総合観光施設建設のため埋立
祇園之州	47～52	8.4 (昭和62年度決算)	22.4	"		上町地区の振興を図るため埋立
合 計		983.9	970.5			

(鹿児島市建設局都市計画部)

第9表 団地造成状況一覧表（面積5ha以上）

昭和33年12月1日現在

番号	団 地 名	施 行 者	面 積 (ha)	計画戸数 (戸)	手 法	施 行 期 間		整 備 状 況	
						着 工	完 了	完 了	施行中
①	天 神 山 団 地	開 発 事 業 団	5.60	272	宅 造	昭40. 6	昭44. 6	○	
②	大 明 ケ 丘 団 地	"	32.00	880	"	昭40. 6	昭44. 6	○	
③	坂 元 団 地	市 住 宅 公 社	15.18	987	区画整理	昭41. 2	昭43. 3	○	
④	催 馬 楽 団 地	開 発 事 業 団	12.40	267	宅 造	昭48. 8	昭51.12	○	
⑤	上 之 原 団 地	市	17.80	493	"	昭37. 8	昭41. 3	○	
⑥	城 山 団 地	開 発 事 業 団	46.30	1,562	"	昭42. 4	昭46. 3	○	
⑦	玉 里 団 地	"	97.00	3,178	"	昭45. 2	昭48. 3	○	
⑧	若 葉 台 団 地	民 間	6.40	191	開 発	昭49. 4	昭50. 6	○	
⑨	さ つ ま 団 地	"	22.95	684	宅 造	昭41. 4	昭48. 3	○	
⑩	岡 之 原 団 地	"	10.13	374	"	昭45. 7		○	
⑪	緑 ケ 丘 団 地	県 住 宅 供 給 公 社	31.50	1,557	"	昭40.12	昭53. 7	○	
⑫	伊 敷 団 地	開 発 事 業 団	101.50	3,222	"	昭43. 9	昭46. 3	○	
⑬	花 野 団 地	民 間	50.08	1,426	開 発	昭52. 8	平 2. 3		○
⑭	千 年 団 地	"	43.32	1,060	"	昭46. 2	昭52. 6	○	
⑮	永 吉 団 地	"	17.83	620	宅 造	昭39. 9	昭46.12	○	
⑯	原 良 団 地	県 住 宅 供 給 公 社	111.50	3,175	"	昭41.12	昭53.12	○	
⑰	つ く し の 団 地	民 間	5.20	216	"	昭44.12	昭53. 4	○	
⑱	武 岡 団 地	市 住 宅 公 社	78.31	2,351	区画整理	昭46.10	昭52. 8	○	
⑲	武 岡 ハ イ ラ ン ド	民 間	48.32	1,790	開 発	昭45. 9	昭52.12	○	
㉑	西 郷 団 地 (一 工 区)	"	42.58	1,870	宅 造	昭43. 4	昭50.12	○	
㉒	" (三 工 区)	"	18.72	459	開 発	昭52. 3	昭54. 2	○	
㉓	田 上 団 地	"	21.69	733	"	昭47. 6	昭48. 1	○	
㉔	馬 場 団 地	"	7.55	377	宅 造	昭36.12	昭39. 5	○	
㉕	鶴 留 ・ 丸 岡 団 地	"	10.80	443	開 発	昭43. 7	昭52. 7	○	
㉖	紫 原 団 地	市 ・ 市 住 宅 公 社	145.66	7,326	区画整理	昭31. 2	昭40. 3	○	
㉗	森 山 団 地	民 間	8.56	318	宅 造	昭40. 8	昭45. 7	○	

番号	団 地 名	施 行 者	面 積 (ha)	計画戸数 (戸)	手 法	施 行 期 間 着 工 完 了	整 備 状 況 完 了 施行中
㉒	亀ヶ原団地	〃	5.80	125	〃	昭48.1 昭50.10	○
㉓	桜ヶ丘団地	組 合	139.76	3,864	区画整理	昭49.9 昭53.4	○
㉔	魚見ヶ原団地	〃	26.76	800	〃	昭48.10 昭50.7	○
㉕	自由ヶ丘団地	〃	18.76	868	〃	昭43.5 昭45.1	○
㉖	希望ヶ丘団地	県住宅供給公社	13.30	289	宅 造	昭40.7 昭53.6	○
㉗	武 迫 団 地	民 間	9.40	458	開 発	昭45.10 昭54.5	○
㉘	玉 林 団 地	〃	6.54	277	宅 造	昭46.3 未 定	○
㉙	慈眼寺団地	開発事業団	28.80	777	〃	昭43.9 昭46.10	○
㉚	星和台団地	民 間	8.80	261	開 発	昭47.9 昭49.7	○
㉛	光 山 団 地	〃	6.61	239	宅 造	昭45.6 昭50.7	○
㉜	星ヶ峯ニュータウン	開発事業団	233.19	5,400	〃	昭51.12 平2.3	○
㉝	梶原迫団地	組 合	19.29	290	区画整理	昭53.12 昭57.3	○
㉞	西郷団地(二工区)	民 間	66.13	1,775	開 発	昭54.2 平3.12	○
㉟	皇徳寺ニュータウン	〃	145.36	3,597	〃	昭55.11 平2.3	○
㊱	伊敷土地区画整理事業	組 合	129.64	2,300	区画整理	昭61.1 平4.9	○
㊲	八 州 ハ イ ツ	民 間	16.51	360	開 発	昭54.5 昭56.7	○
㊳	中 山 団 地	〃	10.75	284	〃	昭55.1 昭59.5	○
㊴	常 安 団 地	市	15.28	150	〃	昭38.10 昭40.3	○
㊵	エバグリーン宇宿台	組 合	8.43	214	区画整理	昭57.1 昭57.12	○
㊶	常 盤 団 地	民 間	10.15	255	開 発	昭59.12 平2.3	○
㊷	山 田 団 地	〃	14.64	247	〃	昭60.8 昭63.9	○
㊸	西 玉 里 団 地	〃	5.36	129	〃	昭60.1	○
計	面 積		1,948.14	-			1,301.69 646.45
計	計 画 戸 数		-	58,790			43,631 15,159

(鹿児島市建設局都市計画部)

上がった。(第九表)

団地づくりは五十年代も引き続き星ヶ峯ニュータウン、梶原迫、西郷二工区、同三工区、皇徳寺ニュータウン、伊敷土地区画整理事業、八州ハイツ、中山、エバークリーン宇宿台、常盤など着工、これに六十年着工の山田、西玉里を含めると団地造成の総面積は一千九百四十八・一四畝、計画戸数合計は五万八千七百九十戸に及ぶ。

土地区画整理事業

この間、土地区画整理事業も二十年代から続く戦災復興地区をはじめ、脇田、紫原、谷山塩屋、笹貫、武・田上、桜川、小松原、坂元、武岡、池田、魚見ヶ原、中山、梶原、医学部前地区など施行を終え、谷山第一地区、桜川第二地区、原良第一地区、伊敷地区で施行が進んでいる。施行済みの地区の総面積は一千七百六十四・六畝、施行中が三百二十七・〇畝にのぼる。

倒産

四十八年の石油危機以降の不況は、個人消費の落ち込み、民間設備投資の減退、国際経済の悪化による輸出不振など日本経済を極度に冷え込ませ、政府の四次にわたる不況対策にもかかわらず、県内各地で復元力を失った企業が相次いで倒産した。本市で四十八年十二月の照国郵船の事実上の倒産をはじめ、五十二年ごろまで倒産件数は多かった。

不況感ただようなかで、四十九年三月、石川島播磨重工業(株)と鹿児島開発事業団が鹿児島臨海1号用地B区の用地売買契約を締結、九月には宇宿町に移転した鹿児島大学医学部付属病院がオープン、十月には谷山2号用地に鹿児島総合卸商業団地が落成するなど将来への希望をもたらしした。

第2次石油危機

五十一年には、県が新大隅開発計画を発表、川内原子力発電所が稼動、農林水産ではとくに畜業部門で肉

用牛とブロイラー（食肉用の若鶏）の生産が全国第一位、鶏卵が第二位、養豚が第三位の好成績を収めた。本市関係では六月に水道局が鴨池空港跡地に移転、十一月には中央卸売市場青果市場が東開町へ移転、業務を開始した。

五十二年にはさらに円急騰で不況感はつのり、鹿児島県でも安楽酒造をはじめ十億円を越す大型倒産が五件もあり、県内十大ニュースの第二位は「長引く不況、大型倒産相次ぐ」であった。

五十三年には、日本経済も個人消費、設備投資などに回復の兆しが見え、ややもちなおし、本県の倒産件数も減少して落ち着きを見せた。鹿児島県では特産品の焼酎が県外需要の伸びで空前の生産量を達成したが、半面大島紬が過剰生産と需要不振で県絹織物工業組合は動力織機七千台を自ら壊して減産体制に入った。

五十四年は一月九日に鹿児島ドック鉄工が倒産、照国郵船（五十年、負債総額一四〇億円）に次ぐ負債総額八十八億円の大型倒産で県内業界にショックを与えた。続いて一月十七日には国際石油資本が対日原油供給削減を通告、いわゆる第二次石油危機に見舞われた。第一次石油危機以来の省エネルギー、省資源対策、減量経営、技術革新で力を蓄えた日本経済は、この第二次石油危機も、他の先進諸国に比べ、うまく適応してさらに一段と生産力を高め、国際競争力を強めて乗り切った。しかしこの経済構造転換の過程で業種別、地域別、規模別の跛（は）行性経済が現れ、きしみが生じた。三月にはクイーン・エリサベス2世号が谷山港に初寄港してジリ貧の観光面に光をともした。

五十五年七月十日に鹿児島市は人口が五十万人を超え、全国で十八番目、九州で四番目の五十万都市に仲



着々と進む本港改修工事＝平成元年11月5日＝

間入りし、低成長の中でも着々と市勢を發展させた。「鹿児島市は都市として、成長期から成熟段階を迎えた」。五十万都市仲間入りの日に山之口安秀市長はこう感想を述べた。五十六年から六十五年までの十年間の施策の方向を示すために策定された「基本計画」では六十五年（平成二年）の最大人口を五十万人と定め、それまでの増加率の延長から出てくる推計人口より低目の数字を基本にすえた。「人口は都市活力のバロメーターだが、人口増がそのまま都市の發展を意味するものではない」とし、人口規模抑制に轉換した。

住宅団地の造成は、道路、上下水道をはじめとする行政需要をますます増大させ、都市づくりのコストを押し上げる一方であり、人口の一点集中は市民の生活環境に緊張を高める結果になる。これ以上の人口集中はむしろ隣接町村の人口増によって調和的に解消されるべきだとの認識である。広域市町村圏

戦後最大の
不況

としての発展こそ望ましい姿であることを打ち出した。本市はこれ以上の人口増による量的発展よりも、都市機能を高めていく質的發展こそ、県都としてまた広域市町村圏の中核として望まれるとしている。

五十六年は県内の消費者物価も落ち着いたものの一般小売り商況は、百貨店、スーパー、専門店、家電、自動車と軒並みに悪く、住宅建設も落ち込んで「戦後最大の不況」とまでいわれた。鹿児島市の東南貿易をはじめ倒産が相次いだ。

五十五年に五十万都市に成長して以来、人口はさらに六十三年十月一日で五十三万五千八百二人と三万五百人も増えた。「成熟都市」の行政需要は増える一方だ。

本市の産業
構造図

本市の産業構造も第三次産業が増え、消費都市への色彩を強めてきた。

本市の産業別人口（十五歳以上就業者数）を見ると、六十年十月一日で第一次産業二・三%、第二次産業二〇・一%、第三次産業七七・三%となっており、第三次産業を中心とする消費都市の構造を示している。

（国勢調査）

鹿児島県			
昭50. 10. 1		昭60. 10. 1	
人員(人)	割合(%)	人員(人)	割合(%)
233,168	29.2	172,078	20.4
5,481	0.7	4,015	0.5
13,182	1.6	13,380	1.6
251,831	31.5	189,473	22.5
1,844	0.2	1,532	0.2
66,139	8.3	81,645	9.7
105,767	13.2	119,645	14.2
173,750	21.7	202,822	24.1
3,891	0.5	4,158	0.5
46,729	5.9	47,331	5.6
138,603	17.4	165,723	19.7
13,687	1.7	19,674	2.3
2,882	0.4	3,956	0.5
126,225	15.8	167,697	20.0
38,954	4.8	39,662	4.7
370,471	46.5	448,201	53.3
2,325	0.3	983	0.1
798,377	100.0	841,479	100.0

県全体を見ると、同年で第一次産業二・五%、第二次産業二四・一%、第三次産業五三・三%と比べると、本市の特殊な構造がわかる。

本市の産業別人口の四十五年から六〇年まで十五年間の推移

第10表 産業別人口
15歳以上産業別就業者数

市 県 別 区 分		鹿 児 島 市							
		昭45. 10. 1		昭50. 10. 1		昭55. 10. 1		昭60. 10. 1	
		人員(人)	割合(%)	人員(人)	割合(%)	人員(人)	割合(%)	人員(人)	割合(%)
第一次産業	農 業	11,998	6.7	7,301	3.7	5,222	2.3	4,511	2.0
	林 業	266	0.1	246	0.1	204	0.1	156	0.1
	漁 業	657	0.4	591	0.3	576	0.3	553	0.2
	小 計	12,921	7.2	8,138	4.1	6,002	2.7	5,220	2.3
第二次産業	鉱 業	178	0.1	125	0.0	120	0.1	123	0.1
	建 設 業	15,625	8.7	19,557	9.9	24,232	10.9	21,504	9.5
	製 造 業	27,598	15.5	27,347	13.8	25,202	11.3	23,861	10.5
	小 計	43,401	24.3	47,029	23.7	49,554	22.3	45,488	20.1
第三次産業	電気・ガス・水道業	1,461	0.8	1,533	0.8	1,542	0.7	1,412	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	15,597	8.7	17,356	8.8	18,593	8.4	17,741	7.8
	卸 売 業 ・ 小 売 業	49,731	27.9	58,607	29.7	69,700	31.4	70,813	31.2
	金 融 ・ 保 険 業	5,926	3.3	7,660	3.9	9,334	4.2	10,565	4.7
	不 動 産 業	1,348	0.8	1,997	1.0	2,730	1.2	2,690	1.2
	サ ー ビ ス 業	37,293	20.9	43,156	21.9	53,403	24.0	60,700	26.8
	公 務	10,828	6.1	11,053	5.6	11,082	5.0	11,420	5.0
	小 計	122,184	68.5	141,362	71.7	166,384	74.9	175,341	77.3
分 類 不 能 の 産 業		43	0.0	883	0.5	281	0.1	765	0.3
合 計		178,549	100.0	197,412	100.0	222,221	100.0	226,814	100.0

を見ると、第一次産業は一万二千九百二十一人から五千二百二十人へ五九・六％の減、第二次産業は四万三千四百一人から四万五千四百八十八人へ四・八％の微増、第三次産業は十二万二千八百八十四人から十七万五千三百四十一人へ四三・五％増となっており、消費都市への構造を次第に濃くしている。

このうち最も減少したのは農業で一万一千九百九十八人から四千五百十一人へ六二・六％の減。最も増加したのは建設業の七二・七％、次いで卸売・小売業の七〇・二％、サービス業の六一・四％となっている。

第二章 第一次産業

I 農 業

農業基本法

農基法農政から総合農政へ

昭和三十六年、経済の高度成長に合わせて農業構造の近代化を推進する目的で、農業基本法が制定され、第一次農業構造改善事業（四十五年まで）が始まった。

選択的拡大と適地適産で、自立経営農家を育成、近代的生産基盤を持つ産地を形成、農業と他産業の所得均衡を図り、合わせて農村環境を整備していくことをめざした。

折しも稲作の連続的な豊作に加え、高度成長による農産物価格の上昇という好条件のもとに、各作物の産地形成と技術向上によつて、農産物全般の増産が続き、四十二年度まで念願の農工間所得格差の是正に一定の成果を上げた。

一方、経済の高度成長は、農業にもさまざまなひずみをもたらし、農業と工業の生産性格差の拡大に拍車をかけた。三十五年から四十五年までの十年間に、農業就業人口は、一千四百万人から九百万人へと三分の二に激減、地価高騰のために専業農家の経営規模はいつこうに拡大せず、四十三年度からは、農工間の所得格差は再び開き始め、農基法農政にも「へかげり」が見えはじめた。

農業構造改善事業に呼応して、鹿児島県も「仲間づくり」「物づくり」「後継づくり」の「農村三作運動」を展開、選択的拡大による作目別機能集団づくり、農村環境の整備、後継者の育成に取り組んだ。ところが

農産物の全般的な過剰と農村人口の地すべりのな流出による過疎化の現出により、三作運動も次第に困難さを増した。

総合農政

四十二年度あたりから米の生産過剰が政治課題に浮上、米価抑制と食糧制度の存廃、農産物全般の過剰が論議されるようになった。また、農産物の残存輸入制限の撤廃など農産物自由化の国際問題も加わり、農政の新たな展開のため、政府は四十五年から第二次農業構造改善事業と合わせ、総合農政をスタートさせた。

総合農政は、生産性の高い農業を育てるために、総花的な農政や米作偏重をやめ、需要の動向や地域の特性に応じた農業生産の選択的、効率的な誘導によって近代的専業農家を育てるという、〈重点選別主義〉を打ち出した。また離農の条件をつくるために工場の地方分散を積極的に推進する、というものだった。一律を排し、個々の農家の実態に合った指導に主眼を置いた農家総合指導活動を推進、これは五十二年度まで継続した。

農村振興運動

五十三年度からは、農家だけでなく非農家を含めた全ての農村住民が、農業と農村の身近な問題をもとに村づくりを話し合い、自主的に活力のある住みよいむらをつくっていくという農村振興運動が始まった。

もともと過疎によって村落共同体の活力が失われた農村地域で、自主的に村おこしの道を探し出し、住みよいむらに再編していくという運動だが、鹿児島市の場合は、都市化が進み、農住混在の状態が日常化しているため、都市と調和した農村地域整備の色彩が濃い。六十二年度から第三期の運動に入った。

農村地域整備事業

平成元年三月、赤崎市長のもとに「鹿児島市農村地域整備計画」——連帯感と活力ある農村をめざして——を策定した。

農村は、市民に新鮮な農産物を供給する生産の場であるばかりでなく、国土保全、自然環境の維持、心の豊かさを求める市民の快適な生活空間、やすらぎに満ちた人間性回復の場としてなど多面的な役割を持つとし、農業生産の振興ばかりでなく、生活環境の整備まで含めた地域整備計画により、連帯感と活力のある農村をめざし、都市との調和をはかつていく、としている。

農家戸数と農家人口

農業基本法が発足した昭和三十

十六年当時の鹿児島市は、紫原、伊敷、吉野などのシラス台地はまだ宅地化されておらず畑や雑木林が続いていた。

吉野台地や田上地区、谷山周辺が鹿児島市の有力な野菜園芸産地であった。西桜島村はミカン、ビワ、桜島大根などの特産品を生産する県内で最も裕福な村だった。鹿児島市の五戸に一戸は農家であった。それから四半世紀たった昭和の終わりの状況を見ると、鹿児島市の農村部がいかに大きく変容したかがわかる。

四十年代の前半ごろまでは、各農家に農耕馬や役牛が生産と肥育を兼ねて飼われている風景が見られたが、次第に耕運機などの機械化が進み、農耕馬や役牛も四十年代後半にはほとんど見られなくなった。農業基本法で掲げられた



カンショの植えつけ風景＝昭和39年6月7日、谷山で＝

市農家数

専業農家

兼業農家

第11表 本市の農家戸数、農家人口

(市農林課)

項目 年度	農 家 戸 数 (戸)				農 家 人 口 (人)			
	総 数	専 業	兼 業		総 数	就 業 人 口	一戸当り 人 口	一戸当り 就業人口
			第 1 種	第 2 種				
45	9,848	1,609	1,450	6,789	40,492	14,630	4.1	1.5
50	8,326	1,401	1,139	5,786	31,465	10,930	3.8	1.3
55	7,300	1,450	748	5,102	26,136	9,068	3.6	1.2
60	6,964	1,945	566	4,453	23,000	8,524	3.3	1.2

経営拡大のための農地の集積も、地価高騰のために実現せず、六十年センサスでも一戸当たり耕地面積は三十二・八坪にとどまった。

鹿兒島市の農家数は、六十年農業センサスによれば、六千九百六十四戸で、県内市町村では、依然トップを占めている。内訳を見ると専業農家は千九百四十五戸(二七・九%)、一種兼業五百六十六戸(八・一%)、二種兼業は四千四百五十三戸(六四・〇%)となっており、農外収入を主とする第二種兼業農家が圧倒的に多い。(第一表)

四十五年のセンサスを見ると、総農家数は九千八百四十八戸で、この十五年間に三割近い二千八百八十四戸が減少している。

ところが専業農家数は四十五年千六百九戸から五十年千四百一戸と減少が見られたが、五十五年には千四百五十戸と漸増、六十年には千九百四十五戸とふえている。

専業農家のこのような増加は、五十年代の低成長によるＵターン組もあるが、なによりも大消費地に近く、市場情報も入りやすい近郊農業の有利性を生かした都市型農業の形成が主要因と見られる。しかし一方では高齢専業農家の増という新たな問題を抱えることになった。

農家数減少の顕著なのは、兼業農家の減少によるところが大きい。農家

収入を主としている一種兼業は、四十五年千四百五十戸だったが、六十年には五百六十六戸と十五年間に八百八十四戸と六割を超える減少ぶりを見せた。二種兼業は四十五年の六千七百八十九戸から六十年四千四百五十三戸へと二千三百三十六戸も減り、三割をはるかに超える減少を見せた。

兼業農家の減少は、まず農外所得の伸びが農業所得の伸びを上回ったことが第一にあげられ、次いで農地の宅地化が進み、地価の上昇で農地の資産化傾向が強まったこと、そして農住混在が一段と進行して農業がやりづらくなって離農していくケースがふえたことがあげられる。

農家の高齢化もすすんでいるため、農家戸数の減少は、今後も続くことが予想される。

農家人口

農家人口は六十年センサスで二万三千人で就業人口は八千五百二十四人。一戸当たり人口は三・三人だが、一戸当たり就業人口はわずかに一・二人となっており、専業農家がほとんど夫婦二人の就業とみれば、兼業農家はいわゆる〈三ちゃん農業〉の傾向が強く、しかも従事者一人だけという農家が多いことを示している。全般に高齢化と婦女子化が進んでいる。

農業就業人口の推移を見ると、四十五年一万四千六百三十人だったのが五十年には一万九百三十人に激減したが、減少傾向は依然続くものの五十五年九千六十八人、六十年八千五百二十四人と減少カーブはゆるやかになっている。

鹿児島市の農家数、農家人口が、高度成長の期間に、市全体の人口集中とはうらはらに、激減していることは、昭和三十六年と五十年の対比でよく示されている。三十五年を基準にして見ると、市全体の世帯数はほぼ倍増の十四万三千に、同じく人口は一・五倍の四十五万七千人になったのに対し、農家数は逆に四三%

も減り、農家人口は一挙に五四%も減少している。このため三十五年には全人口の二三%を占めていた農家人口率は十五年後の五十年には七%に低下した。

農家所得 本市の農家所得は、兼業の機会に恵まれ、高地価の反映もあつて農外所得への依存度が高く、県平均を上回っている。

六十一年度で見ると、平均農家所得は三百八十八万八千円で、全国のお百五十一万四千百円に比べると約七〇%だが、県の三百四十三万五千九百円に比べると一一三・二%と県平均を上回る。(第二一、二三表)

同年度の農業収入から農業支出を差し引いた農家所得は二十五万四千円で、農家所得のわずか六・五%を占めるにすぎない。ところが農外所得は三百六十三万四千円で、農家所得の実に九三・五%を占め、いかに農外所得への依存度が高いかがわかる。

これは県内他市町村に比べ、兼業農家、とりわけ農外所得を主とする第二種兼業農家が多いという、本市の農業の特徴を反映しているといえよう。

同じく六十一年度の農家戸数の構成比を見ると、総農家戸数六千九百六十四のうち専業農家は千九百四十五戸で全体の二七・九%にすぎず、県の三一・七%より少ない。農業所得を主とする第一種兼業農家は五百六十六戸で八・一%、これも県の一八%より少ない。そのかわり第二種兼業農家は四千四百五十三戸で六四・〇%を占め、県の五〇・四%を大幅に上回っている。他市町村に比べ本市は兼業の機会に恵まれ、高地価のなかで、他の副業など有利な条件に恵まれていることを反映している。

本市の農家所得の推移を見ると、四十五年度は六十一万一千円で、全国のお七七%、県の八八%の水準だつ

農家所得の
推移

第12表 鹿児島市の農家所得と伸び率

昭和	農 家 所 得	伸 び 率	農 業 所 得	伸 び 率	農 外 所 得	伸 び 率
	千円		千円		千円	
44						
45	611		149		462	
46	795	30.0	183	22.8	612	32.4
47	1,117	40.5	226	23.4	891	45.5
48	1,406	25.8	232	2.6	1,174	31.7
49	1,912	35.9	273	17.6	1,639	39.6
50	2,220	16.1	384	40.6	1,836	12.0
51	2,043	▽8.0	317	▽17.5	1,726	▽5.5
52	2,302	12.6	335	5.6	1,967	13.9
53	2,707	17.6	371	10.7	2,336	18.7
54	3,012	11.2	347	▽6.5	2,665	14.0
55	3,266	8.4	406	17.0	2,860	7.3
56	3,653	11.8	402	▽1.0	3,251	13.6
57	3,280	▽10.3	308	▽23.4	2,972	▽9.2
58	4,002	22.0	302	▽2.0	3,700	24.5
59	3,818	▽4.6	279	▽7.7	3,539	▽4.4
60	3,679	▽3.7	251	▽10.1	3,428	▽3.2
61	3,888	5.6	254	1.2	3,634	6.0
62						

(資料：鹿児島農林水産統計年表より推計)

第13表 鹿児島県農家所得と伸び率

昭和	農家所得	伸び率	農業所得	伸び率	農外所得	伸び率	全国農家所得	伸び率
	千円		千円		千円		千円	
44	650.0		321.6		328.4		1,250.0	
45	691.3	6.3	283.7	19.3	407.6	24.1	1,393.2	11.4
46	895.8	29.5	305.3	7.6	590.5	44.8	1,537.7	10.3
47	1,140.2	27.2	393.7	28.9	746.5	26.4	1,852.9	20.5
48	1,442.8	26.5	439.0	11.5	1,003.8	34.4	2,232.1	20.4
49	1,952.5	35.3	556.7	26.8	1,395.8	39.0	2,945.9	31.2
50	2,123.3	8.7	651.2	16.9	1,472.1	5.4	3,414.4	15.9
51	2,122.2	▽0.0	593.8	▽8.9	1,528.4	3.8	3,662.0	7.2
52	2,352.6	10.8	635.0	6.9	1,717.6	12.3	3,984.5	8.8
53	2,625.7	11.6	722.4	13.7	1,903.3	10.8	4,221.1	5.9
54	2,843.4	8.3	667.1	▽7.7	2,176.3	14.3	4,417.7	4.6
55	2,943.0	3.5	580.2	▽13.1	2,362.8	8.5	4,515.2	2.2
56	3,194.3	8.5	607.4	▽4.6	2,586.9	9.4	4,772.5	5.7
57	3,044.1	▽4.8	532.2	▽12.4	2,511.9	▽2.9	4,964.7	4.0
58	3,195.3	4.9	527.3	▽1.0	2,668.0	6.2	5,121.8	3.1
59	3,527.1	10.3	546.3	3.6	2,980.8	11.7	5,360.8	4.6
60	3,399.6	▽3.7	542.4	▽0.7	2,857.2	▽4.2	5,502.5	2.6
61	3,435.9	1.0	526.9	▽2.9	2,909.0	1.8	5,514.1	0.2
62	3,529.3	2.7	529.9	0.5	2,999.4	3.0	5,611.9	1.7

(資料：鹿児島統計情報事務所)

第14表 市民所得主要指標（60年度報告書によるデフレート後）

（市企画調整課）

項 目	総 人 口	市 内 純 生 産	市 民 所 得	個 人 所 得	1人当たり 市 民 所 得	同 対 前 比 増 加 率	1人当たり 市 民 個 人 所 得
	人	千円	千円	千円	円	%	円
50	456,827	500,434,241	476,908,893	481,340,165	1,043,960		1,053,660
51	469,353	602,315,265	577,029,021	576,638,957	1,229,414	17.7	1,228,583
52	479,344	696,291,370	650,640,228	631,944,143	1,357,356	10.4	1,318,352
53	488,607	770,858,077	726,928,357	735,355,410	1,487,757	9.6	1,505,004
54	497,352	803,379,575	778,568,606	791,598,657	1,565,428	5.2	1,591,627
55	505,360	820,614,937	802,872,090	842,914,381	1,588,713	1.5	1,667,948
56	511,122	899,504,668	870,529,623	913,330,651	1,703,174	7.2	1,786,913
57	516,235	940,291,763	923,146,738	997,836,134	1,788,230	5.0	1,932,911
58	520,869	994,515,483	984,925,361	1,059,416,267	1,890,927	5.7	2,033,940
59	526,733	1,054,434,871	1,049,413,329	1,108,485,481	1,992,306	5.4	2,104,454
60	530,502	1,101,067,897	1,100,627,437	1,177,296,359	2,074,690	4.1	2,219,212

た。それが五十年間までの五年間に急速な伸びを見せて格差を縮め、五十年度は二百二十二万円になり、全国との差を8ポイントも縮め六五%、県平均を抜いて一〇四・五%にまでなった。

この五年間は、農業所得も豊作と高価格に支えられて四十六、四十七年度二〇%台、五十年度は実に四〇%という空前の伸びを見せた。しかし農業所得の伸び以上に農外所得の貢献が大きかった。四十七年度の四五・五%の伸びを筆頭に四十六年度から四十九年度の四年間三〇%以上の驚異的な伸びを続けたことが特徴的だ。

五十一年度は、農産物価格低迷と不況が重なり、農業所得でマイナスイ七・五%、農外所得でマイナス五・五%の伸びとなり、農家所得は対前年比八・〇%減の二百四万三千円となったが、その後五十六年度までほぼ二ヶ台の成長で県平均を上回り、全国平均との格差も少しずつ縮めた。

地目別面積

宅地が農地
を上回る

五十八年度には、農家所得は四百万円台に達し、全国平均の七八%、県平均の一二五・二%まで伸びたが、その後六十一年度まで低迷が続いている。それも五十九、六十年度和農外所得が連続マイナス成長となったことが原因。本市の農家所得は、農外所得の影響が他市町村より顕著であり、景気の不況が敏感に反映するとみられる。本市の市民所得は五十年から六十年までの十年間にほぼ倍増しており、これが農外所得に反映されているものとみられる。(第一四表)

農地 本市の地目別面積を見ると六十三年度で、田、畑合わせて四十一・七平方キロメートル。総面積二百八十九・一平方キロメートルのうち、ほぼ一四・四%を占め、宅地四十六・二平方キロメートル、一六%より少ない。(第一五表)

都市化の進行で、農地の宅地化は急速に進んだが、宅地が農地を上回る逆転は五十九年度だった。ふくらみ続ける宅地は五十八年度四十四・一平方キロメートルに達し、田、畑合計の四十四・八平方キロメートルに迫った。そして五十九年度、ついに宅地は四十四・六平方キロメートルに達し、農地の四十三・九平方キロメートルを上回った。増え続ける宅地、減り続ける農地、この傾向は今後も続くものと見ら

第15表 鹿児島市の土地の地目別面積

(単位、面積km²)

年度	合 計	田	畑	宅 地	山 林	原 野	雑 種 地	そ の 他
57	288.3	11.3	34.5	43.2	51.4	17.5	4.3	126.1
58	288.3	11.1	33.7	44.1	51.3	17.4	4.4	126.3
59	288.3	10.9	33.0	44.6	51.4	17.5	4.6	126.3
60	289.1	10.7	32.6	45.1	51.5	17.4	4.7	127.1
61	289.1	10.5	32.3	45.5	51.6	17.3	4.8	127.1
62	289.1	10.3	32.0	45.9	51.7	17.5	5.0	126.7
63	289.1	10.2	31.5	46.2	51.0	17.6	5.2	127.4

資料：市資産税課（概要調査）

耕地面積

れている。

農地耕作面積（耕地面積）は、六十二年で二千百五十畝。水田七百十七畝、三三・三%、畑一千畝、四六・五%、樹園地四百十六畝、一九・三%となっている。

第16表 鹿児島市年次別耕地面積

(単位:ha)

年次	総面積	水田	畑	樹園地	牧草地	1戸当り 経営耕地
35	5,220	1,528	3,386	306		(a)
40	4,250	1,374	2,600	276	—	
43	3,928	1,289	2,219	420	—	
44	3,806	1,262	2,105	439	—	
45	3,692	1,236	1,997	459	—	43.8
46	3,585	1,210	1,895	480	—	
47	3,485	1,185	1,798	502	—	
48	3,391	1,160	1,706	525	—	
49	3,310	1,130	1,588	523	69	
50	3,174	1,130	1,470	512	62	38.1
51	3,100	1,110	1,400	515	75	
52	3,021	1,080	1,360	503	78	
53	2,880	1,010	1,290	505	75	
54	2,741	931	1,230	505	75	
55	2,597	871	1,200	505	21	35.6
56	2,522	837	1,181	504	—	
57	2,433	828	1,101	504	—	
58	2,456	826	1,131	499	—	
59	2,361	795	1,121	445	—	
60	2,280	754	1,099	431	—	32.8
61	2,250	746	1,060	422	—	
62	2,150	717	1,000	416	—	

農林統計年報

耕地面積は、三十五年には水田千五百二十八畝、畑三千三百八十六畝、樹園地三百六畝の合計五千二百二十畝もあった。（第一六表）

五年後の四十年には、水田が一〇％減の千三百七十四畝、畑が二三％減の二千六百畝になり、合計で一八・六％減の四千二百五十畝になった。

四千畝の
大
台
割
れ

農業の基本的な生産手段である耕地が、四千畝の大台を割ったのは四十三年度だった。前年の四千五十四畝から二百四十七畝減って一挙に三千八百六畝に減少した。この年農家戸数も五百四十四戸減って一万六千二百五戸、農業人口も三千十二人減の四万五千四百四十三人、市の総人口に占める農業人口の割合は一・四三％となった。減少した農地二百四十七畝のほとんどは宅地に転用されたものとみられ、地域的には吉野、上福元、下福元、紫原、田上、西別府一帯で農地の動きが激しかった。人口集中により市街地化が進み、農地価格も高騰、市内の農地はすでに生産のためというより資産としての投機の対象になりつつあり、農家が規模拡大しようとしても、とても採算がとれる状態ではなかった。

このような状態は、石油危機の四十八年ごろまで続き、農地は毎年平均百畝を超える勢いで減少、宅地に転換していった。四十九年はさすがに農地減少も緩和したが、それでも前年比八十一畝減であり、宅地の高価格が農地を際限もなく吸収していく傾向は続いた。

三千畝の
大
台
割
れ

次いで、耕地が三千畝の大台を割ったのが五十三年度。前年比百四十一畝も減って二千八百八十畝となった。水田七十畝、畑七十畝、牧草地三畝が減り、樹園地二畝がわずかに増えた。五十五年度まで三年連続して百四十畝前後の大幅減少を続けている。

耕地の減少傾向は、六十二年度も百餘減少するなど依然として顕著に続いており、二千餘大台割れは目前である。今後は一千餘台のなかで推移するが、都市住民にとつても近郊農村地域は「快適空間」でもあり、都市と農村がいかに調和的に共存していくかが大きな課題となってくる。

農地が宅地や商工業用地など五十三万都市の機能整備のために転換されていく過程はさまざまだが、市や個人、組合で行われる土地区画整理事業、住宅団地の造成などもその大きな要因となっている。

住宅団地で見れば、平成元年施工中のものまで含めて四十八団地、千九百四十八・一四餘、計画戸数五万八千七百九十もあり、ほとんどが四十年代以降にでき上がっている。

土地区画整理事業、住宅団地造成の土地は全て農地ではないが、計画地区内に多くの農地が含まれており、計画完了後はほぼ全部が宅地などに転換していった。

京都鹿兒島市が五十五年人口五十万人を超え、六十年に五十三万人に達し、やがて五十五万人の都市に成長する、という人口集中の過程で、農業は宅地と商工業用地、都市機能を整備する土地などを提供していくという役割を持たざるをえない。また農村がそのような役割を果たしてきたからこそ、南九州の中核都市である五十三万都市が形成された。

桜ヶ丘団地 開発

農村から都市へ、土地の移動はさまざまな形で行われてきたが、ここに一つのケーススタディーとして、農協による農地から宅地へ集団転換が行われた桜ヶ丘団地開発の場合を見てみよう。

現在の桜ヶ丘団地は、開発前は「上の原」と呼ばれる標高七十一・百二十餘の台地で谷山地区の有力な畑作地帯だった。カンショを中心に陸稲、麦、ナタネ、タバコ、粟、茶などが伝統的につくられていた。台地上

都市化の波

に水源はなく、水と肥料は馬車で運び上げるといふ苦勞の多い畑作地帯でもあった。

都市化の波は、こんな上の原台地にも及んできた。三十八年ごろから不動産業者が入り、畑などの買収を始めた。鹿児島の表玄関である西鹿児島駅から直線コースで五^{キロ}メートル、しかも金属団地、製材団地、2号用地までは四一^六_{キロメートル}という宅地開発には絶好の地として注目された。

自由ヶ丘団地

上の原台地の錦江湾側は、農協の区画整理事業方式で、四十二年から四十三年にかけて宅地造成された。二十^七ほどの畑、原野、山林を造成、地権者に四〇%還元という方式であった。これが現在の自由ヶ丘団地である。

上の原では、不動産業者に買収された畑が年々原野化して荒れていった。中山農協の畦地周二組合長らは、不動産業者の土地買収攻勢に対し、有線放送で「畑を売ってはいけない」と呼びかけて防戦に懸命だった。

開発委設置

四十四年、地権者からの要望もあつて、台地周辺五農協（中山、山田、鹿児島中央、田上、東部）からも委員を出して、五十人からなる上の原開発委員会を設置、総面積百四十^七に及ぶ上の原台地を、地権者である組合員の利益を守る形で開発の方向が打ち出された。

買収方式

翌四十五年、市の開発事業団による買収方式の開発を考えたが、当時の不動産業者が買収する価格が五^六万円、事業団は四万八千円まで考慮したが、そのころには不動産業者側も十万円まで競り上げて暗礁に乗り上げた。

還元方式

そこで次は地権者に造成地の一部を還元する方式に切り替えたが、事業団の三五%還元に満足せず、少し

農協法改正

でも還元率の高い大手民間業者に委託すべきだという意見もあつてなかなかまとまらなかった。

四十五年十月、農地等処分事業という新たな面を打ち出した農協法の改正があつた。都市の住宅地や工業用地などに、農協が主体性を持つて、農地の転換供給をスムーズに行えるようにという趣旨。四十七年三月初ろから全農がこの法にもつていて地域開発担当部を設け、農協の全国組織として地域開発事業が行われた。

全農依頼

上の原開発委員会は、さつそく全農に依頼する方針をとり、四十七年五月末から全農の上の原開発プロジェクトチームがマスタープランづくりに取りかかった三ヵ月後にでき上がった。マスタープランをもとに、総面積百五十七万、租税特別措置法の適用を受ける土地区画整理事業方式で、地権者への還元率は、宅地七〇%、平たん地四三%、傾斜地三二%、谷二七%の四段階に分け、平均四〇%の還元率となる計画ができた。

四十七年十一月十二日、三十九人の発起人を選び、土地区画整理事業組合の設立発起人会を開催、全農も十二月一日には開発を決定、鹿児島市に開発駐在事業所を設置した。

説明会

四十八年二月二十二日から五日間、五ヵ所で地権者への説明会を開いた結果、区域外の鹿児島大学付属病院との間の二・五万を編入、かわりに水喰谷地区十九万が反対で除外、結果的に計画区域は百四十万、四十二万坪で決定した。

区画整理組合設立認可

百四十万の地権者は最終的に千二百五十人。四十八年十月には、苦勞の末九一%の同意を得、四十九年七月二十四日に区画整理組合設立の認可があり、同年八月三十一日設立総会が開かれた。県内でも民間による

総事業費

これほどの規模の区画整理事業は初めてであり、全農による地域開発事業の第一号であり、しかも全国でただ一例に終わったケースとして特記される。

事業の施行期間は四十九年七月三十一日から五十二年十二月三十一日まで、造成工事はフジタ工業株式会社が設計施工した。総事業費は、当初百億円を予定したが、石油危機により、最終的には百五十九億七千五百五十四万三千円になり心配されたが、あとで保留地処分が順調に行われ、解決した。

五十二年十二月末には全工事が完了、翌五十三年一月から全域の確定測量を行った結果、宅地区画数は三千三百九十四筆、道路公園などの公共用地は百十六筆に上った。

道路は幹線道路が十六[㌖]、十二[㌖]、補助幹線九[㌖]、区画道路六[㌖]（一部に四[㌖]）、公園は中央公園と児童公園、小学校二、中学校一、幼稚園三、保育所二、上下水道、都市ガス、利便施設としてＡコープ、信用店舗、公共施設として警察署、消防署、簡易郵便局、医療施設は病院三、医院四、鹿児島大歯学部用地なども折り込まれた。

保留地処分

保留地処分は、五十一年五月に購入希望者による「友の会」会員を募集したところ、五千人の会員が殺到するほどの人気があった。分譲価格は平均三・三平方[㌖]当たり十二万七千六百三十六円。当初十万円以内を予定、石油危機後のコスト高により高めになった。それでも五十一年十二月の第一回保留地分譲申し込みでは公募区画百三十七に対し、千八百四十六人が申し込み、平均競争率は、一三・四七倍という好評ぶりだった。保留地分譲は、特別分譲まで六回行われた。

五十三年十二月二十三日に登記が完了、整理事業は完成した。

(単位 ha)

46 年 度		47 年 度		48 年 度		49 年 度		50 年 度		51 年 度		52 年 度	
件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
499	49.36	535	58.17	459	42.36	396	42.16	243	24.49	233	22.38	297	34.24
13	2.22	14	2.12	27	4.61	18	2.30	14	2.80	12	1.41	18	5.89
512	51.58	549	60.29	486	46.97	414	44.46	257	27.29	245	23.79	315	40.13
403	24.59	411	23.68	402	22.18	289	58.45	293	15.15	347	17.49	324	18.02
1,420	115.64	1,321	65.31	990	46.51	508	23.85	566	25.52	661	26.73	673	33.92
7	0.75	14	0.84	18	1.71	16	1.22	13	1.48	20	2.26	16	1.46
415	29.29	473	55.74	648	76.73	375	41.85	482	46.79	387	39.77	358	32.88
1,563	117.63	1,495	69.60	1,211	56.62	648	71.06	684	30.19	807	32.15	743	32.72
81	11.84	47	5.74	55	7.41	58	6.47	54	5.07	38	4.55	81	8.59
58	0.68	80	0.64	59	0.65	48	0.34	46	0.80	64	0.55	66	1.72
5	0.29	2	0.81	—	—	3	1.37	3	0.05	21	2.04	5	1.74
116	9.79	108	12.20	67	4.01	40	3.06	72	4.56	78	4.93	102	7.17
1,823	140.23	1,732	88.99	1,392	68.69	797	82.30	859	40.67	1,008	44.22	997	51.94
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,757	221.85	2,768	205.86	2,544	194.10	1,602	169.83	1,611	116.23	1,660	110.04	1,686	126.41

58 年 度		59 年 度		60 年 度		61 年 度		62 年 度		63 年 度	
件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
168	13.97	161	16.38	152	12.24	118	12.67	118	9.17	139	10.54
29	4.40	45	8.41	38	5.32	32	4.77	41	7.06	24	4.23
197	18.37	206	24.79	190	17.56	150	17.44	159	16.23	163	14.77
202	9.91	228	12.16	197	11.25	186	10.74	183	8.52	149	7.49
474	18.85	497	23.25	440	23.07	479	19.78	517	22.45	525	20.74
11	0.87	13	0.78	15	2.10	6	0.56	9	1.06	9	1.18
342	29.01	282	26.25	256	19.36	285	25.48	350	30.58	354	31.08
473	16.95	525	22.18	457	22.99	468	18.32	508	21.25	449	16.68
40	3.40	37	2.49	27	3.93	23	2.48	29	1.95	29	2.00
35	0.48	22	0.47	41	0.47	50	0.42	38	0.34	53	0.50
4	0.36	0	0	1	0.02	0	0	6	0.36	1	0.24
124	7.57	141	10.27	111	6.91	124	9.30	119	7.07	142	8.81
676	28.76	725	35.41	637	34.32	665	30.52	700	30.97	674	28.23
68	9.50	35	4.19	39	5.34	58	7.61	38	6.27	48	8.04
1,294	86.51	1,261	91.42	1,137	78.68	1,164	81.61	1,256	85.11	1,248	83.30

第17表 鹿児島市の農地移動状況

(市農林課)

年 度 区 分		41 年 度		42 年 度		43 年 度		44 年 度		45 年 度	
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
(1)	農地の所有権移転「3条」	1,422	114.00	1,071	111.70	896	87.17	858	77.64	683	72.37
(2)	農地の賃借権及び使用貸借権の設定「3条」										
3条 計		1,422	114.00	1,071	111.70	896	87.17	858	77.64	683	72.37
(3)	自作地を宅地・山林等へ転用「4条」	235	14.57	302	20.14	389	20.44	435	30.86	564	45.11
(4)	自作地の所有権移転(賃借権・使用貸借権の設定を含む)を伴って宅地等へ転用「5条」	984	35.68	818	33.42	964	39.36	1,134	49.13	1,246	70.64
(5)	小作権の解約「20条」	13	0.96	14	1.21	23	1.80	11	1.15	5	0.29
(6)	非農地証明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) + (4)	転用の内訳	939	34.71	926	36.37	1,070	39.55	1,236	49.04	1,058	72.89
	宅 地	52	2.93	77	10.95	50	7.61	105	17.12	123	18.95
	山 林										
	道 水 路										
	公 共 用 地	3	0.11	3	1.14	5	0.97	5	0.24	19	1.52
(3) + (4)	そ の 他	225	12.50	114	5.10	228	11.67	223	13.59	610	22.39
(4)	計	1,219	50.25	1,120	53.56	1,353	59.80	1,569	79.99	1,810	115.75
(7)	利 用 権 設 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計〔(1)～(7)〕		2,654	165.21	2,205	166.47	2,272	148.77	2,438	158.78	2,498	188.41

年 度 区 分		53 年 度		54 年 度		55 年 度		56 年 度		57 年 度	
		件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
(1)	農地の所有権移転「3条」	269	29.24	270	27.33	201	17.97	200	21.14	198	18.61
(2)	農地の賃借権及び使用貸借権の設定「3条」	24	4.59	35	8.96	15	2.73	33	5.68	39	6.51
3条 計		293	33.83	305	36.29	216	20.70	233	26.82	237	25.12
(3)	自作地を宅地・山林等へ転用「4条」	335	19.22	250	18.12	243	12.18	222	11.10	230	9.77
(4)	自作地の所有権移転(賃借権・使用貸借権の設定を含む)を伴って宅地等へ転用「5条」	615	26.79	628	29.56	535	23.41	513	21.84	502	21.49
(5)	小作権の解約「20条」	5	0.54	14	1.30	13	1.41	18	2.66	14	1.05
(6)	非農地証明	474	44.86	368	31.20	470	41.63	437	36.74	326	27.12
(3) + (4)	転用の内訳	668	28.04	567	26.52	491	19.52	510	18.55	486	18.24
	宅 地	86	9.96	74	7.60	85	8.01	58	5.35	50	4.01
	山 林										
	道 水 路	71	0.67	63	0.78	66	0.79	30	0.39	73	0.76
	公 共 用 地	5	0.61	3	0.15	3	0.22	—	—	5	0.36
(3) + (4)	そ の 他	120	6.73	171	12.63	133	7.05	137	8.65	118	7.89
(4)	計	950	46.01	878	47.68	778	35.59	735	32.94	732	31.26
(7)	利 用 権 設 定	—	—	—	—	—	—	—	—	95	13.46
総 計〔(1)～(7)〕		1,722	125.24	1,565	116.47	1,477	99.35	1,423	99.16	1,404	98.01

「桜ヶ丘」の地名は、一般公募により、鹿児島県の象徴である桜島が一望できる台地という意味で命名され、まちづくりが開始された。

平成元年十月一日で桜ヶ丘は一丁目から七丁目まで合わせて四千二百十三世帯、一万三千三百二十八人の規模の団地に成長、市勢南進の大きな拠点になっている。

農業粗生産
額の推移

農業生産

本市の農業粗生産額の推移を見ると、総額では四十五年度の三十五億三百万円から六十一年度

資料：鹿児島県農林水産統計年報

単位：百万円

項目 年度	畜産計	畜 産				加工農 産 物
		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
45	1,282	336	171	267	503	—
46	1,450	370	199	276	605	—
47	1,895	472	196	372	855	—
48	2,381	479	199	475	1,228	—
49	3,591	485	238	706	2,162	—
50	5,408	661	219	693	3,835	1
51	4,442	551	197	679	3,015	1
52	4,399	602	220	624	2,953	2
53	4,334	646	219	583	2,886	4
54	3,958	797	231	636	2,294	5
55	4,503	879	247	676	2,701	4
56	4,573	903	218	729	2,723	3
57	4,008	852	210	509	2,437	3
58	4,046	927	207	462	2,450	3
59	3,814	1,171	176	506	1,961	2
60	3,154	962	169	394	1,629	3
61	3,248	943	160	416	1,729	4

第18表 鹿児島市の農業粗生産額の推移

項目 年度	合 計	耕種計	耕 種									
			米	麦 類	雑 豆	穀 類	いも類	野 菜	果 実	花き類	工 芸 作 物	種 苗 木
45	3,503	2,221	588	38	28	224	592	370	52	100	229	
46	3,953	2,503	540	35	23	180	650	409	369	105	192	
47	4,516	2,621	570	33	23	177	687	390	373	106	262	
48	4,774	2,393	602	18	25	173	755	277	184	128	231	
49	6,512	2,921	811	31	22	247	647	274	64	163	662	
50	8,380	2,971	975	21	23	224	918	220	89	226	275	
51	7,058	2,614	876	23	23	180	765	239	78	151	279	
52	7,205	2,804	1,034	38	21	237	806	222	56	148	242	
53	7,510	3,172	996	40	23	245	1,176	233	106	132	221	
54	7,342	3,379	917	41	24	242	1,455	210	134	142	214	
55	8,375	3,868	852	39	22	236	1,704	278	399	160	178	
56	8,678	4,102	843	41	37	269	1,838	226	483	139	226	
57	7,457	3,446	781	42	40	252	1,723	275	170	99	64	
58	7,599	3,550	792	36	39	247	1,741	267	224	116	88	
59	7,000	3,184	846	42	39	235	1,301	198	345	105	73	
60	6,261	3,104	710	36	38	228	1,535	210	186	81	78	
61	6,373	3,121	869	36	42	266	1,358	255	188	46	61	

の六十三億七千三百万円へと一・八倍に伸びている。ところがその間の貨幣価値の推移などを考慮に入れると、野菜と畜産以外は単純に伸びているとはいいいがたい。六十一年度の総生産額のうち畜産と野菜で七二・三%を占めている。(第一八表)

これは、食生活の高度化、多様化による農産物需要の変化に即応する生産体制の再編、すなわち普通作主体の農業から園芸、畜産などの生鮮食料品部門への移行の過程であると理解すべきである。市場の動向をにらみながらなを作れば所得向上につながるか、農家が懸命に模索している姿が浮かび上がる。三十年代後半のように、高度成長による農産物価格の上昇もなく、農産物の全般的過剰と価格低迷のなかで、本市にふさわしい都市型農業の形成の生みの苦しみという姿といえるかもしれない。

四十五年度から六十一年度までの粗生産額の推移を見ると、まず畜産の伸びが目立つ。四十五年度十二億八千万円だったが、六十一年度は三十二億四千八百万円と二・五倍の伸び。本市農業粗生産総額の三六・六%だったのが、六十一年度では実に五一%にまで拡大している。畜産の中でも肉用牛の二・八倍、鶏の三・四倍の増加がきわだっている。

次いで野菜は、四十五年度の五億九千二百万円から六十一年度の十三億五千八百万円へと二・三倍の増加。総額に占める位置も一七%だったのが六十一年度は二一・三%へと拡大している。

このように、畜産、野菜の粗生産額の伸びから、新たな都市型農業形成の姿が見えてくる。

米は減反政策の中でも依然として総額の中に占める位置は六十一年度においても一三・六%を保っている。四十五年度の一六・七%に比べると相対的に減少傾向とはいえ根強い生産性を保持している。

主要農産物の推移

さて、次に主要農産物の四十二年度から六十二年度までの耕作面積と生産量の推移を追ってみたい。まず飼料作物、花キ類、種苗・苗木の各作物はふえているが、他は耕作面積、生産量ともに、軒並みに減少傾向がみられる。(第一九表)

水稻

水稻は、四十二年度で千五百十畝、六千百五十トの生産があつたが、年々耕作面積は減っている。五十三年度で半減の七百五十畝になり、六十二年度では五百六十六畝、二千三百六十トへと、四十二年度の三七・五%、三八・四%の水準にまで落ちている。

稲作のこのような減少傾向は、もちろん四十五年度から始まった米の生産調整によるところが大きい。とくに四十五年度は、調整目標に対して二四三・七%の達成率を見せ、以後四十八年までの四年間に一五〇%を超える転作が続いたことは注目される。それ以降もほぼ百%前後の減反達成を続けている。(第二〇表)

麦類

麦類は四十二年度、耕作面積千二百二十二畝で二千二百九十四トもの生産があつたが、六十二年度はわずかに八十六畝、百七十四トへと激減、時代の移り変わりを如実に示している。いも類、豆類、雑穀も同様に減少が著しい。

いも類

野菜

野菜は四十二年当時、千六十三畝で二万百五十四トもの生産があつたが、四十年代に急速に減少、五十一年度には、三百二十一畝、七千五百二十六トにまで落ち込んだ。植え付け面積でも七〇%、生産量で六三%もの減少ぶりである。

しかしその後、低成長による帰農や生産に有利な都市近郊農業の定着などにより、徐々に回復、六十二年度で四百七十四畝、九千五百四十六トの水準を保っている

項目 年度	果 樹		工 芸 作 物		花 き 類		種 苗 ・ 苗 木		飼 料 作 物	
	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量
42	405	7,381	534	970					362	12,860
43	458	5,592	532	1,065					439	21,740
44	454	4,105	482	852					370	15,068
45	454	4,957	441	929					408	19,400
46	434	4,794	429	1,060					408	18,966
47	421	4,973	416	1,041					474	22,592
48	421	3,222	383	1,049					631	31,548
49	391	2,772	355	1,153					577	29,051
50	391	2,198	297	1,161					559	30,665
51	369	1,985	299	752					579	32,977
52	349	2,498	254	652					531	35,120
53	389	1,676	205	528					572	32,690
54	386	1,981	209	567					552	32,620
55	387	2,971	205	537	44	3,815	6	308	537	32,712
56	382	2,228	199	479	47	4,284	8	341	528	33,579
57	378	2,321	198	380	50	4,563	9	368	598	36,984
58	373	1,937	188	448	51	4,601	9	365	591	36,795
59	356	1,528	172	387	55	4,889	10	378	518	34,683
60	345	1,437	169	321	55	4,901	10	391	494	30,025
61	315	1,517	157	322	57	5,021	11	404	467	31,301
62	310	1,918	139	288	59	5,156	11	396	514	31,363

資料：鹿児島農林水産統計年報（但し花き、種苗は市推計）

第19表 鹿児島市の主要作物の生産状況

年度	水		稲		麦		い		も		豆類・雑穀		野		菜	
	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量	面 積	生産量
42	1,510	6,150	1,222	2,294	1,779	34,647	493	682	1,063	20,154						
43	1,400	2,340	1,072	2,721	1,461	25,319	453	504	1,048	24,769						
44	1,300	4,350	852	1,345	1,164	20,059	241	377	873	17,534						
45	1,080	4,000	506	1,076	1,080	21,285	292	388	727	13,675						
46	930	3,660	386	817	902	17,180	237	320	664	15,761						
47	865	3,690	330	592	789	15,637	196	332	596	13,678						
48	851	3,400	239	379	652	14,158	164	309	595	12,854						
49	853	3,410	209	532	542	12,049	136	308	399	9,818						
50	857	3,510	201	339	450	8,636	144	255	374	9,215						
51	841	3,160	176	299	386	6,920	142	221	321	7,526						
52	823	3,510	158	324	352	7,752	129	247	338	7,776						
53	750	3,370	131	319	380	7,434	130	288	423	9,808						
54	732	3,040	133	329	395	7,385	115	238	430	9,201						
55	705	2,840	133	297	303	5,614	91	189	452	10,057						
56	656	2,830	129	286	320	6,321	98	214	556	11,349						
57	641	2,600	127	292	322	6,504	98	233	552	10,813						
58	619	2,550	126	260	300	5,844	113	248	520	10,605						
59	619	2,700	114	291	261	5,079	112	269	495	10,132						
60	604	2,230	110	244	252	4,761	107	251	466	9,458						
61	594	2,740	102	237	244	4,856	111	275	458	8,744						
62	566	2,360	86	174	264	4,683	97	246	474	9,546						

第20表 米の生産調整（転作）と食糧管理

（市農林課）

項目 年度	転作目標 面 積	転作実施 面 積	達成率	売渡申込 限度数量	売渡等数量			売 渡 農家数
					政府売渡 (うるち)	自主流通 (も ち)	計	
	t	t	%					
45	321.1	782.5	243.7					
46	742	1,241.7	167.3					
47	870	1,440.5	165.6					
48	950	1,454.2	153.1					
49	166	157	94.6					
50	150	140.2	93.5					
	ha	ha						
51	27	27	100.1					
52	27	21.6	80.1					
53	121	121	100	186	165	0	165	302
54	105	116	110	175	159	0	159	284
55	115	119	103	153	145	0	145	259
56	135	136	100.7	144	136	0	136	240
57	135	139	102.8	144	135	1	136	228
58	128	129	100.6	163	148	0	148	230
59	90	99	110.2	164	157	0	157	238
60	85	89	105.6	160	123	0	123	238
61	87	88	102.1	158	156	0	156	245
62	142	116	81.9	129	129	0	129	233
63	147	147	100	108	108	0	108	227

果樹

鹿児島市中央卸売市場での六十一年度の取扱状況を見ると、軟弱野菜は市内産が二千八百九十八ト、六億三百二十八万六千円で市場占有率は六〇%、五九%と高いが、普通野菜の市内産は二千八百一ト、三億八千五百六十万七千円で占有率は二・五%、二・八%と低く、合計で市内産野菜は五千六百九十九ト、九億八千八百八十九万三千円になり、占有率は四・八%、六・七%になっている。

四十年代前半まで伊敷地区（犬迫町、小山田町、皆与志町）谷山地区（平川、福平、上福元町、下福元町、五ヶ別府町）岡之原町の畑作地帯などで秋冬野菜を中心に比較的安定した普通野菜の産地を形成していたが、兼業化による婦人就農者の増加や零細農家が多いことなど、生産基盤が弱く、市場において県外の強力な産地化の波に押されていた。三十年代までニンジン、深ネギ、ハクサイ、キャベツの市内における主産地として隆盛を誇っていた吉野地区も、生産基盤の弱さに加え、四十七年以降の桜島降灰被害で普通野菜から撤退を余儀なくされた。宇宿、田上、西別府町、伊敷下手地区、谷山東部、坂之上地区などは市街化が著しく普通野菜産地から次第に姿を消しつつある。そのかわり、吉野地区を中心に伊敷地区、中央地区、谷山地区などで施設による軟弱野菜の生産が近年急速に伸びつつあり、都市型農業の形成が進みつつある。

果樹は四十二年度に四百五畝で七千三百八十一トの生産があった。農業構造改善事業などでふえた温州ミカンが収穫期に入り、果樹全般の豊作もあって空前の出荷となったが、この年をピークに果樹の出荷は年々減少の傾向を見せはじめる。

本市の果樹は温州ミカンとビワが主体で、おもに東桜島、伊敷、谷山北部、中山地区を中心に栽培されてきた。四十三年当時を見ると、果樹の栽培面積四百五十八畝のうち、温州ミカンが二百三十五・三畝、ビワ

八十四畝で、温州ミカンとビワで全果樹面積の七〇%を占めた。生産量でも五千五百九十二トのうち三五%の千九百六十一トは温州ミカンで占めていた。当時の果樹栽培農家は千百戸。うち果樹専業農家は九十六戸、果樹を主体とする複合経営農家二百九十八戸で、他は零細な栽培農家だった。一戸当たりの栽培面積も狭く、二十ヶ未満の小規模栽培農家が約六割を占める状況だった。

その後全国的なミカンの生産過剰により、産地間競争が激化するにつれ、脱落する農家がふえ、生産量は年々低下していった。都市の発展に伴い、農外就労の機会も増加、兼業化や果樹園の放置荒廃化も目立つようになった。とくに四十七年から桜島の降灰とガスによる主産地東桜島地区の被害が大きく、本市果樹栽培の後退に拍車をかけた。

桜島降灰

四十七年度までは生産量も四千九百七十三トの水準を保っていたが、四十七年度に三千二百二十二トに落ち込み、以後減少の一途をたどり、六十二年度は、栽培面積三百十畝、生産量千九百十八トとなり、生産量では四十二年度の実に二五%にまで減っている。六十年代に入りビワ、スモモ、小ミカンなどが拡大傾向にあり、屋根かけビニール被覆施設などによる降灰対策も進みはじめた。平川地区ではビワ五畝を維持している。

工芸作物

工芸作物は、六十二年度で工芸作物栽培面積百三十九畝のうち七十八畝が茶、五十七畝がナタネ、タバコは四畝で、茶が五七%を占める。茶は犬迫、谷山、五ヶ別府、錫山など高温多湿の適地に特産物として安定的に生産されていたが、食生活の変化や各種飲料との競合などで全国的に消費量は減少傾向にあり、生産過剰になっている。さらに数年おきに晩霜害や降灰被害などがあり、労働力不足による管理不良園の増加も加

わって、今後の良質茶生産のための課題も多い。

工芸作物は四十二年度五百三十四畝で九百七十トの生産があつた。その後年々経営面積が減少、六十二年度は面積が二六%、生産量が三〇%へと縮小しているが、タバコ、ナタネの減少、茶の畦畔栽培などがなくなつたのがおもな原因である。

花き類は、大消費地をひかえた有利性のため経営面積、生産量ともに着実にふえている。とくにバラ、シズジュームなどの切花類の増加が著しく、多様化、高級化する消費動向に即応した品種、品目の選定、経営の合理化によつて発展の可能性も残し、産地育成と施設の合理化が求められている。

五十五年度からの推移を見ても、五十五年度四十四畝、三千八百二十五本だったのが、六十二年度には五十九畝、五千百五十六本と面積で三四%、生産量で三五%もの伸びを見せている。伝統的に吉野、下田、中央地区が産地だが、他地区にも経営農家が出はじめている。

飼料作物は、畜産、とくに肉牛生産の増加に伴い、ふえているものの、近年やや減少傾向も見られる。四十八年度は石油危機で輸入飼料の高騰などもあつて、栽培面積も一挙に六百三十一畝にふくらみ、生産量も三万一千五百四十八トにものぼり、四十二年度に比べ面積で七四%、生産量で一四五%もの著増ぶりを見せた。その後も五百畝台をほぼ維持しており、畜産経営を支えている。

畜産は、四十年代前半、農基法農政のホープとして本市農業の中でも著しく飛躍した部門だが、六十二年度までの二十年間の間に飼養戸数は大幅に減少、そのかわり一戸当たりの飼養頭羽数の増加が顕著で、全体の粗生産額は、先に見たとおり、大幅な伸びとなつて表れている。(第二一表)

第21表 鹿児島市の畜産の飼養頭羽数

項目 年度	乳 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブ ロ イ ラ ー	
	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	羽 数 (千羽)	戸 数	羽 数 (千羽)
42	100	950	2,090	2,690	490	4,790	3,470	53		
43	340	1,230	4,620	7,540	1,520	8,650	7,920	184		
44	300	1,170	4,410	6,950	940	7,550	6,810	176		
45	341	1,079	3,473	4,803	438	3,146	6,000	120		
46	300	1,250	3,850	6,300	570	5,360	5,000	192		
47	190	870	3,390	5,610	300	5,050	1,120	188		
48	180	830	2,150	4,020	270	4,990	890	215	20	115
49	110	720	2,260	4,290	300	5,800	1,010	210	28	654
50	101	640	1,990	3,790	290	4,440	750	176	26	684
51	126	664	1,670	3,390	150	4,200	1,210	320	32	1,080
52	102	550	1,680	2,740	211	5,510	984	250	41	1,048
53	93	540	1,540	3,360	168	4,820	900	255	28	973
54	83	570	1,520	3,230	159	5,420	901	250	28	791
55	71	510	1,400	3,820	132	5,530	900	254	29	588
56	49	480	1,264	4,140	106	4,780	900	263	29	630
57	45	470	1,180	4,060	100	4,470	900	253	29	540
58	38	520	1,261	4,530	85	4,090	900	254	29	540
59	36	500	1,141	4,730	81	4,070	700	250	20	470
60	34	500	1,103	4,730	71	3,940	700	250	20	470
61	33	460	1,006	4,620	63	4,260	600	240	19	454
62	33	410	945	4,630	54	3,380	289	192	18	450

資料：鹿児島農林水産統計年報

まず肉用牛を見てみよう。四十二年度は飼養戸数二千九十で二千六百九十頭を飼っていた。一戸当たり飼養頭数は一・二八で伝統的な役牛、生産を兼ねた典型的な一頭飼い農家が圧倒的多数を占めていた。翌四十三年度は飼養農家が一举に二倍以上もふえて四千六百二十戸となり、七千五百四十頭が飼われた。一戸当たり飼養頭数も一・六三となり、多頭化への傾向を見せる。

四十三年度の著増は、前年からの需給関係による肉の品不足を反映して価格が大幅上昇したことが大きな原因。当時の産地は、子牛生産は岡之原、皆与志、吉野、谷山北部地区、肉牛は東桜島、小山田、犬迫、福平、谷山北部地区が中心だった。小山田、犬迫、谷山北部地区では、県肉用素牛導入事業により多頭飼育がはかられ、共同出荷も行われていた。飼育形態では、短期飼育中心の東桜島地区、若齢肥育の山田、犬迫、小山田地区などの例も見られた。

和牛は、従来農耕用役牛としてほとんどの農家に飼われていたが、農業機械の普及によって、役牛としての必要性はうすれ、労力不足も加わって、飼養戸数は三十年代前半に比べほぼ半減の状況にあった。

四十三年度をピークに、飼養戸数、頭数とも漸減、五十年代に入って子牛価格の低迷、稲わらの減少による粗飼料の不足などから五十二年度には飼養戸数千六百八十、頭数二千七百四十と四十三年度のピーク時に比べ戸数が三六%、頭数が三六%にまで落ち込んだ。

しかし東桜島地区が、降灰対策として肉用牛飼育に力を入れはじめなど持ち直し、飼養戸数は減少を続けながら、多頭化により頭数は四千頭台を維持するようになった。六十二年度は、飼養戸数がついに一千戸を割って九百四十五、しかし頭数は四千六百三十で、一戸当たり飼養頭数は四・九と多頭化してきた。経営

乳用牛

内容は一部専業農家を除いて、ほとんどは稲作や野菜、果樹などとの複合経営もしくは兼業経営である。

乳用牛は、四十三年度三百四十戸で千二百三十頭が飼われたが、このうち搾乳専業農家は一割でいどで、あとは野菜、稲作などとの複合経営が主体になっており、おもに吉野、犬迫、川上、岡之原、中山、坂之上地区、五ヶ別府町で行われていた。乳用牛の育成農家の九割は谷山地区に散在していた。

その後二、三頭飼いの少数飼養農家の廃業が進み漸減して、六十二年度には三十三戸で四百十頭が飼われているが、生乳の計画生産が行われており、経営拡大や増産はむづかしい状況となっている。

養豚は、四十二年度四百九十戸で四千七百九十頭が飼われていたが、折からの豚価上昇で、翌四十三年度は飼養農家数が一挙に千五百二十戸に激増、八千六百五十頭にふえた。

養豚

飼養農家の激増は、低迷していた豚価が四十三年に技肉一キログラム当たり五百五十円、子豚一頭一万五千円に値上がりし、兼業、零細経営農家が飼養をはじめたため、その後不安定な豚価のなかで、次第に零細経営の農家は養豚から離れ、飼養戸数は漸減していった。

当時の子豚の産地は吉野、田上、皆与志、福平などで、ランドレース一代雑種が子豚生産の九八%を占めていた。肉豚の産地は、田上、吉野、皆与志、福平地区で、専業農家は二十戸に満たず、大部分が副業的、零細経営であった。

四十年代後半に入ると、肉豚の一貫経営、多頭化による専業的経営もふえ、石油危機、配合飼料の高騰のため市内の残滓を利用した経営などもふえた。四十八年度は飼養戸数が二百七十にまで減少したが、飼養頭数は四千九百九十の水準を保ち、一戸当たり平均飼養頭数は十八・五になった。

その後も豚価の不安定、市街化の進行による経営環境の悪化などにより飼養農家は減少を続け、六十二年度は五十四戸で三千三百八十頭、一戸当たり平均六十二・五頭と多頭化が一層進んでいる。消費動向に対応してパークシャー種を中心に資質の改善も進み、鹿児島黒豚の銘柄確立に貢献しつつある。

しかし価格低迷、都市化の進行、生産者の高齢化など経営の環境は厳しい状態が続いている。

養鶏は四十三年の牛肉、豚肉価格の上昇と所得向上による消費需要の変化により、鶏卵、ブロイラーとともに需要が増大し、四十三年度は採卵飼養戸数が前年の二・二八倍に当たる七千九百二十となり、飼養羽数も三・四七倍の十八万四千羽に急増した。ブロイラーは企業的な大規模経営が見られるようになった。

その後、石油危機で四十八年度飼養戸数も八百九十戸と激減したが、飼養羽数は二十一万五千台を保った。しかし鶏卵は輸入卵や全国的な産地形成で過剰生産の時代に入り、生産調整が行われるようになり、四十年代前半のような好況は望めない状況となった。ブロイラーも商社の系列下での生産が行われ、特産としてさつま鶏、地鶏の増殖が一部で行われるようになった。

採卵は五十年代ほぼ二十五万羽体制が続いたが、六十年代に入り卵価低迷が続き、六十二年度は飼養戸数も減って二百八十九戸、羽数は十九万二千となった。一部大規模経営が見られるが、依然零細経営も多い。ブロイラーは商社、企業の系列下で大規模経営になっているが、生産過剰になっており、計画生産が行われている。六十二年度は飼養戸数十八で四十五万羽が飼われている。養鶏の飼養環境も豚同様に年々悪化の一途をたどっている。

近郊農業の形成

本市の農業は、都市発展による優良農地の転用、高地価、住宅の混在などさまざまな制

都市型農業



完成した野菜ハウス団地＝昭和56年5月4日鹿児島市伊敷町田入道＝

約を受けているものの、他農村地域に見られない有利な条件も多い。有利な条件を最大限に生かしながら都市型農業を形成していくことが課題であることはいうまでもない。

都市では、他産業部門への雇用機会に恵まれ、兼業収入により安定的な農家経済が営める。農業生産の立地条件としては、大消費地に近く、消費者動向、市場動向についての情報が得やすく、生産の即応体制がとりやすい。また多種多様な作物の出荷が可能である。とくに鮮度の高い生産物を市場に出荷できるという有利性を持っている。

都市型農業は、高地価に相応した資本の集約、高度な技術水準による農業が求められる。そして市場に近い有利性を生かした販売方法によって高所得をめざすことができる。

先に本市の農業生産の推移を見たが、着実な伸びを示してきたのは、野菜と畜産であった。市農林部

軟弱野菜

も園芸部門では鮮度を生命とする高級軟弱野菜、花き、びわなど、また畜産部門では和牛、乳牛、養豚、養鶏などを集約的経営の可能性が高い作目として振興策をとってきた。ことに近年は施設による野菜、花きの生産が大きく伸びつつあり、都市型農業の担い手として注目されている。

まず市場に近接した有利性を十分に生かせる軟弱野菜について見てみたい。（第二表）

鹿児島市中央卸売市場における六十一年の本市生産軟弱野菜の市場占有率（販売額）を見ると、ホウレンソウ七四％、シュンギク七七％、サントウサイ四二％、ミツバ四四％、パセリ四二％、カイワレ四六％、シロネ六一％、カリフラワー四七％、ブロッコリー三五％、カブ六九％となっており、以上の軟弱野菜の平均市場占有率は五九％になっている。他の普通野菜の占有率が二・八％であることを見ても、軟弱野菜の占有率の高さがうかがわれる。

また同市場における六十一年の販売額を見ると、ホウレンソウ二億五千八百八十三万円、シュンギク三千九百十二万円、なっば類三千三百四十



正月用の促成イチゴの収穫＝昭和49年12月30日、山田地区で＝

S.62.10農林課

昭 和 59 年 次			昭 和 60 年 次			昭 和 61 年 次		
市 場 総	市 内 産	占有率	市 場 総	市 内 産	占有率	市 場 総	市 内 産	占有率
		%			%			%
1,170	835	71	1,091	772	71	1,253	901	72
338,021	249,999	74	395,090	282,273	72	351,059	258,832	74
227.2	172.1	76	192	146	76	242	185	76
55,279	41,931	76	67,504	50,966	76	51,099	39,121	77
380.7	221.0	58	373	211	57	368	187	51
83,909	44,076	53	91,160	46,317	51	78,919	33,420	42
70.6	22.1	31	92	29	32	92	43	47
48,175	15,662	33	54,115	16,974	31	36,606	15,998	44
84.0	37.8	45	109	29	27	90	34	38
52,244	21,904	42	90,545	24,161	27	59,051	24,874	42
368.3	187.3	51	377	133	35	312	130	42
111,113	62,613	56	102,256	34,719	34	89,783	41,351	46
997.1	768	77	941	629	67	1,054	744	71
194,652	145,334	74	178,834	98,950	55	187,078	113,796	61
649.7	275.9	42	404	155	38	674	306	45
93,625	44,978	48	71,022	25,345	36	82,066	38,723	47
403.7	211.8	53	228	91	40	440	176	40
59,459	27,520	46	63,775	24,728	39	70,495	24,703	35
323.7	251	77	362	187	52	279	192	69
22,470	17,283	77	24,505	14,258	58	18,142	12,510	69
4,675.2	2,982	64	4,169	2,382	57	4,804	2,898	60
1,058,947	671,300	63	1,138,806	618,691	54	1,024,298	603,328	59
104,764.9	3,258.5	2.9	107,137	3,096	2.9	113,076	3,110	2.5
13,805,348	452,398	3.0	13,280,488	424,361	3.2	13,700,292	426,198	2.8
109,440.1	6,240.5	5.4	111,305	5,478	4.9	117,880	6,008	4.8
14,864,295	1,123,698	7.3	14,419,294	1,043,052	7.2	14,724,590	1,029,526	6.7

第22表 鹿児島市軟弱野菜の鹿児島市中央卸売市場における取扱い状況

品目	年度 区分	昭和 50 年 次			昭和 55 年 次			昭和 58 年 次		
		市 場 総	市 内 産	占有率	市 場 総	市 内 産	占有率	市 場 総	市 内 産	占有率
				%			%			%
ほうれん草	出荷量	526	391	74	957	728	76	981	716	73
	販売額		96,078	79		241,479	78		274,813	76
しゅんぎく	出荷量	214	191	89	256	215	84	218	165	76
	販売額		38,881	88		67,728	84		50,839	75
山東菜	出荷量	395	328	83	524	431	82	440	265	60
	販売額		35,167	82		85,868	81		54,421	54
みつば	出荷量	25	13	52	57	35	61	64	19	30
	販売額		7,336	50		22,492	57		15,142	33
バセリー	出荷量	39	10	25	70	35	50	83	34	41
	販売額		8,402	29		28,621	49		23,914	33
かいわれ	出荷量	3.4	2.2	64	29.0	8.0	28	280	206	74
	販売額		1,789	66		23,165	38		103,128	78
しろねぎ	出荷量	870	822	95	843	684	81	854	665	78
	販売額		91,909	91		152,652	78		170,597	75
カリフラワー	出荷量	416	101	24	365	173	47	502	251	50
	販売額		8,339	18		40,105	50		41,652	49
ブロッコリー	出荷量	81	56	69	137	81	59	233	123	53
	販売額		9,726	70		27,367	64		27,685	50
かぶ	出荷量	151	138	91	240	224	93	258	233	90
	販売額		9,861	93		18,934	94		17,399	91
軟弱野菜計	出荷量	2,720.4	2,053	75	3,478	2,614	75	3,913	2,677	68
	販売額		307,488	72		694,019	74		779,590	67
その他野菜計	出荷量	76,587	3,346	4.2	92,454	2,804	3.1	100,958	2,727	2.4
	販売額		224,088	3.2		342,560	2.6		398,820	2.6
合 計	出荷量	79,307	5,399	6.5	95,932	5,418	5.7	104,871	5,404	4.9
	販売額		531,576	7		1,036,579	7.5		1,178,410	7.5

第23表 園芸施設の現況と目標

区分	地区名	年度		実 績				計 画			
		58	59	60	61	62	63	元	2		
野	吉 野 地 区	155,000	170,000	184,200	197,851	206,900	209,656	221,756	236,000		
	伊 敷 "	58,000	65,000	72,000	80,041	82,800	92,994	96,894	100,000		
	中 央 "	40,000	41,000	46,700	48,200	49,500	50,488	51,788	57,000		
	谷 山 "	37,000	39,000	40,600	45,469	47,600	48,712	50,012	57,000		
	東 桜 島 "										
菜	計	290,000	315,000	343,500	371,561	386,800	401,850	420,450	450,000		
	ビニールハウス	263,025	284,850	310,470	334,931	346,930	364,240	377,240	396,790		
	硬 質 板	17,881	21,056	23,936	27,536	30,776	34,952	40,552	50,552		
	ガ ラ ス	9,094	9,094	9,094	9,094	9,094	2,658	2,658	2,658		
	防 災										
	ビニール	15,952	15,952	21,530	29,157	29,157	35,520	44,418	50,000		
	硬 質 板	16,119	19,294	22,174	25,774	29,014	33,190	38,790	48,790		
花	計	32,071	35,246	43,704	54,931	58,171	68,710	83,208	98,790		
	吉 野 地 区	13,350	13,500	13,500	15,000	13,500	13,200	14,700	19,200		
	伊 敷 "	450	450	450	450	3,500	3,500	3,500	3,500		
	中 央 "	23,750	27,850	28,850	28,850	29,200	31,760	31,760	33,000		
	谷 山 "	1,300	3,400	3,400	3,510	4,300	4,300	4,300	5,300		
	東 桜 島 "										
	計	38,850	45,200	46,200	47,810	50,500	52,760	54,260	61,000		
	ビニールハウス	29,250	30,250	31,250	38,200	39,400	41,960	43,460	50,200		
	硬 質 板	700	1,850	1,850	2,350	3,840	5,100	5,100	5,100		
	ガ ラ ス	8,900	13,100	13,100	7,260	7,260	5,700	5,700	5,700		
果 樹	屋 根 掛	12,180	12,180	15,892	19,954	26,704	36,869	42,000	48,500		
合 計		341,030	372,380	405,592	439,325	464,004	491,479	516,710	559,500		

施設栽培

二万円、パセリ二千四百八十七万円、カイワレ三千百三十五万円、シロネギ一億一千三百七十九万円、カリフラワー三千八百七十二万円、ブロッコリー二千四百七十万円、カブ千二百四十六万円以上は軟弱野菜の出荷総額は六億三千二十八万円にのぼる。その他の普通野菜の出荷総額が三億八千五百六十万円であるのに比べると、本市野菜生産の中で軟弱野菜の占める地位は六一%に及ぶ。

本市の軟弱野菜で市の需要の八〇%程度をまかなうことが理想ではあるが、近年は松元町や日置郡域あたりでも軟弱野菜に力を入れており、需要にも限度があることを考えると、競争はますますきびしさを増し、今後施設の充実と技術の高度化が望まれる。

本市では近年、鉄骨とプラスチック硬質板による施設設置が急速に伸びており、台風と降灰による被害を防ぎ、室内灌水施設と合わせた省力集約的な野菜栽培をめざしている。(第二三、二四表)

六十年七月二十八日の台風11号、同年八月末の台風13号によって、本市のビニールハウスは壊滅的な打撃を受けた。このとき市は緊急災害対策費として九百万円を計上、また農業共済金総額七千二百万円が支出されたが、これを契機に、硬質ハウス設置が本格化した。硬質ハウスは風速四〇〜五〇以上の台風能耐え、耐用年数は十五年。このため灌水施設を併設すると高度な集約的農業が可能となり、作物によつては年間七―八回転の収穫が可能になる。

施設による野菜栽培は、地域別に見ると吉野が圧倒的に多く、六十二年度の施設面積は二十万六千九百平方メートルで全体の五三・五%を占め、次いで伊敷、中央、谷山となっている。

花きの施設栽培も近年急速に伸びている。ビニールハウス、硬質ハウスとも増加して五十八年度から六十

昭和62年 6 月作成。 平成元年10月補正

昭和62年次実績				昭和63年次実績				平成 2 年次計画				備 考
面積㎡	62/55	戸 数	棟 数	面積㎡	63/55	戸 数	棟 数	面積㎡	2 / 55	戸 数	棟 数	
206,900	166	261	1,778	209,656	168	289	1,837	236,000	189	320	2,100	
82,800	220	110	609	92,994	247	95	691	100,000	266	140	850	
49,500	130	70	457	50,488	133	61	467	57,000	150	85	530	
47,600	158	80	395	48,712	161	71	407	57,000	189	100	520	
—				—				—				
386,800	167	521	3,239	401,850	173	516	3,402	450,000	194	645	4,000	

第二編
経
済

面積	生産量	販売量	販 売 額	面積	生産量	販売量	販 売 額	面積	生産量	販売量	販 売 額	備 考
畝	ト	ト	千円	畝	ト	ト	千円	畝	ト	ト	千円	
118	1,176	941	340,642	123	1,231	985	359,525	134	1,338	1,070	331,700	
14	206	165	106,276	16	241	193	52,110	18	275	220	58,960	
27	271	217	57,939	23	224	179	46,540	28	278	222	50,172	
159	1,653	1,323	504,857	162	1,696	1,357	458,175	180	1,891	1,512	440,832	
1.6	33	26	19,240	2	39	31	30,380	2.5	50	40	28,120	
14	180	144	24,048	14	308	246	44,280	15	455	364	53,508	
11	134	107	24,075	12	141	113	31,640	22	263	210	40,950	
13	264	211	18,779	12	231	185	14,800	14	285	228	15,276	
43	860	688	132,784	41	811	649	181,720	55	1,104	883	165,121	
82.6	1,471	1,176	218,926	81	1,530	1,224	302,820	108.5	2,157	1,725	302,975	
241.6	3,124	2,499	723,783	231	3,226	2,581	760,995	288.5	4,048	3,237	743,807	
400	4,003	3,202	429,068	409	4,094	3,275	468,325	557.5	4,416	3,534	488,515	
641.6	7,127	5,701	1,152,851	640	7,320	5,856	1,229,320	846	8,464	6,771	1,232,322	

一
四
四

第24表 鹿児島市内における施設面積の内訳と主力野菜の実績と計画

施設面積の推移と計画（目標）

区 分	昭和55年次実績				昭和60年次実績				昭和61年次実績			
地 域	面積㎡	55/55 戸 数	棟 数		面積㎡	60/55 戸 数	棟 数		面積㎡	61/55 戸 数	棟 数	
吉 野	124,700	100			184,200	148	214	1,666	197,851	159	249	1,743
伊 敷	37,600	100			72,000	191	95	564	80,041	213	110	597
中 央	38,000	100			46,700	123	64	440	48,200	127	67	448
谷 山	30,200	100			40,600	134	70	371	45,469	151	79	387
東 桜 島	1,400	100			—				—			
計	231,900	100	—	—	343,500	148	443	3,041	371,561	160	505	3,175

主力野菜の生産実績

区分	面 積	生産量	販売量	販 売 額	面 積	生産量	販売量	販 売 額	面 積	生産量	販売量	販 売 額
品目	畝	トン	トン	千円	畝	トン	トン	千円	畝	トン	トン	千円
ハウレンソウ	100	1,001	801	261,126	120	1,019	849	310,500	124	1,239	991	277,480
シュンギク	20	296	237	74,892	15	193	161	56,063	17	255	204	42,840
サントウサイ	59	593	474	96,222	28	278	232	50,949	26	258	206	44,084
小 計	179	1,890	1,512	432,240	163	1,490	1,242	417,512	167	1,752	1,401	364,404
バ セ リ	2.5	49	39	32,721	2	38	32	26,577	2.3	46	37	24,309
カリフラワー	12	238	190	41,420	13	205	171	27,888	14	421	337	40,777
ブロッコリー	9	111	89	27,857	12	120	100	27,201	20	243	194	31,040
カ ブ	15	308	246	20,664	12	247	206	15,684	13	264	211	13,715
シ ロ ネ ギ	47	940	752	175,216	50	830	692	9,845	51	1,023	818	144,786
小 計	85.5	1,646	1,316	297,878	89	1,440	1,201	107,195	100.3	1,997	1,597	254,627
主要野菜計	264.5	3,536	2,828	730,118	252	2,930	2,443	524,707	267.3	3,749	2,998	619,031
そ の 他	482.5	3,936	3,148	261,118	508	4,305	3,586	622,650	526.7	4,087	3,271	468,751
合 計	747	7,472	5,976	991,236	760	7,235	6,029	1,147,357	794	7,836	6,269	1,087,782

※計画時点での販売数量の予想伸び率は、市青果市場S51～60年の10年間の実績伸び率や現在の流通動向及び農業状況を考慮し、S61年次実績販売量を100%に置き年間伸び率を102%と予想した。また予想平均単価は昭和61、62、63年の3ヶ年平均単価を採用した。

二年度の五年間に施設面積は三万八千八百五十平方^{メートル}から五万五百平方^{メートル}へと二九・九%の伸びを見せている。地域別施設面積を見ると、六十二年度で田上、唐湊、荒田などの中央地区が二万九千二百平方^{メートル}で全体の五七・八%を占め、次いで吉野が一万三千五百平方^{メートル}で二六・七%、両地区合わせると八四・五%を占める。近年はバラ、シンビジウムなどの切り花類の伸びが著しく多様化する消費動向に即応した、高度な技術による生産がふえつつある。

果樹は、温州ミカン、ビワなどの主産地である桜島地区が四十七年以來の桜島の降灰と火山性ガスによって大きな打撃を受けており、屋根掛施設などによって対策を講じているものの、火山性ガス被害も大きく伸び悩んでいる。平川地区は約五^{分の}一のビワ生産を維持しており、谷山北部の温州ミカンも超早出し種への転換をはかりつつある。

近郊農業の展開を阻む要素として、高地価、優良農地の減少、農住混在、生産基盤の弱さ、高齢化と後継者難などさまざまなものがあるが、本市の場合は、降灰が大きな要素としてあげられる。

たとえば吉野地区においては、露地ものの軟弱野菜栽培は降灰被害を受けるため困難になっており、施設化が必須の条件になってきた。露地もので唯一の生産を保っているのは白ネギで、これは降灰の影響をほとんど受けていないため、今後有望作物の一つである。

東桜島地区では、降灰と火山性ガスによつて果樹、野菜ともに大きな被害を受けるため、近年では肉牛を中心とした畜産への転換をはかる農家がふえた。

畜産は全般的な生産過剰と国際化という環境の中で和牛の伸びが著しい。子牛生産、肥育ともに順調で、



与次郎ヶ浜で開かれた全国和牛共進会の審査会＝昭和45年5月12日＝

「鹿児島和牛」の銘柄確立に貢献、一部で多頭肥育の專業經營も見られる。今後自給飼料の確保、生産コストの低減、受精卵移植技術の活用などでさらに可能性が出てくるものと見られる。

養豚も少ない戸数ながら多頭飼育によって一定の生産水準を維持しており、「鹿児島黒豚」など高品質の生産が望まれている。

本市の近郊農業は、全般的に見れば、経営面積も少なく、生産基盤も弱いことから、一部專業農家を除いて、ほとんどは兼業や各種作物の組み合わせによる複合経営で形成されている。資本を集約し、高水準の技術を駆使した生産性の高い単一作物の專業經營者の育成も重要なことではあるが、本市農業の特性から見て、兼業や複合農業を含めた全般的な農業環境の整備が必要であろう。また農村地域と都市部住民の調和的共存も図らなければならない。人間性回復を求める市民の「快適な生活空間」としての近郊農村の在り方が求められている。

農協合併

鹿児島県内の農協は、昭和三十六年農協合併助成法が施行された当時、二百二十六もあつた。同法の期限切れの四十一年には合併推進が奏功して百六十に減った。

その後、六次にわたる助成法延長の結果、六十三年三月までに九十一にまで統合されて、ようやく県内市町村数を下回るまでになった。

谷山北部農協

鹿児島市内の農協合併の推移を見ると、農協合併助成法によつて四十一年三月一日、旧谷山市の谷山市山田農協と谷山市五ヶ別府農協が合併して谷山市北部農協（四十二年市合併により谷山北部農協と名称変更）が発足しただけで農協合併の動きはほとんど見られなかった。（第二五表）

ところが、高度成長と都市化、農地の宅地化が進むにつれて、組合員の要望も多様化し、都市型農協へ機能強化が望まれ、合併の機運が生まれた。

鹿児島中央農協

五十年三月一日、広木、吉野、下伊敷、伊敷、皆与志、吉田町北の六農協が第三次延長合併助成法により合併、鹿児島中央農協（中原尚典組合長）が発足した。四十九年八月、鹿児島市の伊敷・中央地区の十一農協が合併推進協議会を結成、合併への協議を重ねたが、各単協の合併総会で下田、小野、小山田、犬迫、吉田南の五農協が否決されて脱落、六農協だけの合併にふみ切った。合併により鹿児島中央農協は組合員数六千八百四十五人となり、鹿児島市農協、さつま農協に次ぐ県内三位の規模となった。

谷山農協

次いで第五次延長合併助成法の五十六年三月一日、谷山、福平、平川の三農協が合併、谷山農協（山下藤雄組合長、組合員四千六百十四人）がスタートした。

新農協は営農面では、地域の特性を生かしたホウレンソウなどの施設軟弱野菜、ビワ、ポンカン、花き、園芸、茶を中心に都市近郊農業を振興、畜産農家の育成を図り、兼業農家には請け負い耕作や農作業を受託することなど掲げた。

第25表 市内の農協合併の推移

合併 助成 法	合併 年度	合 併 認 可 年 月 日	合併により設立 した組合名	左 の 被 合 併 組 合 名	備 考
	40	41. 3. 1	谷山市北部	谷山市、山田 谷山市五別府(2)	42年市合併に より谷山北部 に名称変更
三次 延長	49	50. 3. 1	鹿児島中央	鹿児島広木、吉野 下伊敷、伊敷、皆与志 吉田町北(6)	
五 次 延 長	55	56. 3. 1	谷 山	谷山、福平、平川(3)	
	56	56. 7. 1	鹿児島市	鹿児島市 (下田を吸収合併) (1)	
	56	57. 3. 1	谷 山	谷山 (谷山北部を吸収合併) (1)	
六次 延長	62	62. 8. 1	田 上	田上、鹿児島市(2)	63. 8. 1 田上農協→か ごしま農協と 名称変更

資料：鹿児島県農業協同組合中央会

五十六年七月一日には、鹿児島市農協（白坂篤行組合長）が下田農協を吸収合併。下田農協は、下田、川上を中心に存立していたが、都市化の波で農家数が年々減少、組合員は三百人足らずの小規模農協になり、事務合理化もままならず、負債を出して単独での存立が危ぶまれていた。

五十七年三月一日には、前年合併したばかりの谷山農協と谷山北部農協が合併、谷山農協（山下藤雄組合長）が発足した。新農協は、組合員数三千二百八人、貯金残高百六十五億円、職員数二百人となり、貯金残高

か
ご
し
ま
農
協

鹿
児
島
市
農
協
の
経
営
悪
化

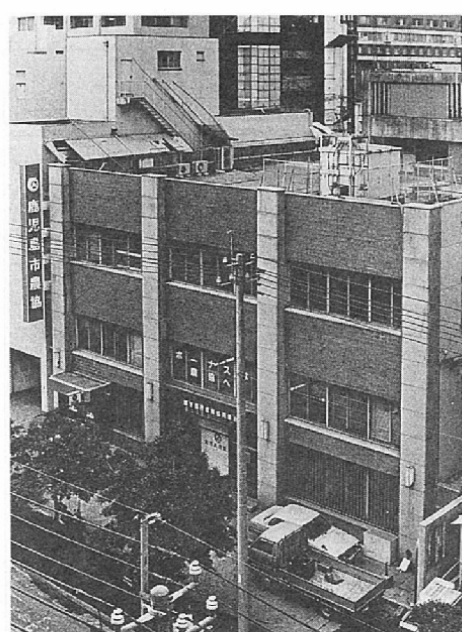
不良債権

では県内第二位の大型都市農協となった。

昭和六十二年七月三十一日、鹿児島市農協（重吉栄五郎組合長）は、前経営陣の乱脈融資により五百六十億円の不良債権を出して、三十九年の歴史に幕を引き、八月一日から田上農協（丸山重徳組合長）に吸収合併された。翌六十三年八月一日、田上農協はかごしま農協と名称を変更した。

白坂篤行、晃一父子が組合長、専務と経営のトップを占め、独断専行のワンマン経営を続けた果ての、極めて特異なケースだったが、都市農協のあり方を問う貴重な教訓を残した。

経営悪化が表面化して、白坂篤行組合長が責任をとって辞任したのが、六十年五月の市農協総代会。この時の報告は「返済一年遅れの固定化債権は五十一億九千八百万円。うち回収困難は二十八億五千九百万円」というもので、回収不能額は明示されなかった。



乱脈融資で不良債権を抱え、田上農協と合併することになった鹿児島市農協
＝昭和62年6月24日＝

ところが、経営陣が代わって、白坂体制の融資内容にメスを入れていくうちに不良債権の額は五百六十億円にものがることがわかった。このうち回収が見込めるのは二百三十億円で、残り三百三十億円は回収不能の焦げ付き債権だった。

田上農協への
吸収合併

空前絶後の不良債権の額を前に、関係者の間では「市農協解散やむなし」と真剣に論議されたが、全国の系統金融に信用不信を巻き起こしかねない状況にあって、新たな救済の道が模索された。

そこで浮かび上がったのが、田上農協への吸収合併だった。不良債権は別会社の鹿児島県コープファインス（救仁郷義房社長）に移し、六十一年四、五月に相次いで成立した第六次農協合併助成法と農水産業協同組合貯金保険法の改正に基づいて合併させるという苦肉の策だった。

コープファインスは、不良債権の回収・管理を専門的に行う整理会社で、県農協中央会二千万円、県信用農協連二千万円、県共済農協連七百万円、県経済農協連三百万円の計五千万円が資本金。市農協の抱える不良債権を買い取り、二十二年間で回収、償却する。買い取りのための資金（年間三十億円、二十年）は県信連が融資する形をとるが、実際は県や系統、そして農水産業協同組合貯金保険機構などの支援を受ける。

この資金援助のため、県は五十五億円を年利〇・三％で県信用農協連に貸し付け、信連が二億二千万円の運用益をあげて再建資金にあてるという方法をとった。六月県議会ではこの提案をめぐって論戦が繰り広げられたが自民党だけの賛成で可決された。

県民の間には、一農協の、しかも乱脈経営という不祥事に、なぜ県民の税金をあてなければならないのかという疑問が残った。

九州第三位
の規模

合併の結果は、組合員四千人、準組合員一万八千人、貯金高六百九十億円で、九州第三位の規模となった。

市内には、市農協の三十七店舗、田上農協の二十店舗など十一農協で九十九店舗（桜島、吉田を含めると

十三農協百二店舗）がひきしめ合い、激しいシェア争いにしのぎを削っていたが、合併で市農協側が二十三店舗、田上農協側が十二店舗に縮小、合わせて三十五店舗で業務を行うことになった。本店は田上一丁目にある旧田上農協本店。泉町の旧市農協本店は、一階部分がいろいろ支店となり、二、三階は共済関連業務や電算センター関連のほか、営農指導センターが入った。

県の経営改善勧告を受け、白坂篤行組合長が退陣した六十年五月時点での鹿児島市農協は、組合員三千九百十三人、準組合員一万四千四百七十七人で、貯金量は全国約四千五百農協のなかで十指に入る規模を誇っていた。五十九年三月期の貯金残高は九百四十億八千万円、貸出残高は九百六億九千万円、当期利益三億六千二百万円を計上、出資金は十億八千万円、自己資金は約三十億円だった。事業収益八十一億八千九百五十万円のうち、信用事業収益が七十八億八千六百三十万円、実に九六%を占め、農協の体裁はとっているものの、全く市中金融機関と変わりない経営内容だった。

鹿児島市農協は昭和二十三年設立、五十年三月一日東桜島農協と合併、五十二年には鹿児島市泉町の本店のほかに三十二支店を置き、正組合員三千六百三十九人、準組合員一万二千八十八人、信用事業資産は五百六十七億五千八十七万円で県内一、全国九番目の規模を誇っていた。典型的な都市型農協で、事業内容は信用業務が中心になっていたため、市中銀行などからかなりの反発を招いていた。

五十二年十一月十日、鹿児島県警捜査二課は、一年四ヵ月にわたる内偵の結果をもとに、白坂晃一事務の五億七千万円にのぼる不正融資の疑いで家宅捜査、市中でささやかれていた（黒いうわさ）の解明に乗り出した。

同年十二月六日、山林復興元社長の能勢雅司を逮捕、同二十七日にはついに白坂晃一専務を背任容疑で逮捕した。しかしこのときは翌五十三年三月、鹿兒島地検は証拠不十分で不起訴を決定した。

県警捜査二課は六十年四月、再捜査着手、同年九月には専従二十五人で本格捜査に踏み切り、翌六十一年一月十六日には、白坂前専務ら元農協幹部三人を背任容疑で逮捕、「鹿兒島市農協役職員らによる背任事件捜査本部」を設置した。

六十年三月末の同農協の貯金残高は約九百五十八億円で県内農協一位。全国でも十指に入る規模で二位田上（約二百十二億）、三位谷山（同二百十億）を大きく引き離していた。これに対し貸出残高は約九百二十二億。田上（百七十八億）、谷山（同百四十二億）をはるかにしのぎ、貯貸率は約九八％という異常な高率になっていた。しかも融資総額の五〇％以上が不動産開発関連という特異性をもっていた。貯貸率は普通七〇―八〇％台が健全経営の目安とされている。

異常に高い貯貸率を支えていたのは不動産関連投資であり、その方法は、宅地造成目的の山林購入の場合、宅地として付加価値が高まることを想定して担保設定、実勢価格をはるかに上回る融資をしていた。ところが不動産不振が重なり、担保設定通りの価格では売れなくなり、営業不振に陥った企業にまた支え融資するという悪循環になり、不良債権は雪だるまのようにふくれ上がるという最悪のケースをたどった。

父子で経営のトップを占め、独断専行のワンマン経営の体質から、当然融資チェックの厳正さを欠き、県内農協史上未曾有の事件に発展した。

四十二年谷山市との合併当時、二十農協、八十一店舗だったのが、五十五年には十五農協百八店舗とな

り、六十三年十一月三十日現在では十農協、九十八店舗となった。(第二六表)

第26表 鹿児島市の農協と組合員数

(昭和63年 3 月31日現在)

農 協 名	農 協 長 名	組 合 員 数	準組合員数
か ぎ し ま	久 永 忠 義	3,880	14,012
かごしま小野	福 山 才 三	522	437
鹿児島中央	有 馬 久 典	4,151	4,540
小 山 田	稲 盛 優	856	319
犬 迫	稲 葉 明	692	358
東 部	富 迫 利 徳	741	1,320
谷 山 西	柿 元 秀 雄	535	1,350
谷 山 中 山	畦 地 周 二	554	2,595
谷 山	伊地知 達 郎	3,220	4,766
坂 之 上	小瀬戸 義 文	617	463

資料 鹿児島県農協中央会

鹿児島市の農協合併の推移

合併 年度	合併認可 年 月 日	合併により設 立した組合名	左 の 被 合 併 組 合 名
40	41. 3. 1	谷山市北部	谷山市山田、同五ヶ別府
49	50. 3. 1	鹿児島市	東桜島を吸収合併
	50. 3. 31	鹿児島中央	広木、吉野、下伊敷、伊敷 皆与志、吉田町北
55	56. 3. 1	谷 山	谷山、福平、平川
56	56. 7. 1	鹿児島市	下田を吸収合併
	57. 3. 1	谷 山	谷山北部を吸収合併
62	62. 3. 1	田 上	川上、鹿児島市

資料 鹿児島県農協中央会

Ⅱ 漁 業

国内漁業

国内の漁業の環境は、四十八年の第一次石油危機、五十二年の二百㍲設定、五十四年の第二次石油危機などの波乱があつた。石油危機は燃油価格の高騰で漁業に大きな影響を与え、魚価の高騰を招いた。とくに五

水産物輸入

十五年から五年間は、全国で燃油価格の高騰のため漁業利益は減少、赤字を計上する漁業者が多かった。二百^リ設定に揺れた五十二年は一時投機的な魚価の値上がりがあったが、総漁獲高が前年を四万二千^トも上回る百六十九万八千^トもあり、水産物輸入量も前年比二八%の伸びを見せた。

その後、水産物輸入量は円高の影響もあつて増え続け、六十二年は二百万^トの万台を超え、二百八万^トにものぼり、世界最大の水産物輸入国となった。六十一年度で日本は世界の水産物輸入額の三〇%の六十三億^{ドル}（一兆一千三百七十七億円）にのぼり、二位米国の二一%と合わせ、両国で世界水産物輸入のほぼ半分を占めるようになった。

日本の食文化

しかし漁獲量が増え、輸入量が増加したといつても、わが国の食生活の中では、日本料理の中での魚介類の使い方を見てもわかるとおり生味が尊重されており、鮮度が特に重視される。日本の地理的条件から多種多様でしかも豊富な魚介類を、これまた清浄で豊富な淡水で洗い流しながら調理し、魚介類の一つ一つの持ち味を味わい分ける日本の食文化がまた独特の生産、物流の形態をつくり上げている。

鹿児島湾

このような食文化にもとづく消費は、少品種大量型ではなく多様少量型がなじみやすい。その点鹿児島湾は、鹿児島大水産学部の調査によると深海魚まで含めて四百一種もの魚が生息または回遊しており、五十万都市の消費市場をひかえて、貴重な蛋白源の供給地でもある。湾内からは、養殖を除いて年間七千^ト（鹿児島市域六十三年度二千百六十九^ト）の水揚げがあり、魚種はカタクチイワシ、サバ、マイワシ、マアジ、マダイなど三十数種に及んでいる。

本市漁業人口

本市の漁業人口は六十年十月一日で五百五十三人、市人口の〇・二%を占めるにすぎない。県全体の漁業

第27表 鹿児島市の漁業の推移

項目 年度	経営体数 体数	就業者数 人	純生産 千円	総隻数	無動力 船隻数	船外機付 船隻数	動力船 隻数	動力漁船 総トン数
42	289		125,524	296	45	9	242	3,336
43	256	(442)	238,326	284	30	17	237	2,960
44	345		272,571	366	34	29	303	3,222
45	337		322,082	348	23	22	303	3,218
46	348		470,387	352	15	17	320	2,936
47	327		514,984	338	18	19	301	2,671
48	276	(437)	640,935	298	27	38	233	2,135
49	324		1,055,937	351	9	29	313	3,624
50	287		1,036,586	348	39	26	283	3,531
51	272		1,125,336	339	25	33	281	3,698
52	274		1,248,128	335	21	30	284	3,712
53	226	(501)	1,146,472	315	44	54	217	3,646
54	257		1,127,900	353	28	45	280	3,925
55	252		762,045	342	27	46	269	3,644
56	253		1,322,514	341	16	44	281	4,269
57	274		1,391,545	400	12	61	327	3,779
58	241	(645)	1,256,049	391	54	54	274	3,685
59	243		1,083,059	403	52	65	286	3,643
60	229	553	1,363,821	393	51	69	273	3,675
61	208		—	368	50	65	253	3,578
62	247			400	38	81	281	2,671

第二編
経

済

二五六

(畜水産課)

漁業就業者

人口率一・六％に比べると漁業の占める比重はかなり小さいといえる。四十五年の本市漁業人口六百五十七人（〇・四％）に比べると漸減しているものの農業人口の減少よりは減少率は低い。（第二七表）

経営体、漁業就業者、漁業協同組合員のいずれも減少傾向にあり、五十年に比較すると六十年には経営体で二八％、就業者数で約六％、組合員数で約二九％減少している。これは高齢化と後継者不足の現れでもある。年齢別構成を見ると（六十三年三月三十一日現在）四十歳未満が四十四人で全体の約一三％と少ない。漁船総数は四百隻（六十二年）で、トン数別に見ると三ト未満が三百五隻で全体の約七六％を占めてい

第28表 海面養殖業経営体の推移
（魚類養殖業）

年	漁協名 鹿児島市	谷	山	東 桜 島	計
42	1				1
43	1			2	3
44	1			2	3
45	1			3	4
46	3			3	6
47	3			4	7
48	3			4	7
49	3			5	8
50	3			7	10
51	3			7	10
52	4			14	18
53	4			13	17
54	4			13	17
55	4		1	13	18
56	4		1	12	17
57	4		1	12	17
58	4		1	12	17
59	4		1	13	18
60	4		1	13	18
61	4		1	14	19
62	4		1	17	22
63	4		1	17	22

（畜水産課）

る。

漁獲高

水産業全体の漁獲高は六十三年で三十二億六千二百三十七万円である。(第三〇表)

本市の水産業は、錦江湾を主な漁場としている一本釣り漁業、刺網漁業、延縄漁業を主体とした漁船漁業と、ハマチ、ブリ、タイなどの海面養殖業が主体となっている。また近海マグロ、瀬物を対象とした近海の

金 額							
61年				62年			
数	量	増	減	数	量	増	減
	千円		%		千円		%
	224,017	△15.0			288,015	28.6	
	123,341	△4.3			152,020	23.3	
	90,126	39.7			82,179	△8.8	
	437,484	△4.2			522,214	19.4	
	458,216	△17.8			439,423	△4.1	
	116,269	61.5			152,369	31.0	
	574,485	△8.8			591,792	3.0	
	150,393				328,675	118.5	
	1,162,362	7.0			1,442,681	24.1	
	830,025	△11.7			854,773	3.0	
	1,081,240	△18.5			1,050,279	△2.9	
	1,911,265	△15.6			1,905,052	△0.3	
	3,073,627	△8.3			3,347,733	8.9	
	13,025	△2.9			11,837	△9.1	
	10,298	95.2			7,830	△24.0	
	23,323	24.8			19,667	△15.7	
	3,096,950	△8.1			3,367,400	8.7	

漁船漁業がある。内水面ではアユ、コイを中心とした漁業、ニジマス、コイを中心とした養殖がある。

錦江湾や甲突川などを主としているため、今後とも限られた漁場を最大限に生かし、生産性の高い漁場を確保していくために、資源管理型の漁業をめざしている。

六十二年度の市全域の漁獲数量をみると五千四百八

海面漁業

第29表 漁獲高、漁獲金額の推移Ⅱ

			組 合 名	数 量											
				61年				62年				63年			
				数	量	増	減	数	量	増	減	数	量	増	減
海面漁業	漁船内	湾		kg	%	kg	%	kg	%						
			鹿児島市	161,150	△ 5.6	236,400	46.7	311,175	31.6						
			谷 山	62,486	△ 5.3	83,017	32.9	80,202	△ 3.4						
			東 桜 島	135,696	107.5	123,018	△ 9.3	111,106	△ 9.7						
	小 計	359,332	19.0	442,435	23.1	502,483	13.6								
	湾	鹿児島市	459,681	△ 0.2	413,119	△10.1	260,792	△36.8							
		谷 山	919,846	5.4	1,102,721	19.9	1,221,269	10.8							
		小 計	1,379,527	3.5	1,515,840	9.9	1,482,061	△ 2.2							
		小型旋網	601,875		986,025	63.8	184,350	△81.3							
	計	2,340,734	43.1	2,944,300	25.8	2,168,894	△26.3								
	養殖漁業	鹿児島市	890,774	△11.5	1,125,030	26.3	1,145,850	1.85							
		東 桜 島	1,201,378	△ 9.0	1,400,372	16.6	1,604,444	14.6							
		小 計	2,092,152	△10.1	2,525,402	20.7	2,750,294	8.9							
計		4,432,886	11.9	5,469,702	23.4	4,919,188	△10.1								
内水面漁業	内水面漁業 養殖漁業	甲 突 川	9,900	△ 2.0	8,930	△ 9.8	7,350	△17.7							
		市 内	13,600	219.2	7,900	△41.9	9,800	24.0							
		計	23,500	63.6	16,830	△28.4	17,150	1.90							
合 計			4,456,386	12.1	5,486,532	23.1	4,936,338	△10.0							

十六トでやや増加の傾向にある。このうち海面漁業は五千四百六十九トで全体の九九%以上を占めており、漁船漁業ではマダイ、ボラ、タコ、養殖業ではハマチ、ブリが中心になっている。

漁船による海面漁業は、四十年代から二千ト前後を維持しており、魚価の動きにより漁獲数量も増減を繰り返している。

漁船の推移を見ると、一ト未満は四十五年の百四十六隻から石油危機を境に減少、五十年代に入ると百隻

第30表 漁獲高、漁獲金額の推移 I

年	数量・金額	海 面		内 水 面		合 計
		漁 船	養 殖	内水面漁業	養 殖	
45	数量 トン	2,446	41	9		2,496
	金額 千円	460,296	6,854	4,932		472,082
50	数量 トン	2,407	1,322	7	27	3,763
	金額 千円	-	-	-	-	-
51	数量 トン	1,862	1,803	7	5	3,677
	金額 千円	578,949	1,683,842	9,251	4,000	2,276,042
52	数量 トン	2,217	1,618	7	12	3,854
	金額 千円	720,471	1,913,697	10,042	10,335	2,654,545
53	数量 トン	1,928	2,245	7	14	4,195
	金額 千円	635,784	2,132,481	9,734	15,289	2,793,288
54	数量 トン	1,922	2,078	7	50	4,057
	金額 千円	661,545	1,933,634	10,825	52,350	2,658,354
55	数量 トン	2,714	1,987	8	51	4,760
	金額 千円	825,932	2,109,703	10,905	42,490	2,989,030
56	数量 トン	1,867	2,043	11	35	3,956
	金額 千円	1,228,649	2,265,067	13,790	32,830	3,540,336
57	数量 トン	1,404	1,876	11	64	3,355
	金額 千円	1,113,200	1,922,650	14,220	50,200	3,100,270
58	数量 トン	1,522	1,884	11	59	3,476
	金額 千円	1,093,040	1,688,610	14,345	46,745	2,842,740
59	数量 トン	1,204	1,729	10	10	2,953
	金額 千円	992,000	1,590,120	14,170	8,320	2,604,610
60	数量 トン	1,175	2,327	10	4	3,516
	金額 千円	1,086,460	2,265,660	13,410	5,280	3,370,810
61	数量 トン	1,739	2,092	10	14	3,855
	金額 千円	1,011,970	1,911,270	13,025	10,295	2,946,560
62	数量 トン	2,944	2,525	9	8	5,486
	金額 千円	1,442,680	1,905,050	11,837	7,833	3,367,400
63	数量 トン	2,169	2,750	7	10	4,936
	金額 千円	1,094,447	2,149,817	9,685	8,430	3,262,379

(畜水産課)

を割っており、六十三年で九十五隻となっている。そのかわり一―三級が、四十二年の百三十九隻から六十三年二百四隻に増え、三―五、五―十級も少数ながら漸増している。(第三二表)

《天然のいけす》ともいわれる錦江湾だが、近年汚染と乱獲がたたって資源の減少がいわれて久しい。四十五年にはマダイの水揚げは、二百六十トとピークを記録したが、漁船あるいは釣りマニアたちの乱獲など

第31表 漁船の推移（市全域）

（単位：隻，トン）

項目 年次	1 トン 未 満		1～3 トン 以上 未満		3～5 トン 以上 未満		5～10トン 以上 未満		10～20トン 以上 未満		50～100トン 以上 未満		合 計	
	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数	隻 数	総 トン 数
42	130	87.2	139	202.13	8	34.8	1	7.60	4	56.93	3	277.81	285	666.47
43	143	112.0	164	241.82	8	34.07	0	0	4	46.07	3	277.81	322	711.77
44	140	110.68	177	262.8	4	18.19	0	0	3	34.08	3	277.81	327	703.56
45	146	114.0	184	277.38	7	30.38	0	0	2	23.37	3	277.81	342	722.94
46	145	110.56	194	282.14	11	44.47	1	8.87	5	83.72	2	165.93	358	695.69
47	131	99.59	204	325.07	15	60.93	2	17.67	4	64.21	2	132.28	358	699.75
48	109	83.46	199	324.24	16	66.33	5	42.36	9	152.55	1	57.28	339	726.22
49	102	78.12	209	349.45	18	74.27	7	62.27	13	216.28	1	57.28	350	837.67
50	105	78.39	211	362.64	22	91.27	11	86.27	13	216.41	1	57.28	363	892.26
51	99	72.55	201	346.39	22	90.02	12	96.99	12	186.05	1	57.28	347	849.28
52	88	64.52	202	353.81	27	107.71	15	124.32	14	223.0	1	58.76	347	932.12
53	87	62.68	198	352.27	32	127.92	14	112.36	19	297.39	1	58.76	351	1,011.83
54	89	62.14	196	352.71	34	139.37	16	129.46	18	291.39	3	178.25	356	1,153.32
55	78	54.36	203	373.19	44	179.9	19	152.79	16	258.56	3	175.25	363	1,193.85
56	85	57.16	211	391.98	45	182.67	24	191.80	17	271.39	2	119.60	384	1,214.60
57	98	66.02	216	400.71	51	207.6	24	189.45	23	353.05	2	119.6	414	1,336.43
58	95	65.08	212	390.52	49	198.87	24	189.12	23	362.27	2	119.6	405	1,325.46
59	96	63.64	209	383.67	49	194.52	24	187.6	24	372.89	2	119.6	404	1,385.28
60	91	60.47	209	387.35	46	184.36	25	199.44	22	338.21	2	119.6	395	1,289.43
61	88	56.48	196	361.81	45	183.45	25	197.72	21	318.02	2	119.6	377	1,237.08
62	96	60.36	209	386.60	43	174.8	27	213.47	23	344.64	2	119.6	400	1,299.47
63	95	59.22	204	377.76	40	165.87	29	232.16	22	319.35	1	59.91	391	1,216.27

で急速に減少、四十九年には七十トにまで減少、マダイの姿は激減した。

三十年代まで「一回漁に出ると、天然マダイ、ソコイトヨリ、キス、マアジなど十_キや二十_キはすぐに取れた」といわれる錦江湾も、乱獲が続き、さらに四十年代の埋め立て、都市部からの生活、工業用水の排出、養殖業発展が影響を及ぼし、五十二年以来赤潮が毎年発生するなどの汚染の進行で、魚資源はめっきり

少なくなった。

県は五十四年五月「鹿児島湾ブルー計画」（目標六十年代末）を策定、赤潮発生の原因の一つであるリン濃度抑制の努力を続け、一定の成果をあげた。

また本市は四十二年以来、毎年魚礁投入事業を続けており、この間並型魚礁を湾内十二カ所に四千六百四十七立方分、廃車になったバス魚礁を二十九カ所、百二十九台を投入するなどの努力を重ねており、漁獲高維持に一定の効果을 上げてきた。

湾外に出る近海漁業は鹿児島市漁協を中心に十島村あるいは奄美近海に出漁しており、漁船漁業の重要な一面を担っている。六十三年度でみると漁船漁業のうち湾内は漁獲量で二一・七%、水揚げ額で五五・八%を占め、これに對

魚礁投入

近海漁業



鹿児島市漁協が漁場づくりに古タイヤを投入＝昭和47年8月31日、新港沖で＝

海面養殖業

し湾外は漁獲量で六八・三%、水揚げ額で三八・五%となっている、近海漁業は六十年以降の燃油価格安が好条件となり増加の傾向を見せている。

海面養殖業は、四十年代初めに東桜島海域で始まり、年々増加の一途をたどり、すでに認可海域のほぼ限度いっぱいまで使用されている。(第二八表)

漁獲量は四十五年の四十一トから五十年一千三百二十二ト、五十五年一千九百八十七ト、六十年二千九十九ト、六十三年二千七百五十トと順調に伸びてきた。

海面養殖業は桜島海域と吉野海域でハマチ、ブリ、タイを中心に行われているが、比較的若年労働者の従事率も高く、本市漁業の基幹をなしている。

しかし一方では、毎年の赤潮の発生、魚病、台風などの被害もあり不安定要因をかかえている。さらに魚価の低



鹿児島市中央卸売市場に入荷した養殖ハマチ＝昭和44年12月26日＝

迷、経営費の増大、漁場の飼料による自家汚染などの問題もあり、年々経営は厳しくなってきた。当初漁場汚染の原因となってきた生き餌投与は姿を消し、船上で配合飼料を混合するペレット船による給飼に切り替わった。

内水面漁業

内水面漁業は甲突川流域でアユ、コイ、ウナギなどの漁業が行われてきたが、水量の減少などで今後とも大きな伸びは期待できそうにない。稚魚の放流など魚資源の育成に取り組んでおり、六十三年は七ト、九百六十八万円の水揚げだった。

内水面養殖は、伊敷、谷山地域に少数ながらニジマス、ウナギ、コイなどを主体に行われており、六十三年で十ト、八百四十三万円の水揚げが見られた。



甲突川に放流される稚アユ＝昭和45年4月24日、甲空川河頭橋付近で＝

近年二百^リ海洋新秩序時代を迎えて、遠洋漁業や中高級魚を主体とした漁業は次第に後退を余儀なくされているため、沿海域での栽培漁業が注目を集めている。

鹿児島湾では五十五年から「回遊性魚類共同放流実験調査事業」をスタートさせ、毎年百万匹を目標にマダイの放流が行われてきた。鹿児島湾全体を天然のいけすとして、〈マダイの宝庫〉の再生を狙った栽培

栽培漁業

第32表 湾内放流魚総括表

(単位 千尾)

	湾 裁 協	県 裁 協	市 裁 培	海 づ り 公 園	計	備 考
昭55	700 (150)	—	—	—	700 (150)	() 内数 市海域 放流分
56	1,095 (156)	—	—	—	1,095 (156)	
57	851 (150)	—	—	—	851 (150)	
58	1,068 (200)	—	—	—	1,068 (200)	
59	722 (150)	—	—	—	722 (150)	
60	1,234 (270)	—	—	—	1,234 (270)	
61	1,071 (200)	379 (230)	—	20 (20)	1,470 (450)	
62	1,297 (189)	79 (40)	113	36 (36)	1,525 (265)	
63	1,130 (180)	556 (50)	90	30 (30)	1,806 (260)	
計	9,168(1,645)	1,014 (320)	203	86 (86)	10,471 (2,051)	
(内訳)						
マ ダ イ	9,168(1,645)	104 (90)		70 (70)	9,342 (1,805)	
ヒ ラ メ		60	110		170	
イ シ ダ イ			93		93	
シ マ ア ジ		11			11	
ガ ザ ミ		839 (230)			839 (230)	
ア ラ カ ブ				16 (16)	16 (16)	
(63年内訳)						
マ ダ イ	1,130 (180)	50 (50)		20 (20)	1,200 (250)	
ヒ ラ メ		40	50		90	
イ シ ダ イ			40		40	
シ マ ア ジ		6			6	
ガ ザ ミ		460			460	
ア ラ カ ブ				10 (10)	10 (10)	
計	1,130 (180)	556 (50)	90	30 (30)	1,806 (260)	

(蓄水産課)

漁業への本格的な取り組みである。放流の効果は五十八年に漁獲量が百三十トにまで回復、県水産試験場の調査でも一定の成果が認められた。

鹿児島湾栽培漁業協会と湾内十八漁協などはマダイを中心に放流を五十五年以来続けており（別表）、六十三年までにマダイ九百三十四万二千尾、ヒラメ十七万尾、イシダイ九万三千尾、シマアジ一万一千尾、ガザミ（ワタリガニの一種）八十三万九千尾、アラカブ一万六千尾を放流した。（第三二表）

この事業は国、県の補助を受けていたが、国は五十八年六月、沿岸漁場整備開発法を一部改正、栽培漁業協会設立の指針を示し、栽培漁業で利益を受ける漁業団体や漁業者自らが費用を負担し、種苗の生産、放流、育成に加わる組織づくりに乗り出した。

県は五十九年三月、栽培漁業に関する基本計画を策定、六十年八月には「県栽培漁業協会」を設立、県をはじめ沿海市町村、漁協団体で十億円の出損金をつのって基金とし、マダイのほかイシダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、アカウニ、アワビ、トコブシと魚種もふやし、県内各海域に放流を拡大していくことにしている。

将来は資源管理型漁業が主流になることが予想されるが、鹿児島湾を中心とする栽培漁業、海洋牧場構想は、種苗の生産、適種の開発など技術の開発によって、本格化する可能性を秘めており注目される。

本市の海岸線は鹿児島湾沿いに二十五^キに及ぶ。しかし埋め立てや港湾施設によって磯海岸と浜平川の一部しか市民が海と触れ合う場はなくなった。「なぎさを追われた太公望」といわれる釣り人口は十二万人ともいわれ、市民の海と触れ合う場が求められている。六十一年四月、与次郎ヶ浜に海づり公園が開設され、

磯海岸のアサリ貝放流を行うなどの対応策がとられており、漁船による観光漁業も一部にある。

Ⅲ 林 業

わが国の木
材需給

わが国の木材（用材）の需要量は、四十八年にピークを迎え一億二千万立方メートルを記録した。その後五十六年に一億立方メートルを割り込んで九千万立方メートルを推移、六十二年には一億三百十四万立方メートルと七年ぶりに一億立方メートルを超える水準となった。

六十二年の需要増は、内需拡大策の実施に伴い新設住宅戸数が百六十七万戸と前年比二二・七％伸びたことと、国内景気回復を背景に印刷、情報関連用紙や段ボール原紙を中心に紙需要が七％増加し、パルプ、チップ用の需要が前年比三・三％伸びたためである。

供給面では、国産材の供給量は三千九十八万立方メートルで前年比二・〇％の減少。そのかわり外材の供給量は七千二百十五万立方メートルで前年比一四・七％の増加となり、木材の自給率は三〇・〇％と前年を三・五ポイント下回ることになった。

木材価格は、五十五年をピークにし、その後建設需要の減退などから低迷を続け、さらに六十年以降円高で低価格の外材輸入が増加の傾向を見せ、一段と低下した。

六十二年には国内の需要増や外材の現地価格急騰で夏から秋にかけ急上昇も見られたが、六十三年には落ち着き、全般的に低下傾向となった。

県内造林

県内の造林面積の推移を見ると、二十年代は戦中・戦後の伐採跡地植栽をほとんど終えるほど造林意欲

は高かった。三十年には六千畝に及ぶスギ造林が行われたほどだった。三十年代は高度成長も始まり、需要の増加で木材価格も高騰、これに刺激されて造林面積も伸びた。労働力の他産業への流出による耕作地への植林も多く、これが伐期齢の短いマツ造林となって現われた。しかし三十八年ごろから人口流出、賃金高騰、マツクイムシなど森林害虫の異常発生、外材の輸入増加などの要因がからんで造林意欲が減退、特にマツクイムシの猛威によりマツ造林が大幅に減退して、一部ヒノキ、スギの造林に転化していった。四十年代後半になるとさらに造林は減少、五十年にはついに造林面積が五千畝を割るに至った。

本市の森林面積は、一万三千六百三十八畝で市域の四七％を占める。本市の林業は農業との兼業がほとんどで、農家林家戸数は六十年で二千百五十三戸、一畝未満の農家林家が約八六％を占め、経営規模は極めて零細である。(第三三、三四表)

六十年の本市林業就業人口は百五十六人で、市全体の就業者数のうち〇・一％である。四十五年は二百六十六人であり、減少傾向にある。(第三五表)

本市森林面積の八五％を占める私有林の人工造林率は三九％である。人工造林率は国有林五三％、公有林のうち県有林一〇〇％、市有林三二％で、私有林と合わせ本市森林面積の四〇％が人工造林になっている。

このうち約三千五百畝がスギ、ヒノキ林で八〇％以上が三十五年以下の育成林であるため、年間百畝の除間伐事業を継続している。地区的には錫山、中山地区の人工造林率が高く、八〇％近い森林が人工造林されている。近年はクヌギが防災林を兼ねてシイタケ原木用に造林される傾向も見られる。

特殊林産物であるタケノコ、シイタケは需要があるものの労働力が伴わない状況で伸び悩んでいる。

第33表 鹿児島市の森林面積と蓄積（市全域）（63年度）（単位:ha, m³, %）

区 分		立 木 地						無 立 木 地		竹林 面積	その他 面積	合計 面積	人工 林率
		人 工 林		天 然 林		小 計		伐採跡 地面積	未立木 地面積				
		面 積	蓄 積	面 積	蓄 積	面 積	蓄 積						
国 有 林		836	47.399	414	33.395	1.250	80.794	—	—	—	344	1.594	53
民 有 林	公 有 林	4	231	—	—	4	231	—	—	—	—	4	100
	市 有 林	215	28.442	296	27.908	511	56.350	—	6	7	153	677	32
	小 計	219	28.673	296	27.908	515	56.581	—	6	7	153	681	32
	私 有 林	4,413	629.598	5,913	515.164	10,326	1,144.762	18	272	723	29	11,368	39
	計	4,632	658.271	6,209	543.072	10,841	1,201.343	18	278	730	182	12,049	38
合 計		5,468	705.670	6,623	576.467	12,091	1,282.137	18	278	730	526	13.643	40

資料：地域森林計画

第34表 保有山林規模別農家林家戸数（市全域）（単位：戸, %）

区 分	0.1～1.0ha 以上 未満	1.0～5.0ha 以上 未満	5.0～10.0ha 以上 未満	10.0～20.0ha 以上 未満	20.0ha 以上	計
戸 数	1,855	278	18	2	0	2,153
構成比	86	13	1	—	0	100

資料：昭和60年農業センサス

（鹿児島市農村地域整備計画）

第35表 林業就業人口の推移
（市全域）

（単位：人, %）

年度		昭和50	55	60
区分	数	246	204	156
年 齢	～39歳 以下	48	39	30
	40～59歳 以上 以下	156	138	101
	60歳以上	42	27	25
別	39歳以下の割合	20	19	19

資料：総務庁統計局
（鹿児島市農村地域整備計画）

近年本市林業は、木材需要の低迷、林業経営費の上昇などで基盤整備が遅れているが、林道・作業道の整備など進められており、今後は機械による作業の高度化、保育作業の省力化による経営の効率化が望まれている。

また本市の森林は、林業本来の目的である木材、特殊林産物の生産のほかに、五十万都市の土地保全、水資源のかん養、さらには市民にうるおいをもたらす自然環境の保全などの機能が注目されてきており、都市との調和ある林業経営も求められている。

〈参考文献〉

鹿児島県の経済と社会（鹿児島県地方自治研究所）▽鹿児島商工会議所百年史（鹿児島商工会議所百年史刊行委員会）▽経済白書（経済企画庁、各年）▽鹿児島市統計書（各年）▽鹿児島市市政概要（各年）▽鹿児島市中央卸売市場年報（各年）▽鹿児島市第三次農業振興基本計画（昭和四十四年～四十八年）▽鹿児島市農林業の概要（昭和五十一年三月）▽鹿児島市の農林水産業（昭和五十七年三月）▽鹿児島市農村地域振興計画（平成元年三月）▽鹿児島市の都市計画（平成元年三月）

▽高度成長から「経済大国」へ（伊藤正直著、岩波ブックレット）▽日本経済図説（宮崎勇著、岩波新書）▽昭和の歩み 日本の経済（日本経済新聞社編）▽ゼミナール日本経済入門（日本経済新聞社編）▽コ

メを考える（祖田修著、岩波新書）▽日本農業は生き残れるか（小倉武一著、農山漁村文化協会）▽日本経済読本（日本経済新聞社編）▽世界経済入門（西川潤著、岩波新書）▽日本経済二十一世紀（金森久雄著、ダイヤモンド社）▽日本の公害（庄司光、宮本憲一著、岩波新書）▽年表昭和史（中村政則編、岩波ブックレット）

第37表
鹿児島市の
私有林造林面積

年 度	私有林造林 面 積(ha)
46	138.16
47	134.96
48	83.87
49	59.16
50	42.23
51	87.29
52	68.11
53	61.40
54	63.80
55	61.05
56	53.09
57	50.00
58	33.00
59	38.94
60	32.09
61	32.00
62	25.36
63	24.99

(市農林課)

第36表
鹿児島市の素材生産量の推移(市全域)

(単位：m³)

年度 区分			(単位: ㎡)				
			昭和58	59	60	61	62
針 葉 樹			3,500	3,720	4,800	7,100	5,350
広 葉 樹			3,000	3,520	4,500	7,300	2,550
合 計			6,500	7,240	9,300	14,400	7,900
内 訳	主 伐	針葉樹	2,450	2,100	3,000	4,790	3,000
		広葉樹	3,000	3,520	4,500	7,300	2,550
		小 計	5,450	5,620	7,500	12,090	5,550
	間 伐	針葉樹	1,050	1,620	1,800	2,310	2,310
		広葉樹	0	0	0	0	0
		小 計	1,050	1,620	1,800	2,310	2,350

資料：県森林保全課（鹿児島市農村地域整備計画）

第38表
鹿児島市の特殊林産物

年度	たけのこ		生しいたけ	
	生産量 t	生産額 千円	生産量 t	生産額 千円
59	444	75,854	44	38,630
60	204	32,661	44	32,582
61	277	44,377	43	27,526
62	310	37,233	36	29,435
63	429	75,078	38	29,136

(市農林課)

第39表 鹿児島市の林地面積と林種別林地面積の推移

(単位:ha)

項目 年度	林 地 面 積 ha				林 種 別 林 地 面 積					
	国有林	民有林	民有林の うち市有林	計	針葉樹	広葉樹	竹 林	要人工 植栽地	更 新 困 難 地	計
45	1,570	12,557	609	14,127	5,058	6,129	682	388	300	12,557
46	1,570	12,557	609	14,127	5,058	6,129	682	388	300	12,557
47	1,570	12,557	609	14,127	5,058	6,129	682	388	300	12,557
48	1,579	12,557	609	14,136	5,058	6,129	632	388	300	12,557
49	1,579	12,549	645	14,128	5,471	5,633	704	552	189	12,549
50	1,599	12,549	645	14,148	5,471	5,633	704	552	189	12,549
51	1,600	12,549	645	14,149	5,471	5,633	704	552	189	12,549
52	1,600	12,549	645	14,149	5,471	5,633	704	552	189	12,549
53	1,600	12,549	645	14,149	5,471	5,633	704	552	189	12,549
54	1,600	12,276	653	13,876	5,076	5,633	693	387	181	12,276
55	1,600	12,276	653	13,876	5,076	5,939	693	387	181	12,276
56	1,600	12,276	653	13,876	5,076	5,939	693	387	181	12,276
57	1,594	12,276	653	13,870	5,076	5,939	693	387	181	12,276
58	1,594	12,276	653	13,870	5,076	5,939	693	387	181	12,276
59	1,594	12,049	677	13,643	4,819	6,022	730	296	182	12,049
60	1,594	12,049	677	13,643	4,819	6,022	730	296	182	12,049
61	1,594	12,049	677	13,643	4,819	6,022	730	296	182	12,049
62	1,594	12,049	677	13,643	4,819	6,022	730	296	182	12,049
63	1,594	12,049	677	13,643	4,819	6,022	730	296	182	12,049

資料：市政概要、県南薩地域森林計画

第三章 第二次産業

I 工 業

工業の躍進

鹿児島市の工業は、昭和四十年代の高度成長期から、四十八年の石油ショック以降の低成長時代もほぼ順調に発展してきた。四十五年から五十一年までの六年間に事業所数は一八・四％、従業者数は一五・七％の漸増なのに対し製造品出荷額等は四・〇四倍に躍進している。

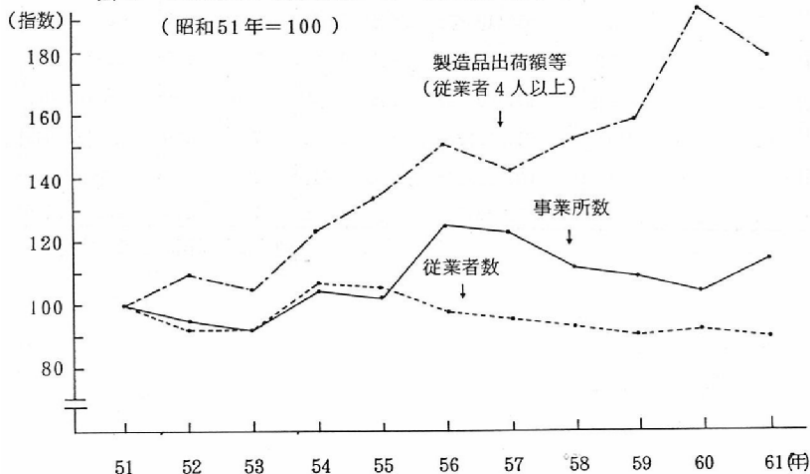
五十年代も
ほぼ倍増

これは臨海工業地帯の稼動によるところが大きく、五十年代もほぼ高成長を持続。出荷額等は五十三年、五十七年にややダウンした以外は、年平均一〇％の成長を示し、五十一年から六十年までの九年間では八九％増と二倍近い伸びを示した。

しかし、一方で円高の進行、消費者ニーズの多様化、技術革新等による産業構造の変化に見舞われ、事業所数

円高不況

図 1. 事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移
(昭和51年=100)

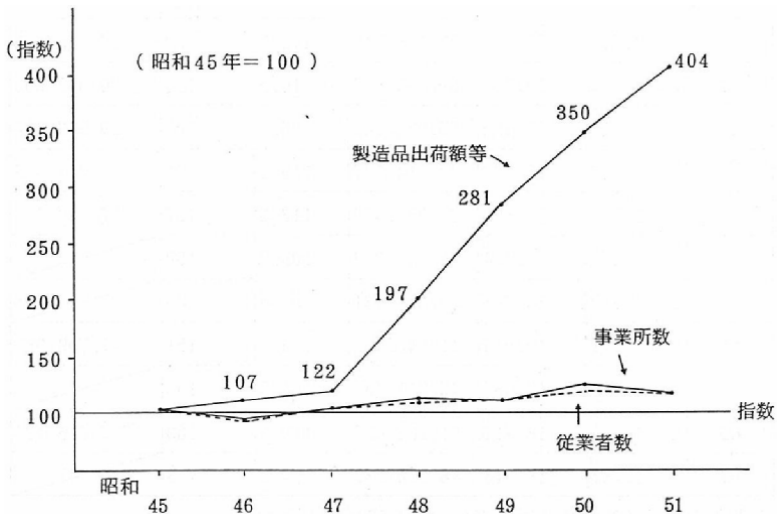


出荷額は県
の三割

は五十六年以降六十年までの四年間、じりじりと減少した。同じく従業者数も五十四年から六十一年までの七年間、わずかながら減少傾向を続けている。六十一年末には従業者四人以上の事業所数八百八十五、従業者数一万七千二十六人、製造品出荷額等四千八百三十一億八千五百八十三万円となり、前年比で事業所数二十八（三・一％）減、従業者数は二百六十九人（一・六％）減、製造品出荷額もピークの前年より二百九十六億二千四百七十三万円（五・八％）減とダウンした。（図一、二、第四〇表、第四一表）

昭和六十一年の通産省工業統計調査による県全体に占めるシェアを見ると、事業所数で二四・九％、従業者数で一九・一％、製造品出荷額等では三三・五％となっている。いずれも他市町村をしのぎトップのシェアを保っているものの、近年は国分隼人テクノポリス、志布志湾開発をはじめとする工業分散化の影響を受け、出荷額のシェアは減少しつつある。（第四二表）

第三章 第二次産業



第40表 鹿児島市工業の推移（45～51年）

項目 年次別	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等（万円）		
			実 数	対前年比	指 数 45年=100
45	1,320	17,784	6,817,619	113.8%	100
46	1,260	17,095	7,296,839	107.0	107
47	1,362	18,017	8,346,492	114.3	122
48	1,528	20,162	13,437,491	160.9	197
49	1,456	20,082	19,213,181	143.0	281
50	1,671	21,821	23,879,818	124.3	350
51	1,564	20,585	27,558,453	115.4	404

第41表 鹿児島市工業の推移（51～61年）

項目 年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等（万円）			
			従業者4人以上			全 数
			実 額	対前年比	指 数 51=100	実 額
51	1,564	20,585	27,129,815	115.7	100	27,558,453
52	1,497	19,507	29,900,537	110.2	110	30,322,800
53	1,431	18,795	28,923,042	96.7	107	29,347,638
54	1,602	22,170	32,714,177	113.1	121	33,274,513
55	1,573	21,899	37,056,409	113.3	137	37,640,304
56	1,926	20,474	40,719,323	109.9	150	
57	1,892	19,701	39,600,731	97.3	146	
58	1,731	19,074	41,048,263	103.7	151	41,799,987
59	1,714	18,485	42,811,731	104.3	158	
60	1,630	18,717	51,281,056	119.8	189	52,016,408
61	1,787	18,318	48,318,583	94.2	178	

※事業所数、従業者数は従業者1～3人の事業所も含む。

第42表 県内地域別の製造品出荷額等
(※ 従業者4人以上の事業所)

地域名	年次別	昭和61年度		
		実 額	構 成 比	対前年比
		万円	%	%
県 計		144,312,353	100.0	98.5
市 部 計		96,864,737	67.1	96.6
鹿児島市		48,318,583	33.5	94.2
川内市		8,705,667	6.0	89.1
鹿屋市		2,120,483	1.5	107.2
枕崎市		3,726,130	2.6	93.0
串木野市		2,930,890	2.0	94.0
阿久根市		2,529,411	1.8	101.9
名瀬市		1,469,880	1.0	87.4
出水市		5,062,448	3.5	101.2
大口市		2,917,366	2.0	108.3
指宿市		199,515	0.1	86.3
加世田市		2,315,052	1.6	97.5
国分市		14,117,372	9.8	105.8
西之表市		654,258	0.5	101.1
垂水市		1,797,682	1.2	104.8
郡 部 計		47,447,616	32.9	102.8
鹿児島郡		266,424	0.2	101.7
指宿市		2,322,407	1.6	102.8
川辺市		2,247,696	1.6	90.6
日置郡		6,019,724	4.2	100.8
薩摩市		6,379,205	4.4	93.8
出水市		1,796,599	1.2	107.8
伊佐郡		624,925	0.4	115.4
始良郡		8,816,790	6.1	106.8
曾於郡		10,824,783	7.5	109.6
肝属郡		2,600,263	1.8	99.5
熊毛郡		1,722,216	1.2	98.3
大島郡		3,826,584	2.7	103.9

また本市工業における上位三業種の県に占める割合は、昭和五十一年統計で一位の食料から事業所数一・三・六％、従業者数二三・三％、製造品出荷額四四・四％。二位の繊維が同じく一六・八％、二六・四％、四〇・八％。三位の木材・木製品が二四・六％、三一・六％、四五・〇％となっている。これを六十一年の従業者四人以上の事業所統計と比較すると、一位は飲料・飼料・たばこ製造業でそれぞれ一四・〇％、二七・五％、七六・二％。二位は食料品で一九・八％、二四・〇％、二九・七％。三位は出版、印刷で五・一％、七一・六％、八一・八％となる。事業所数、従業者数では一〇三割なのが、製造品出荷額等では四割

全産業に占める比率

類似都市との比較

から八割も占め、農業県の中にあつて本市工業のウエートの高さと、先進的傾向を示している。（第四三表）

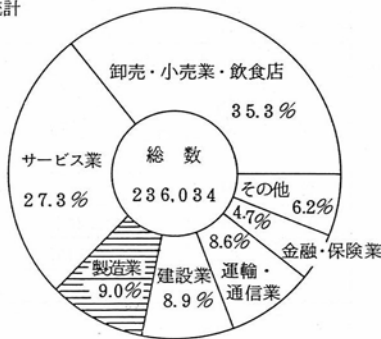
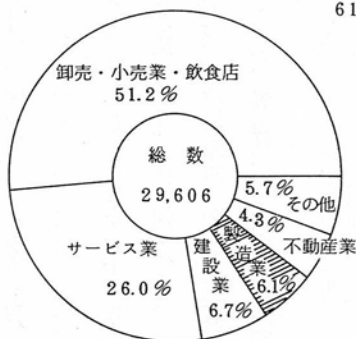
本市の工業の比率は、五十年の統計によると事業所数で千六百四十九と全事業所数（二万一千四百九十一）の七・七％、従業者数で全就業人口（十九万二千八百三十三人）の一二％とかなり小さい。十一年後の六十一年統計では、百五十八増えて千八百七事業所になったものの全事業所（八千百十八増の二万九千六百六）の六・一％、従業者数で全就業人口（四万三千二百一人増の二十三万六千三十四人）の九・〇％の割合にそれぞれ下がつている。これは本市が生産・工業都市というより、消費・サービス都市の色彩が濃いことを示している。（図二）

本市と類似した規模の全国三十四都市と比較した場合、六十一年統計で、本市の一事業所当たりの製造品出荷額等は五億四千五百九十七万円で、十九番目である。これを従業員一人当たりに直すと二千八百三十八万円で、五番目に高い。これは出荷額等の四五・五％を占める飲料・飼料・たばこ製造業の額が大きいためであり、これが全体を押し上げている。ただし、この統計は従業者四人以上を対

図 2. 〔事業所割合〕

〔従業者割合〕

61年工業統計



事業所数

象としており、一人く三人の事業所を加えた場合は、零細企業の多い本市は、かなり順位が後退するとみられる。(第四五表)

本市製造業の業種別順位と実態を見た場合、昭和五十一年末における事業所数は、食料品が二二・〇％でトップ、次いで繊維一四・二％、家具・装備品一一・二％、木材・木製品一〇・七％、出版・印刷一〇・三％、金属九・八％の順となっている。

これを十年後の六十一年の統計(従業者四人以上の事業所に限定している)で単純に比較はできないが)と比べるとトップの食料品は変わらないものの、五位の出版・印刷が二位、六位の金属が四位に上昇。逆に繊維は二位から三位、家具、装備品は三位から五位にダウンしている。繊維と金属の接近は大島紬の不振と、臨海工業地帯の4号用地(通称金

第43表 上位3業種の県工業に占める割合と推移(昭和51年工業統計)

業 種	食 料 品 製 造 業				織 維 工 業			木 材 木 製 品 製 造 業		
	年	県	市	%	県	市	%	県	市	%
事 業 所 数	51	2,518	344	13.6	1,322	222	16.8	678	167	24.6
従 業 者 数	51	人 26,703	人 6,248	23.3	人 10,965	人 2,900	26.4	人 8,043	人 2,545	31.6
製 造 品 出 荷 額 等	51	百万円 362,113	百万円 160,976	44.4	百万円 57,263	百万円 23,377	40.8	百万円 62,376	百万円 28,080	45.0

(出版・印刷・同関連産業)

業種分類	新 聞	出版物	印 刷 物	写真製版	製本	(計)
区 分						
事 業 所 数	5	3	93	17	1	119
従 業 者 数	713	53	1,365	412	×	2,547
製造品出荷額等(万円)	1,119,935	48,766	1,390,434	312,589	×	2,873,044
事業所数の割合(%)	4.2	2.5	78.2	14.3	0.8	100.0

(※ 従業者4人以上の事業所)

第44表 (食料品製造業)

業種分類 区 分	畜 産 食 料 品	水 産 食 料 品	農 産 保 存 食 料 品 等	調味料	砂 糖 類	精 穀 製 粉 品
事 業 所 数	25	27	26	3	5	8
従 業 者 数	1,468	579	878	62	288	161
製造品出荷額等(万円)	4,623,050	867,484	944,207	54,384	1,414,610	2,498,264
事業所数の割合(%)	12.7	13.7	13.2	1.5	2.5	4.1

業種分類 区 分	パ ン ・ 菓 子	動植物 油 脂	澱 粉 めん類 豆腐等	冷 凍 食 品 そう菜	その他 の 食 料 品	(計)
事 業 所 数	40	3	33	7	20	197
従 業 者 数	1,223	47	522	98	662	5,988
製造品出荷額等(万円)	2,151,166	160,228	683,478	60,182	399,540	13,856,593
事業所数の割合(%)	20.3	1.5	16.8	3.6	10.2	100.0

(61年工業統計)

業 種 項 目	年	飲料・飼料・たばこ製造業			食料品製造業		
		県	市	%	県	市	%
事 業 所 数	61	215	30	14.0	996	197	19.8
従 業 者 数 (人)	61	4,094	1,125	27.5	24,933	5,988	24.0
製造品出荷額等 (万円)	61	28,853,427	21,975,972	76.2	46,717,115	13,856,593	29.7

業 種 項 目	年	出版・印刷・同関連産業		
		県	市	%
事 業 所 数	61	216	119	55.1
従 業 者 数 (人)	61	3,555	2,547	71.6
製造品出荷額等 (万円)	61	3,513,074	2,873,044	81.8

(※ 従業者4人以上の事業所)

属団地)の稼働、1号用地B区への金属、機械、鉄工所進出によるものである。昔からの伝統産業である大島紬主体の繊維が、県の悲願である工業振興策に乗った金属に追い上げられたことは、農業県鹿児島にとって、大きな意味をもつ。(図三)

首位を堅持している食料品製造業の中では、パン・菓子、澱粉・めん類、豆腐などの事業所が多く、全体の四〇％近くを占めている。また四～九人の従業者による市街地内での零細経営が多いのが特徴である。

また業種別の従業者数を比較すると、五十一年工業統計では食料品三〇・四％をトップに繊維、木材・木

第45表 類似都市の工業事業所数等の状況

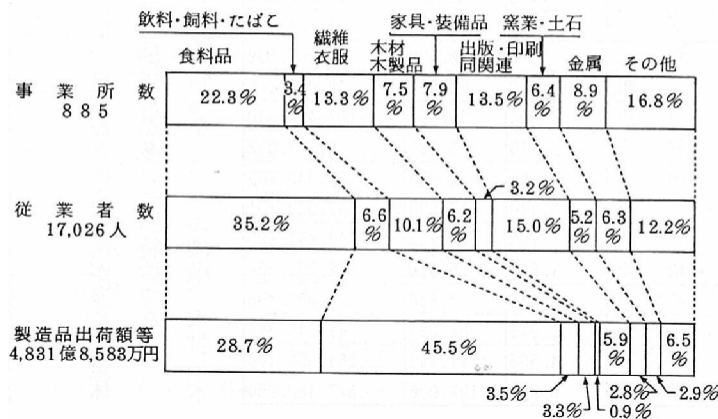
調査項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
都市名	61年	61年	61年
		人	万円
鹿児島市	885	17,026	48,318,583
旭川市	722	15,351	24,787,769
仙台市	1,862	31,165	69,711,559
宇都宮市	1,106	40,398	102,370,949
千葉市	943	35,915	118,614,373
八王子市	1,028	28,552	63,863,800
相模原市	1,374	52,941	132,072,884
新潟市	1,182	28,592	59,423,433
富山市	1,372	34,102	67,741,288
長野市	1,828	32,794	67,808,706
岐阜市	2,012	28,703	44,469,545
静岡市	2,578	40,839	84,515,445
浜松市	3,406	79,802	170,065,804
豊橋市	1,502	33,653	67,928,346
姫路市	1,786	54,094	152,249,214
和歌山市	2,137	39,757	107,260,182
岡山市	1,653	40,727	94,935,300
倉敷市	1,570	56,846	310,816,700
福山市	1,692	46,023	110,587,400
高松市	1,140	22,877	40,301,642
松山市	779	21,960	49,098,833
高知市	568	10,702	18,094,825
長崎市	613	18,102	34,961,699
熊本市	910	22,658	42,084,253
大分市	583	23,396	101,444,840
那覇市	310	5,325	9,693,258
船橋市	660	22,083	57,938,705
堺市	2,746	67,909	237,522,101
松戸市	792	20,123	43,961,896
尼崎市	1,821	65,586	178,971,200
宮崎市	427	5,830	6,951,483
北九州市	1,973	88,530	241,246,384
神戸市	4,533	111,143	264,687,100
横浜市	6,325	199,006	517,480,000

製造品出荷
額等

製品、出版・印刷、金属、窯業、家具・装備品の順となっている。これは事業所割合に対して、零細経営の多い家具・装備品が一・二%から四・五%と半分以下に減っているほかは、ほとんど似通った構成を示している。さらに六十一年の統計（従業者四人以上の事業所を対象）と比較すると、食料品のトップは動かないものの、出版・印刷が二位に上昇、三位繊維、四位に飲料・飼料・たばこが浮上している。（図三）

最後に製造品出荷額等の順位をみると、五十一年は食料品が五八・四%と過半数のシェアを示し、以下木材・木製品が一〇・二%、繊維八・五%、出版・印刷四・三%、金属、窯業、輸送用機械、一般機械、家具・装備品が三・五〜一・六%になっている。これを六十一年（従業者数四人以上の事業所）と比較すると、トップに飲料・飼料・たばこが四五・五%と躍進、食料品は二八・七%で二位に後退している。これは六十年から新産業分類により、食料品の中に飲料、飼料、たばこは含まれて

図 3. 本市工業の業種別構成（従業者 4 人以上の事業所）
61 年 12 月現在



いないので、単純に比較できないが、四十年代に造成された臨海工業地帯の2号用地に、五十年代にかけて南日本グリーンセンターを基軸とした飼料工場地帯が形成されたことにもよるとみられる。

一方、地場産業である大島紬を主体とした繊維、木材・木製品は、五十年代後半からの円高不況の影響などで、三部門とも落ち込みが大きい。

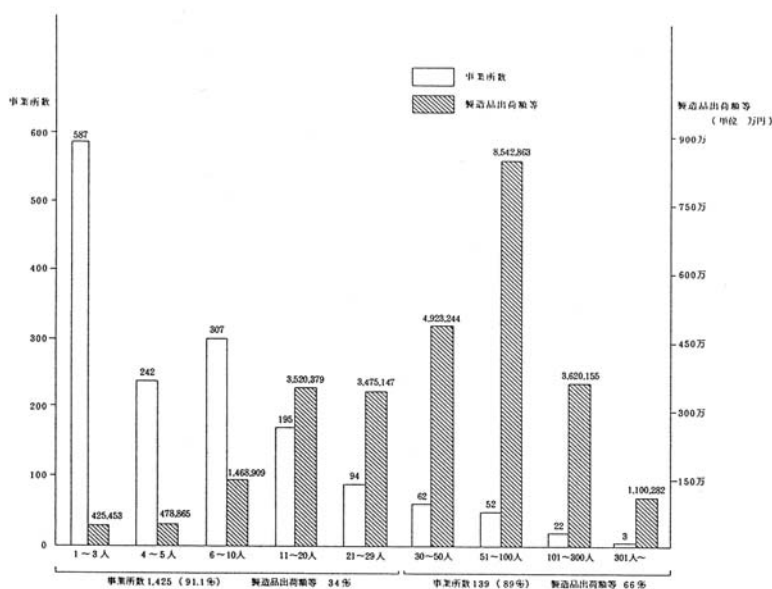
三部門とも伸びがめだつ出版・印刷は、県都である本市の中枢、管理機能の充実とともに、文化、情報化社会の発達を物語っている。(図三)

本市の事業所を従業者規模別にみると、昭和五十一年の工業統計では、総数千五百六十四事業所のうち従業者三人以下の事業所が五百八十七(三七・五%)で最も多い。次いで六〜十人の三百七(一九・六%)、四〜五人の二百四十二(一五・五%)、十一〜二十人の百九十五(一二・五%)、二十一〜二十九人の九十四(六・〇%)、三十〜五十人の六十二(四・〇%)、五十一〜百人の五十二(三・三%)、百一〜三百人の二十二(一・四%)と、従業者の人数と事業所数は反比例している。従業者の数からみて大企業といえる三百人を超える事業所は、わずか三しかなく、全体の〇・二%に満たない。

これを十年後の昭和六十一年の統計と比較すると、三人以下の零細事業所が九百二で全体の五〇・五%と、むしろ大幅に増加している。また三百人以上の大企業は、わずか二一カ所減っており、全体の〇・一%に下がっている。

また一事業所あたりの製造品出荷額等をみると、五十一年の全体平均は一億七千六百十八万円で、十一〜二人規模の事業所が、ほぼこれに匹敵する。三人以下の事業所の平均額はわずか七百二十五万円。四〜五人

図 4. 従業者規模別事業所数及び製造品出荷額等
(昭和51年工業統計)



工業形態別 構成比

で千九百七十九万円、六、七十人では四千七百八十五万円と、従業員規模が大きくなるにつれ大幅に増額。三百人以上の大企業では三十六億六千七百六十一万円に達しており、零細企業と格段の開きがみられる。これを従業者三十人以上と、三十人未満に分けてみると、事業所数では後者は千四百二十五人で全体の九一・一％にも及ぶが、逆に製造品出荷額等では三四・〇％しかない。一方、前者は事業所数百三十九で全体の八・九％しかないが、出荷額等は六六・〇％に達している。（図四）

本市の事業所の形態別構成比をみると、軽工業が昭和五十一年には八四・六％、六十一年には（従業員四人以上の事業所を対象、以下同じ）八二・八％とやや減少しつつも依然として大半を占めている。その中心は食料品製造業、出版・印刷・同関連産業、繊維工業などの小規模事業所である。一方、重化学工業は同じく一五・四％から一七・二％と少し増えており、大部分は金属製品製造業である。

軽工業が圧 倒的

製造品出荷額等の構成比でも、六十一年は軽工業が九二・三％とより大きなウエートを占め、重化学工業は七・七％と一割にも満たない。五十一年は軽工業八九・一％、重化学工業一〇・九％であるから、重化学工業の事業所が増えたにもかかわらず、出荷額は軽工業の方が多くなっており本市工業の軽工業依存度の高さを表している。

都市型、資 源型事業所 が半々

事業所の形態別構成を都市型工業（金属加工型工業と繊維製品、家具、印刷、プラスチック、ゴム、革などの雑貨型工業）と資源型工業（食料品、飼料、たばこ、繊維工業、木材・木製品、窯業、土石製品などの地方資源型工業とパルプ・紙、化学工業、石油製品、鉄鋼業、非鉄金属の基礎資源型工業）に分けた場合、五十一年は資源型工業が五三・七％と過半数を占めている。そのほとんどは地方資源型工業の食料品（二二

%) 繊維(一四%) 木材・木製品(一〇・七%) などである。また都市型工業は四六・三%を占め、うち雑貨型工業が三二%で、主な業種は家具装備品一一・二%、出版印刷一〇・三%となっている。

出荷額

この統計は十年後の六十一年も資源型工業が五一・二%、都市型工業四八・八%と余り変わらない。しかし製造品出荷額で見ると、資源型工業が五十一年は八二・八%、六十一年は八六・一%と八割以上を占めている。それも基礎資源型工業は五十一年で二・八%、六十一年もわずかに三・一%で大半が地方資源型工業で占めている。

経営組織および資本金

本市における製造業の経営形態は、昭和五十一年の統計では総事業所数千五百六十四のうち、半数をこえる五〇・六%が個人事業所で、会社組織四八・三%、組合一・一%となっている。

また会社組織を資本金規模別にみると、資本金百〇五百万円が最も多く一六・二%、次いで百万円以下一五・二%、五百〇一千万円五・二%、一千万〇三千万円三・九%、三千万〇一億円二・三%、一億円以上一・三%となっている。

これを六十一年(従業者四人以上の事業所を対象)の統計で見ると、総数八百八十五事業所のうち、会社六百九十八事業所(七八・九%)、個人百七十事業所(一九・二%)、組合十七事業所(一・九%)となっている。会社の資本金規模別では、資本金百〇三百万円未満が二四・〇%、千万円〇五千万円未満が一六・六%、五百〇一千万円未満が一五・六%、五千万円以上の大きな会社は六・二%のわずかに五十五事業所しかない。(四五)

都市計画上の用途地域別立地状況

本市工業の立地状況をみた場合、まだ職住混在の状態が多く、昭和五十一年の統計では全企業千五百六十

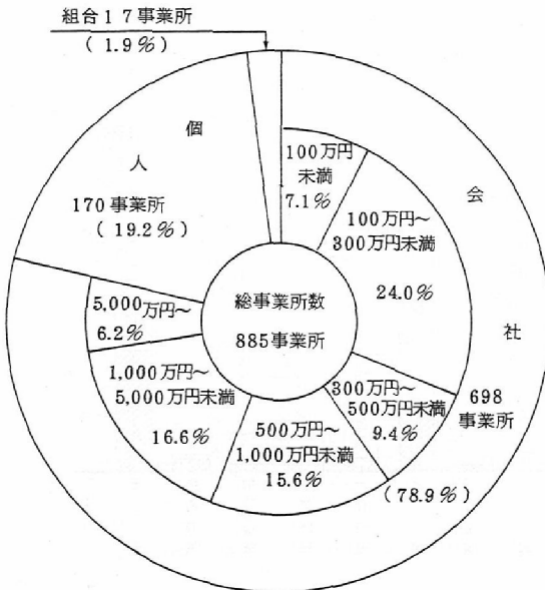
四社の七三％が工場適地外に立地している。十年後の六十一年（従業員四人以上の八百八十五社を対象（以下同じ）の統計では五五・八％になっているが、それでもまだ過半数を超えている。

これを都市計画の用途地域別にみると、工場適地外で事業所が一番多くある地域は「住居地域」で、六十年統計で全体の一五・三％（五十一年の全企業統計では二二・三％）。次いで商業地域の一一・三％（同一四・六％）、第一種住居専用地域の〇・五％（一二％）となっている。

これら工場適地外にある事業所を業種別にみると、食料品製造業が最も多く、六十年統計で百十四事業所。次いで出版・印刷・同関連産業の九十二事業所、繊維工業の六十九事業所、家具・装備品製造業の四十五事業所の順となっている。（五十一年も繊維が二番目になっているだけで、この四業種）

ただ、最多の「食料品製造業」の中のパン・菓子、豆腐、および「繊維工業」の中の大島紬の賃加工、「その他の製造業」の

図 5. 経営組織及び資本金別の事業所数（従業員 4 人以上の事業所）昭和 61 年工業統計



中の畳といったものは、生産と消費が近隣住民と密着した零細なものが多く、家業、生業的なものが多く含まれるので、実際上の移転は困難なケースが多い。

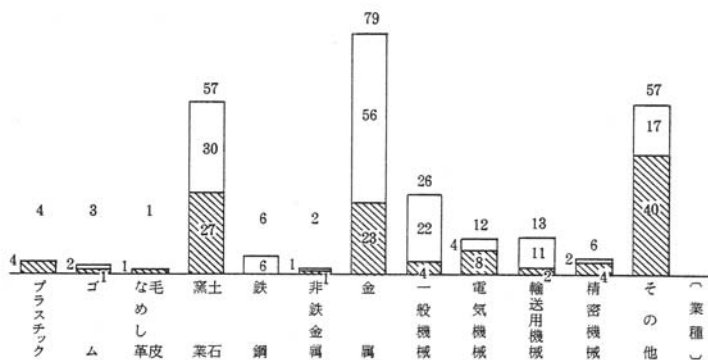
(ここでいう工場適地とは工業専用地域、工業地域、準工業地域をさす)(図六)

進出企業の割合

本市に進出している製造業は昭和六十一年の工業統計によると、事業所数で十八、従業者数で八百四人、製造品出荷額等では八百三十一億九千十三万円となっている。全体に対する比率では事業所数で二・〇%、

工場適地にある事業所(工業専用地域・工業地域・準工業地域)

工場適地外にある事業所(上記以外の用途地域)



従業者数で四・七％にすぎないが、製造品出荷額等は一七・二％に上昇している。また進出企業の一事業所あたりの平均製造品出荷額等は、四十六億二千百六十七万円で、本市全体の平均五億四千五百九十七万円の八倍強に達し、地場企業との格差がめだつ。

なお進出企業の業種では飲料・飼料・たばこが七社で最も多く、食料品三社、木材・木製品と金属製品がそれぞれ二社、出版・印刷関連事業、化学工業が各一社となっている。（第四六

図 6. 都市計画上の用途地域からみた立地企業の業種別内訳
(従業者 4 人以上の事業所) 昭和 61 年工業統計

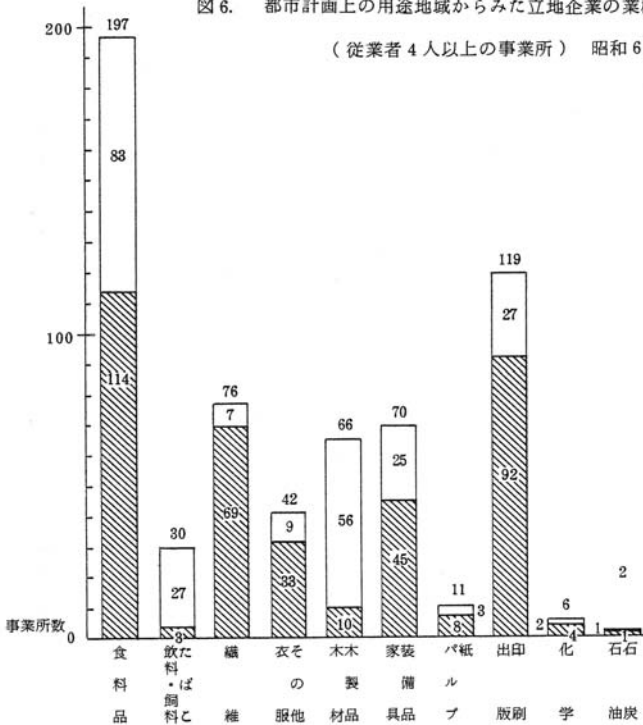


表)

敷地面積別
事業所数

従業者三十人以上の百二十九事業所について、敷地面積を比較すると、昭和六十一年工業統計で、一〇〇〇平方メートル以上五〇〇〇平方メートル未満が最も多く四十事業所（三一・〇％）。次いで九〇〇〇平方メートル以上二〇〇〇平方メートル未満が三十二事業所（二四・八％）となっており、思ったより広い敷地が確保されている。

なお工場立地法の対象となる九〇〇〇平方メートル以上の特定工場は五十一事業所（三九・五％）と高い割合を示している。この傾向は五十一年の統計でも似たりよったりで、臨海工業地帯の造成による効果と思われる。（図七）

建築面積別
事業所数

さらに従業者三十人以上の事業所について、建築面積を比較すると、六十一年工業統計で三〇〇〇平方メートル以上が四十七事業所（三六・四％）で最も多く、次いで一〇〇〇平方メートル二〇〇〇平方メートル未満が二十六事業所（二〇・二％）、二〇〇〇～三〇〇〇平方メートル未満が十八事業所（二三・九％）となっている。工場立地法の対象となる建築面積三〇〇〇平方メートル以上の特定工場は四十七事業所（三六・四％）と高い割合を示している。（図八）

五十一年の工業統計では、三〇〇〇平方メートル以上が三十七事業所で一番多く、次いで一、〇〇〇～二、〇〇〇平方メートル未満が三十六事業所、五〇〇～一、〇〇〇平方メートル未満が二十事業所で、三〇〇〇平方メートル以上の特定工場は三十七事業所（二六・六％）と少なかった。これは、この十年間のうちに小規模工場が減って大規模工場が増えたことを示しており、臨海工業地帯への移転や設備投資などによって各工場の建築面積が、少しずつ増大していることを表している。（図八）

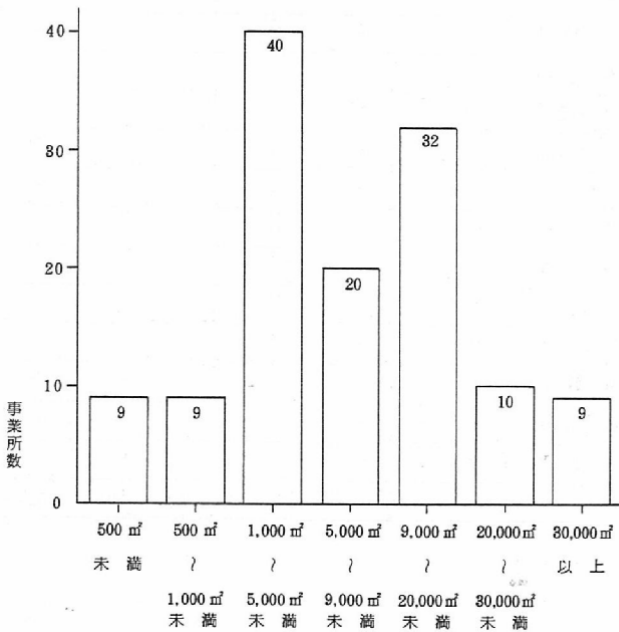
第46表 進出企業の業種別状況（昭和61年工業統計）

業種分類	区 分	本社所在地別の事業所数				従 業 者 数			製 造 品 出荷額等 (万円)
		県 内	九 州 内	そ の 他	(計)	男 (人)	女 (人)	(計)	
食 料 品	-	-	3	3	97	62	159	1,298,189	
飲料・飼料・たばこ	-	-	7	7	258	51	309	6,409,854	
織 維 工 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
衣服・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
木 材 ・ 木 製 品	-	1	1	2	×	×	×	×	
家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	
パルプ・紙・紙加工品	-	-	2	2	×	×	×	×	
出版・印刷関連連産業	-	-	1	1	×	×	×	×	
化 学 工 業	-	-	1	1	×	×	×	×	
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯 業 ・ 土 石 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	
金 属 製 品	-	1	1	2	×	×	×	×	
一 般 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	
電 気 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	
輸 送 用 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	
精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
(計)	-	2	16	18	613	191	804	8,319,013	

従業者三十人以上の百二十九事業所における一日あたりの総用水量は、六十一年工業統計で二九、三九五立方メートルである。このうち井戸水が一三、四九二立方メートル（四五・九％）で最も多く、全体の半分近くを占めている。次いで工業用水の九一八四立方メートル（三一・二％）、上水道一一・六％、回収水九・七％、その他一・一％、地表水〇・四％となっている。

これは五十一年の工業統計では、事業所数は多い百三十九事業所で、一日当たりの総用水量は九・五％少ない二六六一四ト。井戸水の割合はもつと高く五五・七％、上水道は二一・七％と多く、

図 7. 敷地面積別の事業所数（従業者 30 人以上、昭和 61 年工業統計）



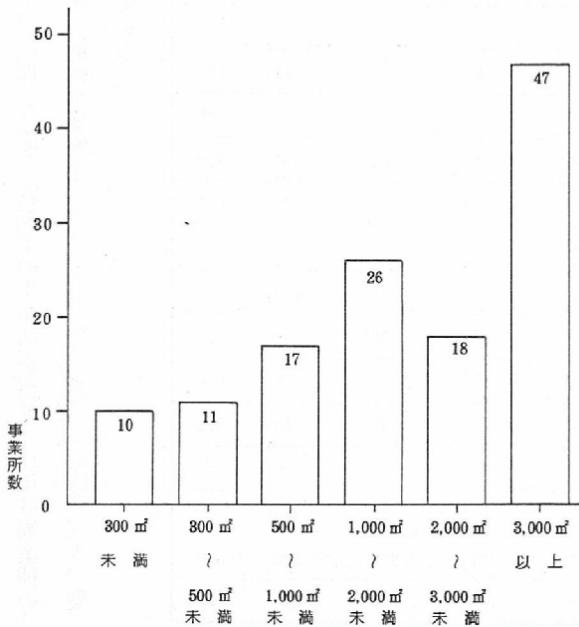
工業用水は一八%と少ない。自家用井戸の利用が減り、工業用水の利用が増えつつあることを示している。

なお、業種別の用水量は、六十年統計では食料品製造業が断然多く二二、五八三立方メートル（七六・八%）。次いで飲料・飼料・たばこ製造業の三、八〇六立方メートル（一二・九%）となっている。五十一年統計ではトップは変わらないものの、紙・パルプの七・六一%が二位。これは2号用地の大型飼料工場の稼動によるものと思われる。（図九、第四七表）

参考文献 鹿児島市の工業（五十一年、六十一年通産省工業統計調査結果）

臨海工業地帯の造成 鹿児島南港から五位野に至る延長約九・二キロ、面積八五八・五ヘクタールの一大臨海工業地

図 8. 同じく建築面積別の事業所数



金属団地

第二編 経 済

一九四

帯が造成されたのは、昭和三十八年を起点とする。久しく後進県の名に甘んじてきた本県が、工業開発によつて県勢浮揚と雇用の増大を図ろうとスタートしたものである。

最初に完成した四号用地は、通称金属団地と呼ばれ、県が三十八年度から四十年にかけて二五畝を埋め立て完成した。オイルショックとそれに続く造船不況に伴い造船、鉄鋼業の事業所が激減、近年は異業種の進出もめだつ。六十一年現在、金属、機械関連、その他の事業所十二が立地し、従業者数二百四十三人、製造品出荷額等三十二億七千四百四十五万円となっている。

(単位: m²)

井戸水	その他	回収水	(計)	業種別 構成比
11,876	329	2,800	22,583	76.8%
359	0	0	3,806	12.9
850	0	0	1,201	4.1
0	0	0	24	0.1
0	0	0	144	0.5
-	-	-	-	-
0	0	0	52	0.2
5	0	0	658	2.2
0	0	0	53	0.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0	0	0	12	0.0
-	-	-	-	-
336	8	49	587	2.0
0	0	0	20	0.1
-	-	-	-	-
52	0	0	106	0.4
14	0	0	86	0.3
0	0	0	2	0.0
0	0	0	61	0.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
13,492	337	2,849	29,395	100.0
45.9	1.1	9.7	100.0	

第47表 業種別の1日当たり水源別用水量（30人以上の事業所）

業 種	件 数	工業用水	上 水 道	地 表 水
食 料 品 製 造 業	58	5,863	1,644	71
飲料・飼料・たばこ製造業	11	2,700	747	0
織 維 工 業	7	106	195	50
衣服・その他の繊維製品製造業	3	0	24	0
木材・木製品製造業	8	0	144	0
家具・装備品製造業	—	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	52	0
出版・印刷・同関連産業	16	360	293	0
化 学 工 業	2	0	53	0
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—
プラスチック製品製造業	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0	12	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	5	135	59	0
鉄 鋼 業	1	0	20	0
非 鉄 金 属 製 造 業	—	—	—	—
金 属 製 品 製 造 業	6	12	42	0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	5	0	72	0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	0	2	0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	8	53	0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
(計)	129	9,184	3,412	121
構 成 比 (%)		31.2	11.6	0.4

木材団地

次にできた東開町工業用地は、木材団地として鹿児島製材団地事業協同組合が、四十年度に九一・八畝を埋め立て造成した。製材・木材加工企業が立地しているが、六十年前後の木材需要低迷の影響を受けて、他業種の進出もみられる。六十一年

までに四十一事業所が立地し、従業者数七百三十八人、製造品出荷等百八億六千八百四十二万円となっている。

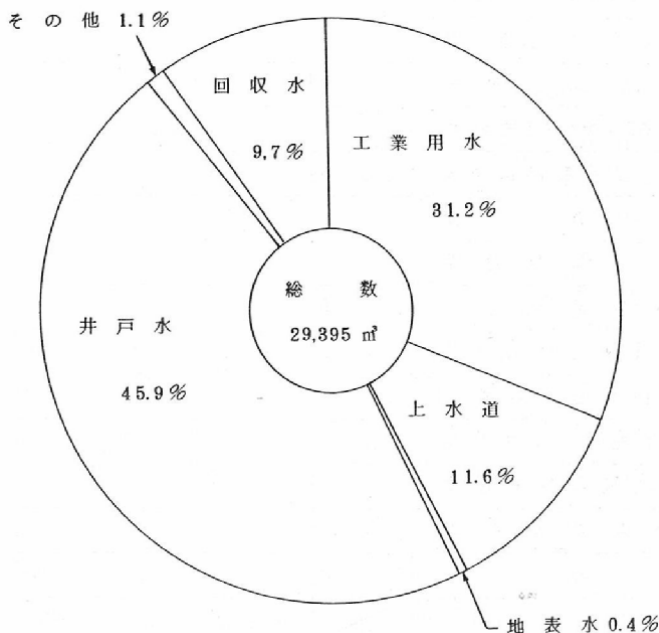
3号用地

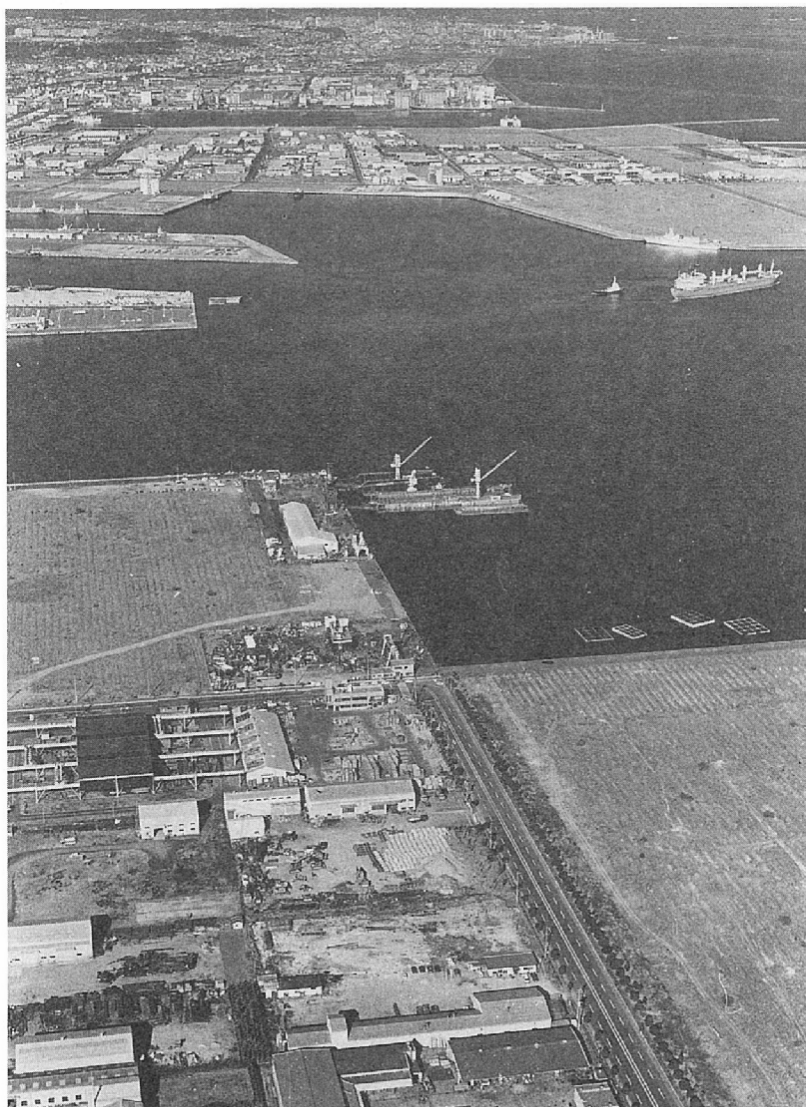
隣接して四十四年度から四十六年にかけて、県と本市の出資で設立した鹿児島開発事業団が五十三・五畝を埋め立て3号用地を造成した。六十一年までに木材加工と関連企業の二十六事業所が立地、従業者数三百九十三人、製造品出荷額等六十四億三千四百九十万円となっている。

2号用地

四十二年度から四十六年度にか

図9. 1日当りの水源別使用量（従業者30人以上の事業所、昭和61年工業統計）

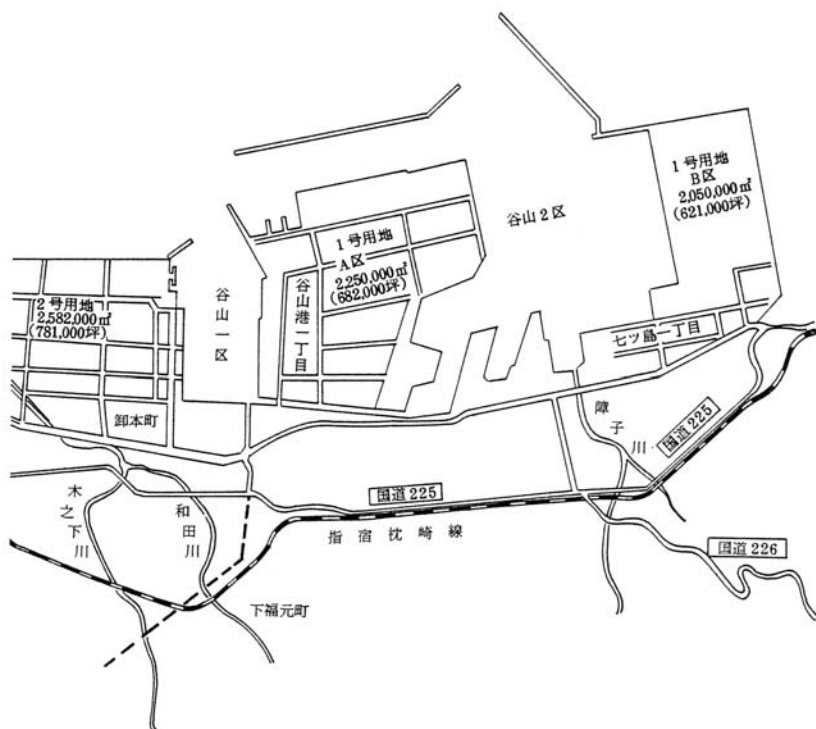




昭和61年には本市工業出荷額の6割を占めるに至った臨海工業地帯
(手前から1号用地 B 区、同 A 区、2号用地)

けては、同事業団が二百五十八・二畝を埋め立てて2号用地を造成。製造業を中心に食品、飼料、印刷、金属等の企業が立地し、六十一年までに事業所数百十六、従業者数四千三百二十五人、製造品出荷額等二千四百三十二億二千九百九十一万円となっている。

なお入口一帯は、卸売業者が鹿



区 1
号用地
B

児島総合卸商業団
地協同組合を形
成、地名も卸本町
になっている。

四十七、五十一
年度にかけては、

同事業団が二百五
 鈴を造成。六十一

年現在、機械、金

属等三十事業所が

立地、従業者五百

七十四人、製造品

出荷額等七十三億

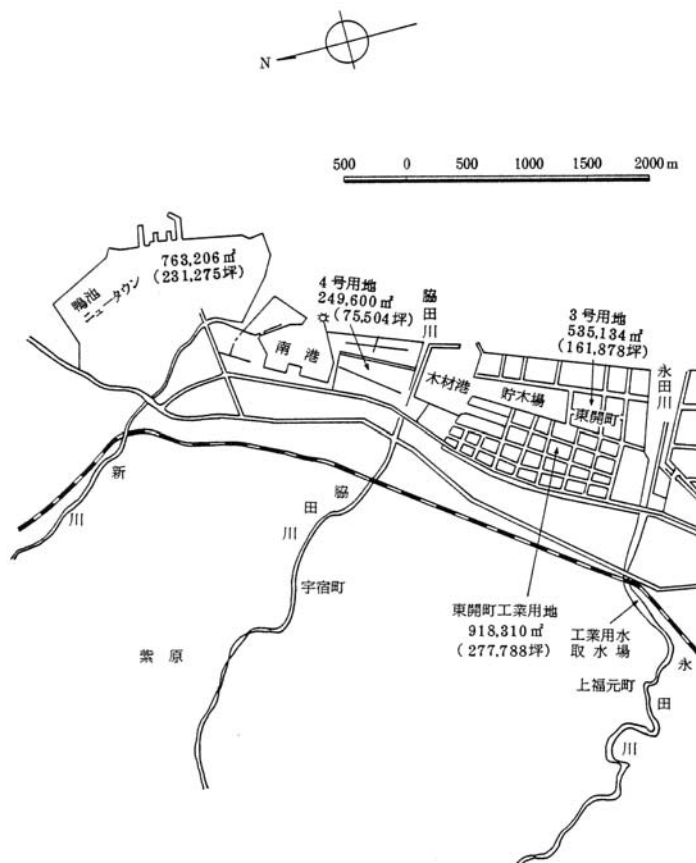
七千三百三十六万

円となっている。

区 1 号用地 A

1号用地A区は
同事業団が四十九

図 10. 鹿児島臨海工業地帯略図

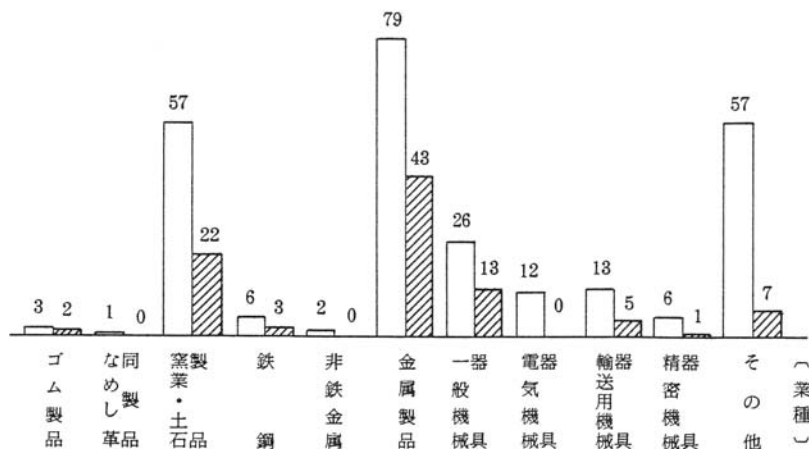
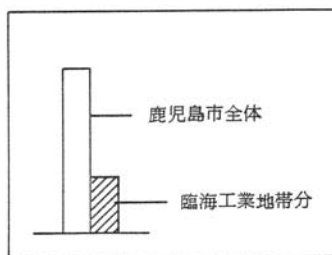


五十三年度にかけて、二百二十五万を埋め立て造成した。

六十年までに食料品、住宅産業、窯業・土石製品等の企業が立地し、事業所数四十二、従業者数八百七十二人、製造品出荷額等百七十二億千二百四十二万円となっている。またサービス業である自動車整備業等の企業も立地している。

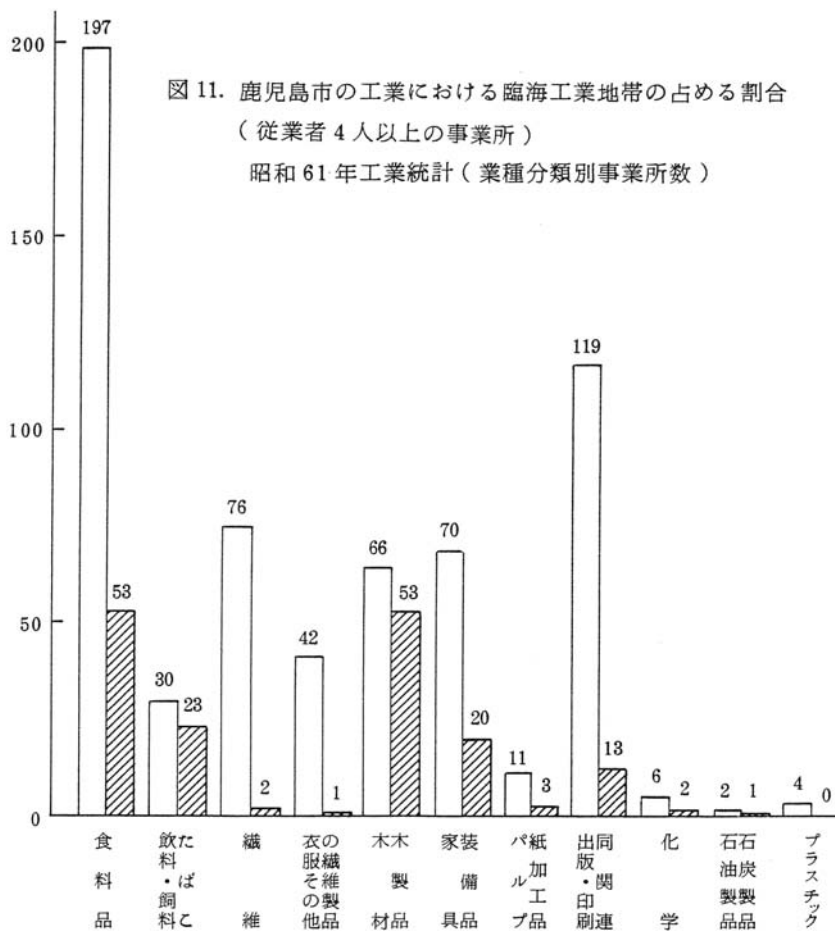
これら立地企業の中には、石油シヨツ

遅れる石播の進出



クや円高不況などの
 あおりを受けて業種
 転換、廃業を余儀な
 くされているものも
 ある。特に1号用地
 B区では、四十八年
 県と進出協定を結ん
 だ最大の目玉企業の
 石川島播磨重工業
 が、造船業界の構造
 的不況から、期限を
 過ぎた六十三年にな
 っても本格的進出が
 できず、陸上機械部
 門が一部立地したの
 み。広大な敷地はほ
 とんど遊んだまま

図 11. 鹿児島市の工業における臨海工業地帯の占める割合
 (従業員 4 人以上の事業所)
 昭和 61 年工業統計(業種分類別事業所数)



本市工業の
6割を出荷

で、県民市民の期待を裏切った格好になっている。

臨海工業地帯の本市工業に占める割合は、六十一年統計で事業所数三〇・二%（二百六十七）、従業者数四二・〇%（七千四百四十五人）、製造品出荷額等五九・七%（二千八百八十三億九千三百四十六万円）に及んでいる。特に事業所数に対し出荷額等が二倍近い比率を示していることは、大規模事業所が多いことを示しており、本県工業の中心地として発展が期待されている。（図一二）

参考文献 鹿児島市統計書、鹿児島市の工業（昭和六十三年版）、鹿児島市政概要、鹿児島商工名鑑、鹿児島県の経済と社会、鹿児島市史Ⅱ巻（昭和四十五年発行）

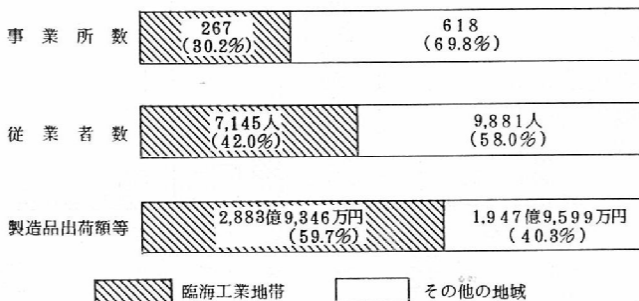
二年連続の
ダウン

県工業統計 農工並進政策をとってきた県の工業統計調査で事業所数、従業者数、出荷額がそろって前年よりマイナスとなったのは、昭和三十三年以降は六十一年が初めてだったが、翌六十二年度も二年連続減少という深刻な事態になった。

これはアメリカの貿易赤字拡大と日本の貿易黒字拡大に伴う、急激なドル安円高による円高不況によるもので、本市もこ

図12. 昭和61年工業統計

本市工業に占める臨海工業地帯の割合（従業者4人以上の事業所）



の波を大きくかぶった。

鹿児島県統計課が発表した六十二年県工業統計調査（従業者四人以上）によると、県内事業所は前年より百二（二・九％）の減少。業種別では不振の続く木材の二十三事業所（六・〇％）減を筆頭に、窯業二十五（五・二％）、食料十六（一・〇％）、繊維十三（三・一％）などが目立つ。規模別では従業者四～九人の零細業者の脱落が多い。これに対し本市は三・八％の減少率で県平均よりかなり高い割合を示している。

従業者数は県内平均が七百五十人（〇・八％）減の八万八千四百四十三人。業種別では窯業、衣服、飲料などが減少。逆に増加したのは電気、繊維、食料、プラスチック関係。本市は県平均の二倍高い一・六％の減少率を示している。一方、テクノポリス圏域の始良郡、志布志港・湾が稼働・開発中の曾於・肝付郡、金産出量日本一の菱刈鉱山で〈ゴールドラッシュ〉の伊佐郡などでは逆に増加している。

製造品出荷額は、県全体では一兆三千八百七十九億円余で、前年より約五百五十一億円（三・八％）の減少。これは、円高還元で製品価格が下がった配合飼料、生産量が減った半導体関連製品、粗糖、焼酎、大島紬などの不振が主因。特に大島紬は五十四年の三百二十八億円を最高に、「二百億円産業」の地位を保ってきたが、遂に二百億円の大台を割った。

地域別では本市が四百五十三億円（九・四％）の大幅減で、紬不振の名瀬市、大島郡の減少も著しい。

参考文献 昭和六十二年鹿児島県工業統計、南日本新聞

項 目 市町村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
出水郡	66	2,360	1,780,295
野田町	7	541	452,163
高尾野町	29	1,315	1,021,967
東町	17	232	119,392
長島町	13	272	186,773
伊佐郡	21	613	736,203
菱刈町	21	613	736,203
始良郡	243	7,556	8,235,661
加治木町	37	1,238	1,271,833
始良町	43	1,405	1,588,021
蒲生町	18	380	288,019
溝辺町	17	415	538,620
横川町	14	657	812,453
栗野町	31	1,006	1,386,046
吉松町	8	419	133,602
牧園町	8	167	113,008
霧島町	7	124	44,500
隼人町	46	1,474	1,872,150
福山町	14	271	187,409
曾於郡	198	5,985	11,067,250
隈町	23	820	584,316
輝北町	10	198	220,773
財部町	23	415	299,062
末吉町	27	1,714	5,414,138
松山町	9	408	188,189
志布志町	41	981	1,687,454
有明町	23	513	1,090,769
大崎町	42	936	1,582,549
肝付郡	121	2,488	2,594,067
串良町	25	646	665,690
東串良町	15	288	366,586
内之浦町	13	243	132,154
高山町	19	432	761,536
吾平町	13	277	331,325
大根占町	11	137	126,498
根占町	11	325	107,997
田代町	9	81	69,283
佐多町	5	59	32,998
熊毛郡	66	1,006	1,798,255
中種子町	21	309	711,441
南種子町	11	172	425,712
上屋久町	19	364	542,265
屋久町	15	161	118,837
大島郡	185	2,276	3,205,287
大和村	2	×	×
宇検村	17	129	129,309
瀬戸内町	22	161	138,260
住用村	3	×	×
竜郷町	16	125	110,990
笠利町	50	602	251,376
喜界町	10	180	430,926
徳之島町	27	309	624,398
天城町	7	114	372,326
伊仙町	12	267	444,713
和泊町	8	195	403,653
知名町	8	58	56,249
与論町	3	54	150,435

(注) 表中、-は該当なし。×は企業が特定されるために非公表。

第48表 市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(昭和62年県工業統計調査)

項目 市町村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
県計	3,459	88,443	138,799,894
鹿児島市	851	16,757	43,789,531
川内市	147	6,297	9,717,319
鹿屋市	125	3,277	2,083,223
枕崎市	143	1,989	3,508,001
木野市	68	1,533	3,072,450
阿久根市	99	2,412	2,528,266
名瀬市	131	1,209	1,251,871
出水市	93	3,599	4,592,978
大指市	53	1,993	2,887,846
加世田市	35	282	180,722
国分市	62	1,591	2,345,279
西之表市	46	7,859	13,946,575
垂水市	39	455	681,825
鹿児島郡	44	1,051	1,710,396
鹿児島町	30	451	269,513
吉田町	20	340	226,251
桜島町	10	111	43,262
三十島村	—	—	—
指宿郡	111	1,830	2,270,484
喜入町	8	163	178,619
山川町	67	979	1,210,196
額田町	23	516	785,405
開聞町	13	172	96,264
川辺郡	143	3,168	2,416,260
笠沙町	4	49	21,647
浦津町	4	86	31,800
大坊町	5	69	11,358
津寛町	29	1,498	1,396,984
知辺町	101	1,466	954,471
日置郡	189	5,386	5,900,888
市来町	25	702	831,545
東市来町	33	753	397,567
伊集院町	43	2,069	2,968,999
松元町	11	222	247,807
郡山町	18	259	214,601
日吉町	18	526	600,729
吹上町	24	435	370,761
金峰町	17	420	268,879
薩摩郡	150	5,020	6,229,449
樋脇町	15	328	265,055
入来町	11	1,286	1,703,260
東郷町	7	101	88,671
宮之城町	61	1,876	3,170,020
鶴田町	15	363	120,300
薩摩町	11	501	442,638
祁答院町	13	297	319,710
里村	5	107	36,026
上下村	6	100	32,790
下郷村	4	×	×
鹿児島村	2	×	×

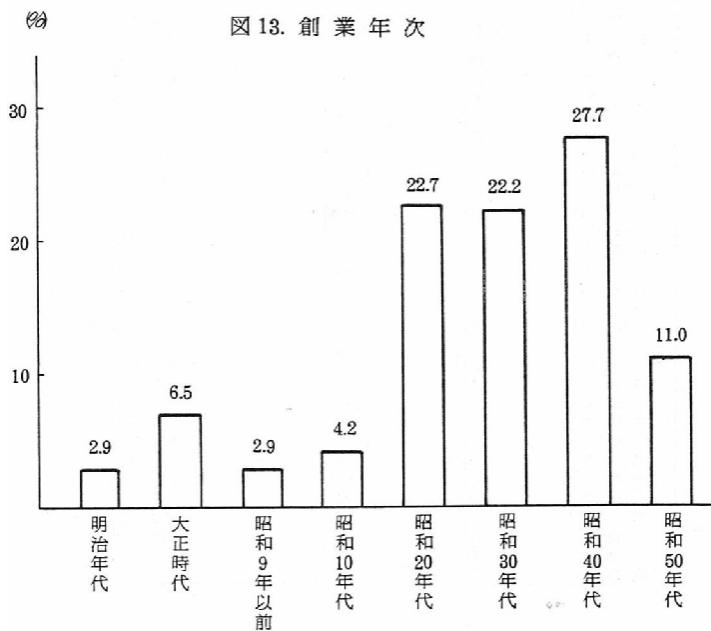
市の製造業者の実態

昭和五十年代の後半から六十年代にかけては、円高を克服するための技術革新、各種ニューメディアの普及発達がめざましく進んだ。これに伴い、人々の生活レベルも向上、消費行動の多様化が進むなど、本市の製造業をとりまく経営環境も大きく変わってきた。このような変化の時代に、本市の製造業の実態を把握し、今後の工業振興施策の基礎資料とするため、鹿児島市は昭和六十年夏、市内の全製造業社を対象に実態調査を行った。アンケート票配布数千六百六十一事業所、回収数六一九、回収率三七・三％であったが、ひごろはつきり知ることの難しい本市の製造業者たちの意識と問題点が浮き彫りにされている。

創業年代

アンケート結果では、創業年代の最も割合の高いのは「昭和四十年代」の二七・七％。次いで「昭和二十年代」の二二・七％、「昭和三十年代」の二二・二％が上位。四番目が「昭和五十年代」の一・一％で、戦後の経済成

図 13. 創 業 年 次



長期に創業した比較的若い会社が多い。

これに対し、「明治時代」は二・九%、「大正時代」は六・五%、「昭和九年以前」二・九%、「昭和十年代」四・二%と少なく、戦前から明治までさかのぼった合計でも一六・五%にしかない。

従業員の平均年齢については、男女とも四十代の割合が最も高く、続いて三十代、五十代の順となっている。男女を年代別にみると、三十代においては男子の割合が高く、逆に四十代、五十代では女子の割合が高くなっており、女子の従業員が高齢化していることがうかがえる。

また規模別にみると、規模が大きくなるにつれて三十代、二十代の占める割合が高くなっている。

生産高は昭和五十九年の実績で千万～五千万円未満の企業の割合が三〇・二%と最も高く、続いて一億～十億円未満の二八・五%、千万円未満の二〇・四%の順となっている。

業種別についてみると、生産高の低い企業の割合が高いのは家具・装備品、その他、出版・印刷などであり、一方、生産高の高い企業の割合が高いのは化学・石油・ゴム・皮革、食料品、鉄鋼・金属などの業種である。

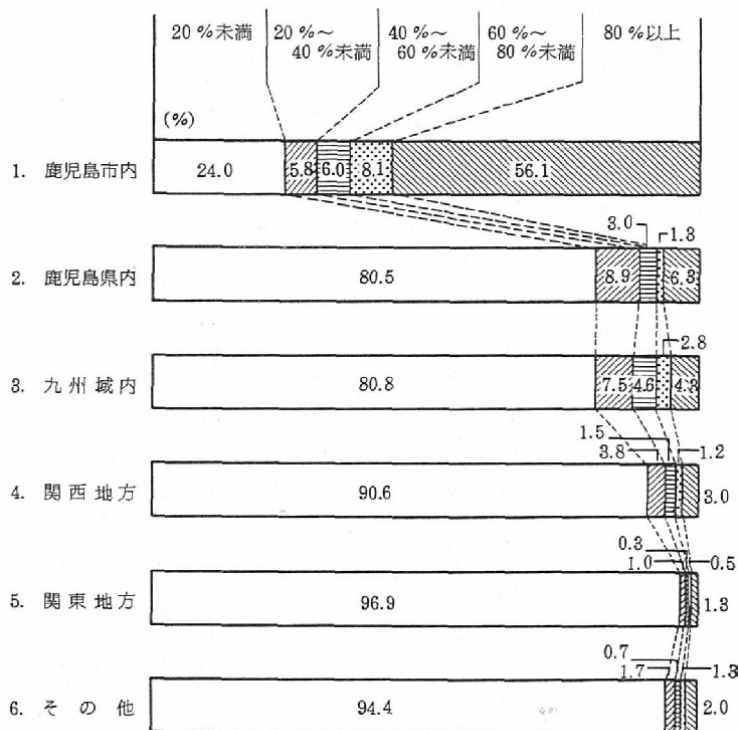
規模別にみた場合、三人以下の製造業社では千万円未満が五〇・七%と半数を占めている。規模が大きくなるにつれて一億円以上の企業の占める割合が高くなっており、百人以上の企業では十億円以上の企業が九四・一%を占めている。

年間操業日数は、59年実績で二百～三百日未満の企業と三百日以上企業の割合が、ほぼ同じ四八%余りとなっている。極端に操業日数の少ない百～二百日未満の企業は一・五%、百日未満は一・二%と当然なが

ら低い割合を示している。業種間では大きな差異はみられないが、規模が大きくなるにつれて二百〜三百日未満の企業の割合が高くなっている。

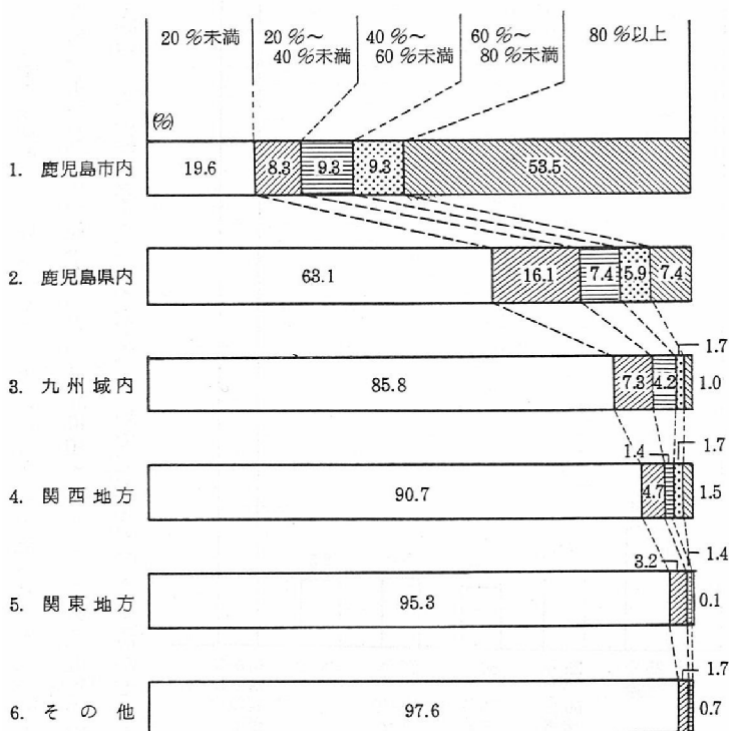
企業が主要な原材料の仕入をどのような地域から行っているかをみると、八〇%以上を鹿児島市内で仕入れている会社が五六・一%と過半数を占めている。鹿児島県内からは二〇%未満しか仕入れていない会社が八〇・五%、同じく九州域内からは八〇・八%、関西地方からは九〇・六%、関東地方からは九六・九%、その他からは九四・四%の会社が二〇%未満しか仕入れていない。このように、全体としては主要原材料の仕入れ

図 14. 主要原材料仕入先



は大部分が市内で行われている。企業の製品がどのような地域に販売されているかをみてみると、主要製品の八〇%以上を鹿児島市内で販売している企業が五三・五%と過半数を占め、鹿児島県内は七・四%、九州、関西、関東、その他の地方は一%前後に過ぎない。これに対し、二〇%未満しか依存していない企業の割合は、鹿児島市内で一九・六%、県内で六三・一%、九州域内八五・八%、その他の地域は九七・六%と高い。全体として仕入れ先とほぼ似たような割合になっている。このことは市内の製造業が地域型の性格

図 15. 主要製品販売先



下請

をもった地場産業が多く、全国的規模の大企業が少ないことを示している。

市内の製造業企業の特定親企業からの下請生産比率についてみると、下請けない企業の割合が六一%と過半数を占めているものの、残りの三九%の企業が特定の親企業からの受注に頼っている。この三九%の内訳をみると、下請生産比率が二五%未満の企業が最も多く一一・六%、次いで二五～五〇%未満が七・九%、七五～一〇〇%未満が六・九%、一〇〇%依然が六・五%、五〇～七五%未満が六・〇%の順となっている。

業種別では家具・装備品、鉄鋼・金属、その他、繊維・衣服の業種で親企業からの受注に頼っている企業の割合が高くなっている。逆に紙・紙加工品、食料品、木材・木製品、窯業・土石の業種で低くなっ

図 16. 特定親企業からの下請生産比率

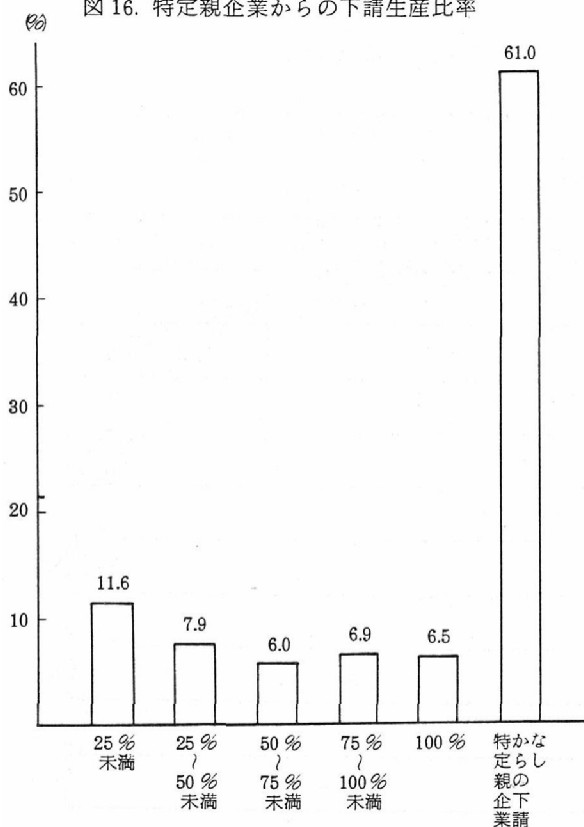
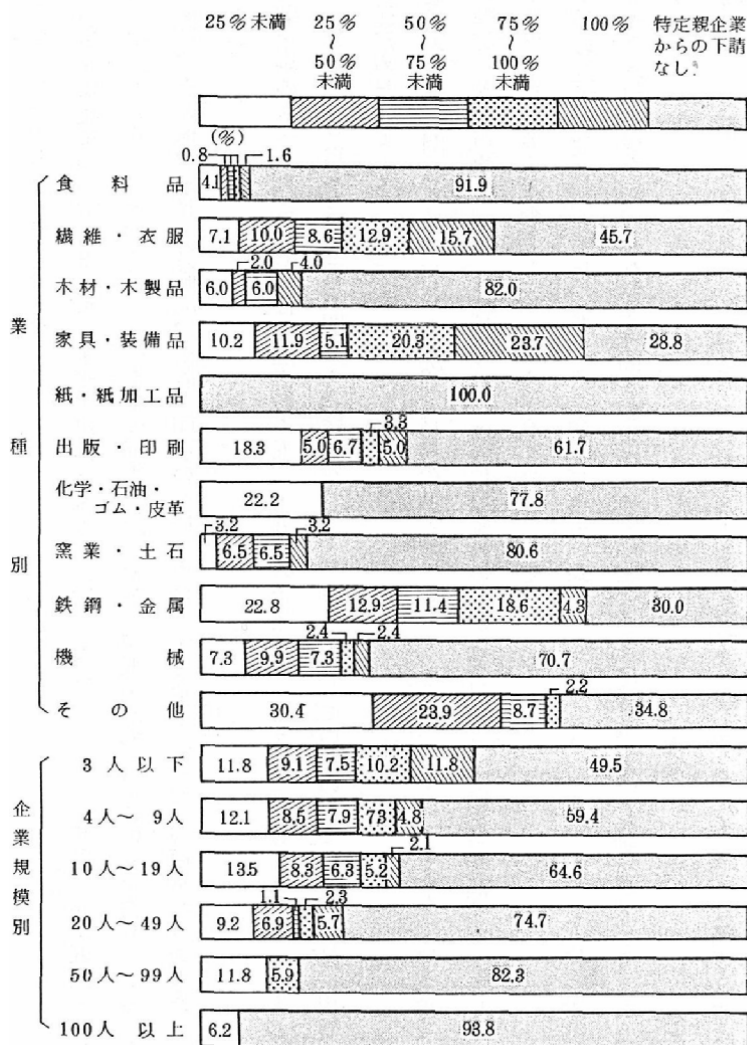


図17. 業種別、規模別特定親企業からの下請生産比率



環境

ている。規模別では三人以下の企業で親企業からの受注に頼っている割合が約半数を占めており、規模が大きくなるにつれその割合が低くなっている。

現在の生産環境についてみた場合、まず工場のスペースに関しては、「十分」とする企業が五四・六%と過半数を超えているものの、スペースの不足に悩んでいる企業も四五・四%と半数近くを占めている。業種別では機械、その他、家具・装備品、出版・印刷の業種で不足とする企業が多い。規模別では大きな差異はみられない。

次に駐車場のスペースに関しては、過半数の五三・五%の企業がスペースが「十分」としているものの、「不足」としている企業も半数近い四六・五%にのぼっている。不足しているのはその他、機械、出版・印刷の業種がめだっている。

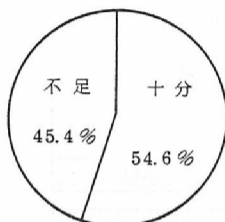
従業員の確保に関しては、六九・四%の企業が「十分」としているが、「不足」に悩んでいる企業も三〇・六%と三割を占めている。業種別では、その他の業種のみが「不足」とする割合が高くなっている。規模別では小さな企業ほど不十分とする割合が高くなっている。

従業員の通勤の便に関しては、八一・五%の企業が「良い」としており、「悪い」としている企業は一八・五%と比較的少ない。これは業種間及び規模別でも大差なく、〈職住接近〉割合が高いことがうかがわれる。

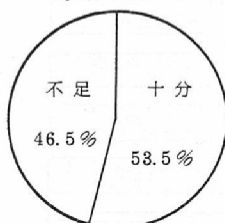
工場・倉庫の周辺道路に関しては、七〇・二%の企業が「支障なし」としているが、「支障あり」としている企業も二七・七%と少なくない。これは業種間及び規模別でも大きな差異はない。

図 18. 現在の生産環境

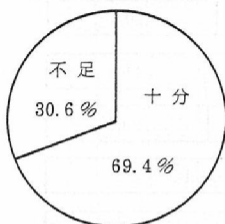
1. 工場のスペース



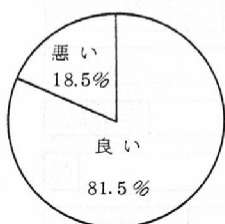
2. 駐車場のスペース



3. 従業員の確保



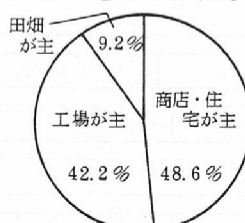
4. 従業員の通勤の便



5. 工場・倉庫の周辺道路



6. 周辺の土地利用形態



7. 公害苦情の有無



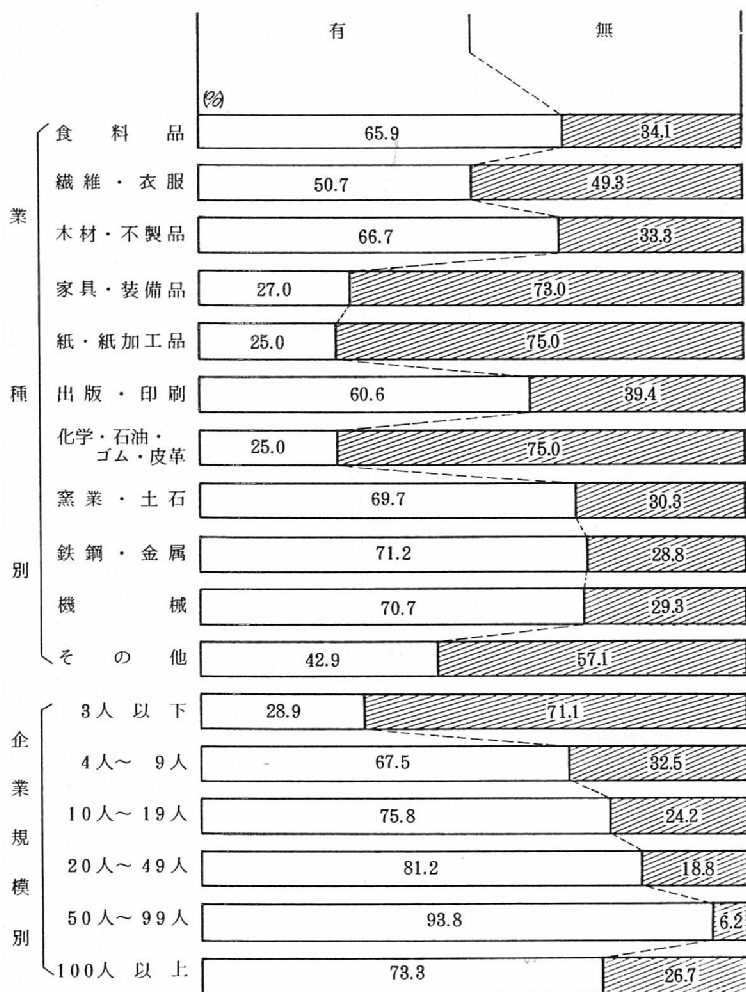
周辺の土地利用形態に関しては、商店・住宅が主である企業が四八・六%、工場が主である企業が四二・二%とほぼ半々で、残り九・二%は田畑が主となっている。商店・住宅が主である業種は出版・印刷、繊維・衣服、その他となっており、工場が主である企業は集団化の進んでいる木材・木製品、鉄鋼・金属、機械の業種が多い。周辺は商店・住宅が主であるとする企業の割合が半数に近いことは、依然として「住工混在」の状態が多いことがうかがわれる。

公害苦情の有無に関しては、八九・八%の企業が「ない」としているが、「ある」という企業も一〇・二

%を占

め、周辺住民とのトラブルに悩んでいるさまがうかがえる。これは業種別および規模別でも大差ないが、今後の環境問題に関する住民

図 19. 業種別、規模別にみた後継者の有無



後継者

意識の高まりなどによって、こうした苦情は増えるものと予想される。

総体的にみると、後継者が「有」とする企業の割合が五七・六%と「無」の四二・四%を上回っているものの、予想外に後継者のいない企業が多い。業種別にみると、繊維・衣服がほぼ同じ割合であるほかは、どちらかにその割合が片寄っている。「無」とする企業の割合の多い業種は、紙・紙加工品（七五・〇%）化学・石油・ゴム・皮革（七五・〇%）、家具・装備品

図 20. 現在の経営上の問題点

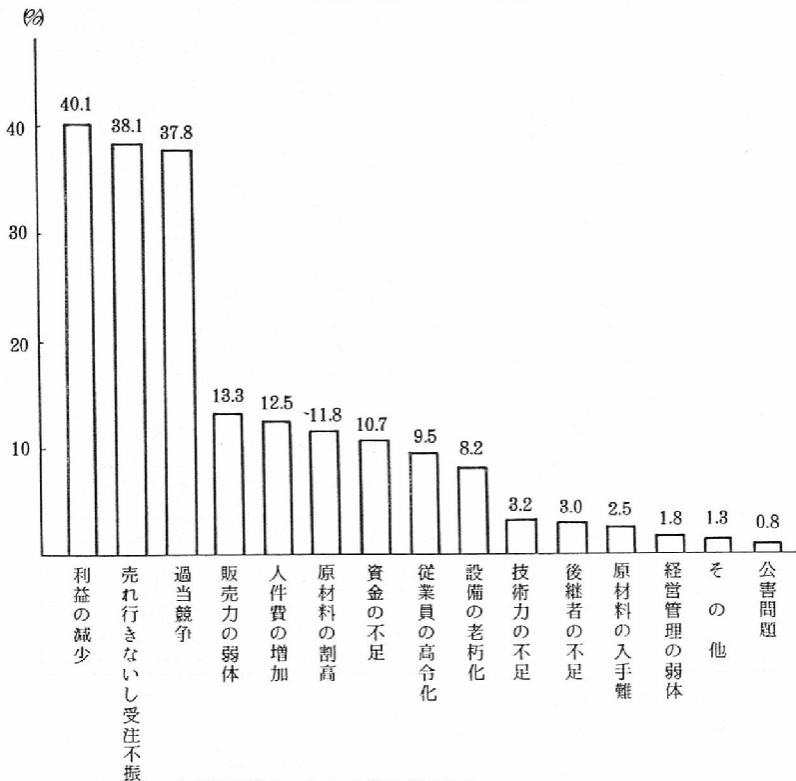


図21 現在の経営上の問題点の上位項目（業種別，規模別）

		第 1 位	第 2 位	第 3 位
業 種 別	食 料 品	・売れ行きがないし 受注不振	・過当競争	・利益の減少
	繊維・衣服	・売れ行きがないし 受注不振	・利益の減少	・過当競争
	木材・木製品	・売れ行きがないし 受注不振	・利益の減少	・過当競争
	家具・装備品	・売れ行きがないし 受注不振	・利益の減少	・過当競争
	紙・紙加工品	・過当競争	・利益の減少	・従業員の高齢化 ・売れ行きがないし 受注不振
	出版・印刷	・過当競争	・利益の減少 ・売れ行きがないし 受注不振	・人件費の増加
	化学・石油・ ゴム・皮革	・売れ行きがないし 受注不振	・人件費の増加	・従業員の高齢化 ・販売力の弱体 ・資金の不足
	窯業・土石	・過当競争	・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振
	鉄鋼・金属	・過当競争	・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振
	機 械	・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振	・過当競争
	そ の 他	・過当競争 ・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振	・資金の不足
企 業 規 模 別	3 人 以 下	・売れ行きがないし 受注不振	・利益の減少	・過当競争
	4 人 ～ 9 人	・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振	・過当競争
	10 人 ～ 19 人	・過当競争	・利益の減少	・売れ行きがないし 受注不振
	20 人 ～ 49 人	・過当競争	・売れ行きがないし 受注不振	・利益の減少
	50 人 ～ 99 人	・過当競争	・利益の減少	・従業員の高齢化 ・売れ行きがないし 受注不振
	100 人 以 上	・過当競争 ・利益の減少	・人件費の増加 ・売れ行きがないし 受注不振	・従業員の高齢化 ・原材料の割高

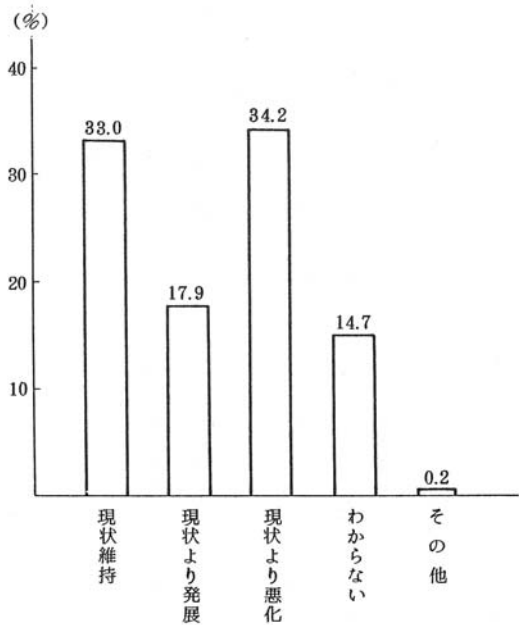
※ 同一割合の場合は、同一順位とした。

(七三・〇%)、その他(五七・一%)となっている。規模別にみると、三人以下の企業で「無」とする企業が七一・一%と多くなっているほかは、「有」とする企業が上回っており、規模が大きくなるにつれて、「有」の割合が大きくなっている。

企業の経営上の問題点についてみると、「利益の減少」(四〇・一%)、売れ行き不調(三八・一%)、過当競争(三七・八%)の三項目の割合が高く、いずれも四割前後に達している。ほかは「販売力の弱体」(二三・三%)、「人件費の増加」(二・五%)、「原材料の割高」(一一・八%)、「資金の不足」(一〇・七%)、「従業員の高齢化」(九・五%)、「設備の老朽化」(八・二%)、「技術力の不足」(三・二%)、「後継者の不足」(三・〇%)、「原材料の入手難」(二・五%)、「経営管理の弱体」(二・八%)、「その他」(一・三%)、「公害問題」(〇・八%)の順となっている。

企業の今後の見通しについて、どのように考えているかをみると、「現状より悪化」と回答した企業の割合

図 22. 今後の企業の見通し



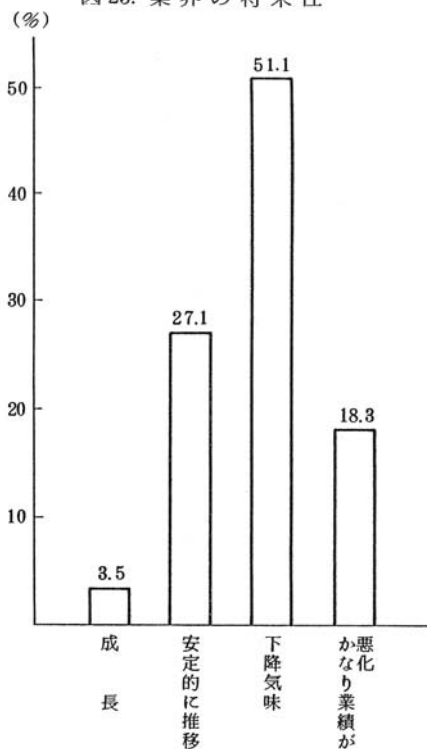
合が最も高く三四・二%、次いで「現状維持」の三三・〇%、「現状より発展」の一七・九%の順となっており、将来について厳しい認識をしていることを示している。

業種別にみると、現状より悪化と回答した企業の割合が高いのは繊維・衣服（五四・八%）、木材・木製品（四六・三%）、紙・紙加工品（三七・五%）などである。逆に、現状より発展すると回答した企業の割合は紙・紙加工品の三七・五%が最も高く、次いで機械（二九・三%）、その他（二六・〇%）の順となっている。

規模別にみると、三人以下では現状より悪化と回答した企業の割合が四四・七%であるのに対し、現状より発展すると回答した企業の割合は、わずか三・二%にすぎない。規模が大きくなるにつれ、現状より悪化すると回答した企業の割合が徐々に低くなり、逆に現状より発展すると回答した企業の割合が高くなっている。

業界の将来性については「下降気味」と回答した企業が最も多く五一・一%を占めている。これに「かな

図 23. 業界の将来性



り業績が悪化」と回答した企業を加えると六九・四％にのぼり、悲観的なみかたが強いことを示している。

業種別にみた場合、「下降気味」と「かなり業績が悪化」の両項目の割合が高いのは木材・木製品（八七・〇％）、家具・装備品（八五・九％）、繊維・衣服（八五・一％）、窯業・土石（七五・八％）などである。

規模別では「下降気味」と「かなり業績が悪化」の両項目の割合は、三人以下の規模で八五・七％を示しており、規模が大きくなるにつれてその割合は徐々に低くなっている。しかし百人以上の規模においてもその割合が四一・二％を占めており、「成長」「安定的に推移」と楽観している企業はそう多くない。

今後の企業の基本的方向について、どのように考えているかをみると、「専門化・自立化」と回答した企業の割合が最も高く（五六・五％）、次いで「協業化・集団化」、「系列化・専属化」の順となっており、多くの企業が新しい製品や分野を開発し、親企業への依存体質から脱却し、企業の発展をはかる「専門化・自

図 24. 今後の企業の基本的方向

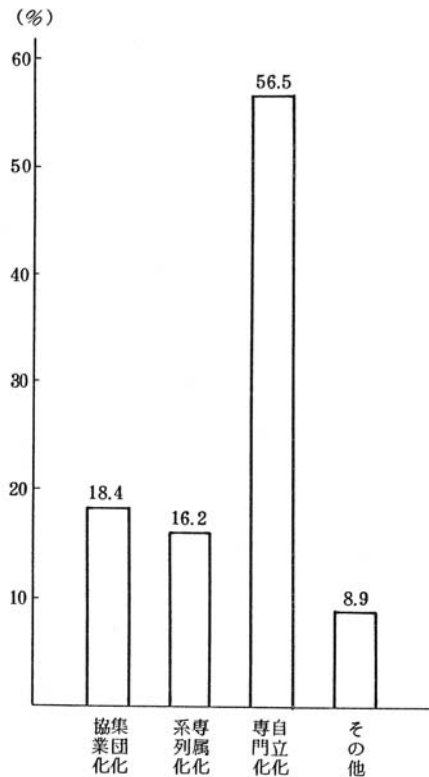
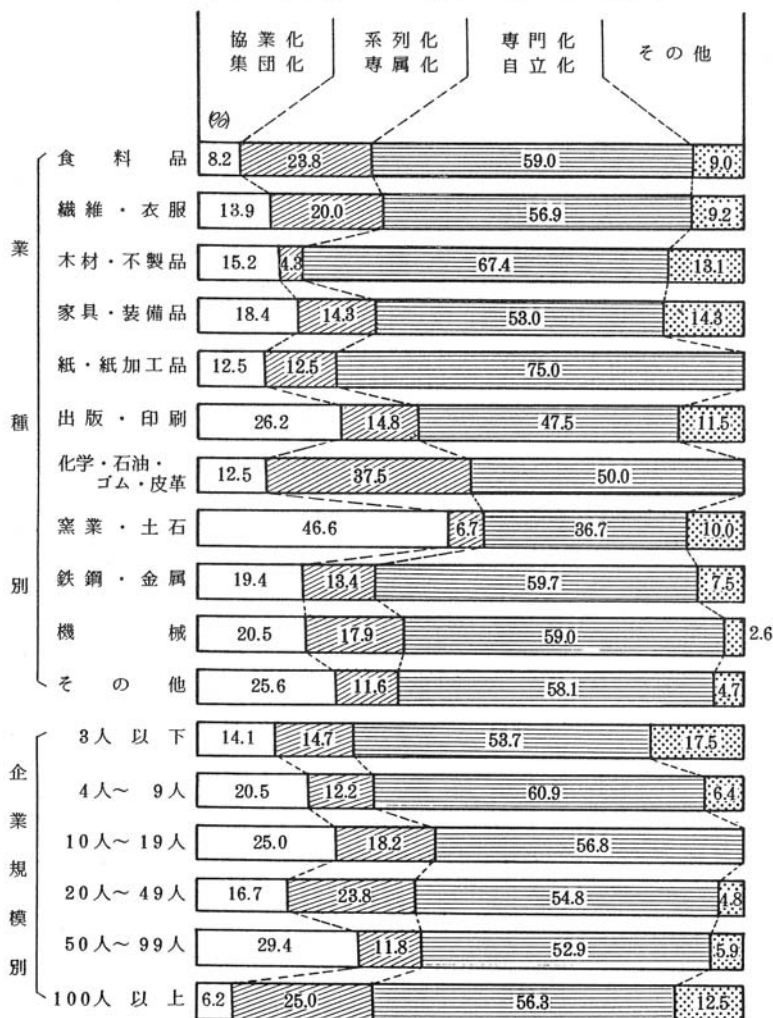


図 25. 業種別、規模別にみた今後の企業の基本的方向

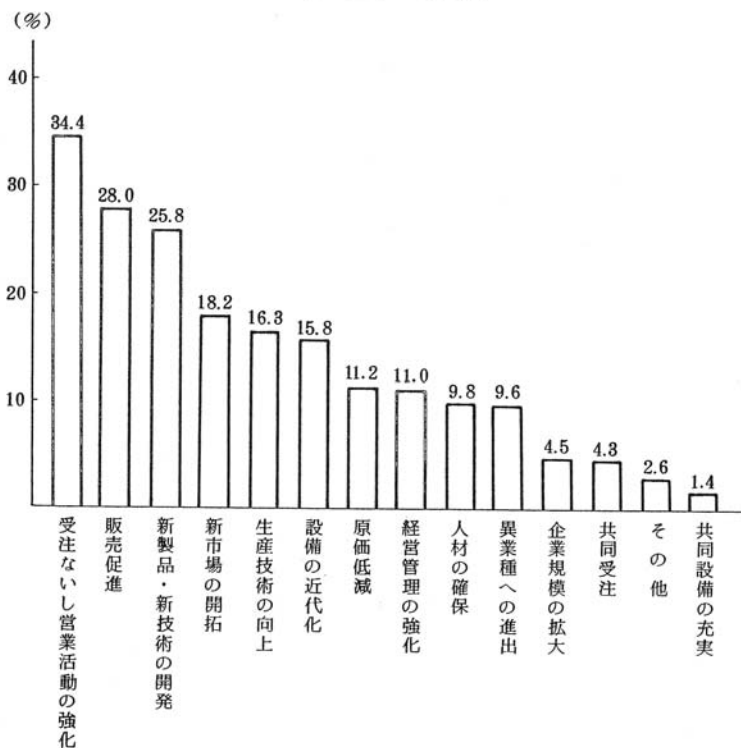


立化」を今後の基本的方向としていることがわかる。

業種別では「専門化・自立化」の割合が高いのは紙・紙加工品（七五・〇％）、木材・木製品（六七・四％）、鉄鋼・金属（五九・七％）などである。逆に「協業化・集団化」の割合が「専門化・自立化」の割合を上回っているのは窯業・土石のみである。

今後の企業の発展策についてどのように考えているかをみると、「受注ないし営業活動の強化」と回答した企業の割合が最も高く三四・四％、次いで「販売促進」二八・〇％、「新製品・新技術の開発」

図 26. 今後の企業の発展策



（複数回答のため100%を超える）

二五・八%の順となっている。

これを業種別にみた場合、

「受注ないし営業活動の強化」

の割合が高いのは家具・装備

品、出版・印刷、鉄鋼・金属な

どである。「販売促進」の割合

が高いのは食料品、繊維・衣

服、木材・木製品、窯業・土石

などであり、「新製品・新技術

の開発」は紙・紙加工品、化

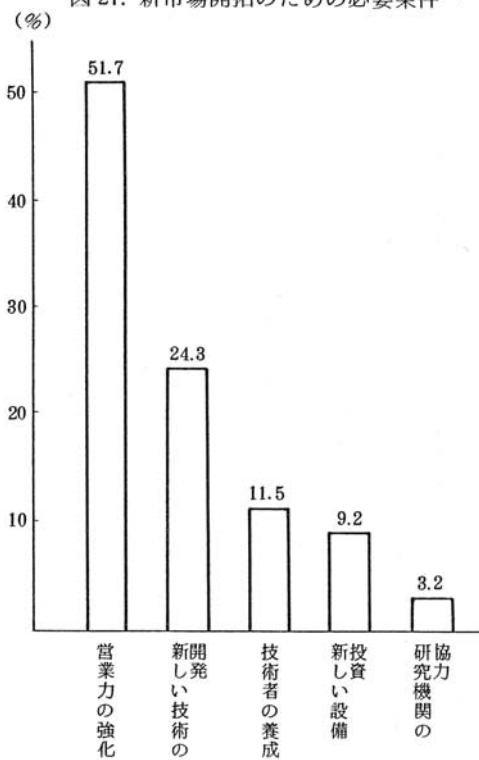
学・ゴム・皮革・機械などがめだつ。

規模別では二十人未満では受注ないし営業活動の強化がトップを占め、二十人以上になると新製品・新技術の開発が首位を占めている。

新しい市場を開発するための必要条件について、どのように考えているかをみると、「営業力の強化」としている企業の割合が五一・七%と半数を超えている。次いで「新しい技術の開発」二四・三%、「技術者の養成」一一・五%の順となっている。

これを業種別にみた場合、「営業力の強化」が多いのは窯業・土石（六五・五%）、出版・印刷（六一・五

図 27. 新市場開拓のための必要条件



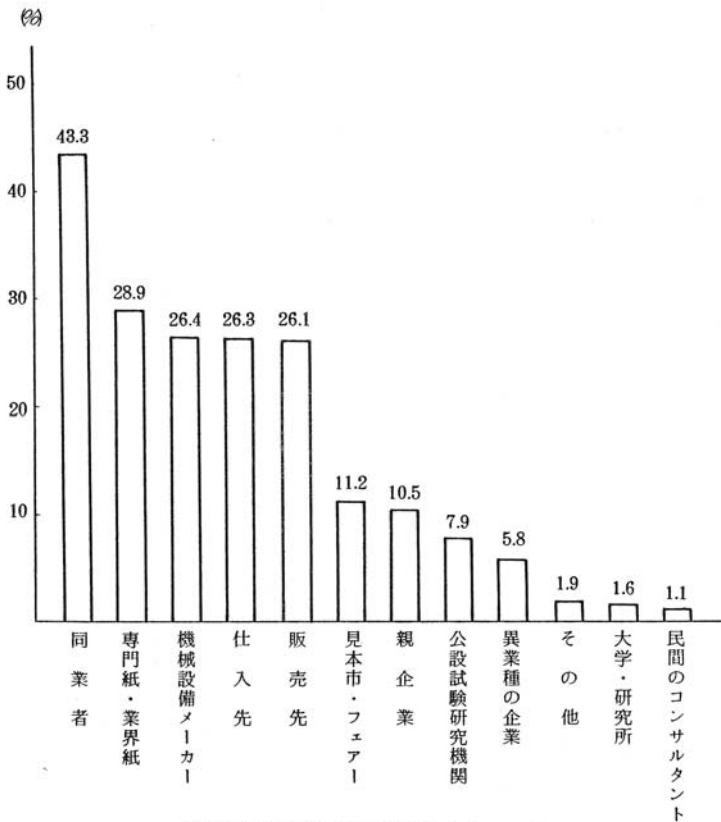
％、その他（五六・八％）などである。「新しい技術の開発」は機械（四二・五％）、繊維・衣服（三八・二％）、食料品（二七・八％）などが多い。

規模別では五十人未満の企業で「営業力の強化」が半数前後を占め、五十人以上になると「新しい技術の開発」が「営業力の強化」を上回っている。

また「新しい設備投資」「研究機関の協力」とこたえた企業は総体的に少ない。

技術情報の入手先を総体的にみると、「同業者」とした企業が最も多く四二・三％、次

図 28. 技術情報の入手先



（複数回答のため100％を超える）

いで「専門紙・業界紙」二八・九%、「機械設備メーカー」二六・四%の順となっている。「同業者」の割合が高いのは家具・装備品、鉄鋼・金属、窯業・土石などである。

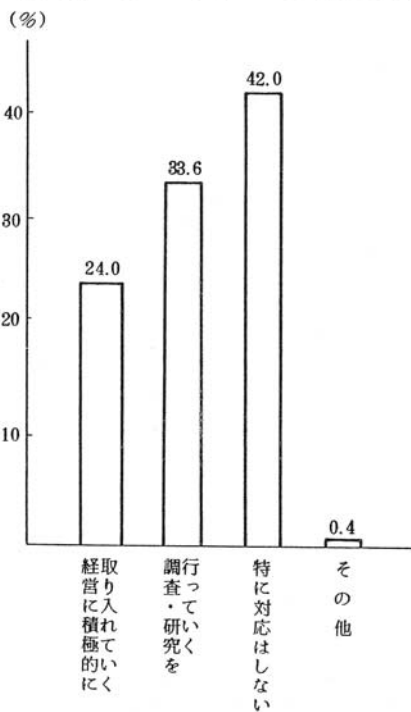
規模別にみると、大きくなるほど同業者からの入手割合が低くなり、専門紙・業界紙からの入手割合が高くなっている。

近年めだってきたニューメディアへの今後の対応については、特に対応はしないとする企業が最も多く四二・〇%を占めている。一方、経営に積極的に取り入れていくとする企業も二四%あり、調査・研究を行っていくとする企業と合わせると五七・六%となり、関心度は高い。積極的に取り入れていくとする企業は機械、その他、鉄鋼、金属の分野に多い。

規模別にみると、大きな企業ほど積極的に経営に取り入れ、調査・研究を行っていくとする割合が高くなっている。

参考文献 鹿児島市製造業実態調査報告書（昭和六十一年三月版）

図 29. ニューメディアへの今後の対応



Ⅱ 建設業

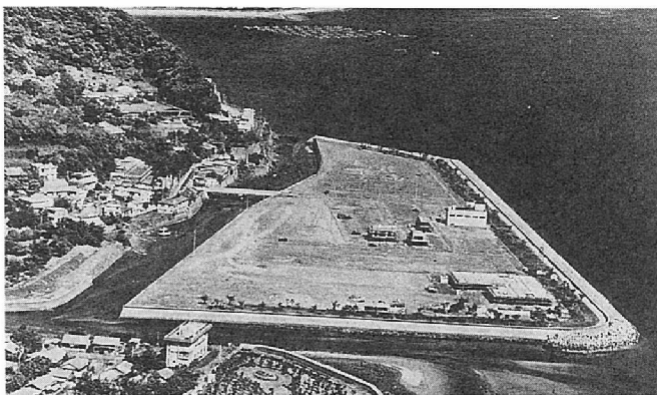
事業所数は倍増 本市の建設業者は、昭和四十四年の九百十事業所から、十七年後の六十一年には千九百八十八事業所と、二倍以上に増えた。

これは高度成長の担い手として、道路、ビル建設をはじめ与次郎ヶ浜、祇園之洲埋め立て、臨海工業地帯、住宅団地の造成など、公共工事を中心に、マイホームブームなどによる開発が続いたことによる。しかし、六十年前後の円高ドル安不況などにより、事業所数の伸び率は、近年鈍化しつつある。

従業者数は昭和四十四年の一万五千二百二十五人から、六十一年は二万一千十四人と、十七年間で三八・九%しか増えていない。事業所数の伸びが二一・八%なのに比べ、大変な違いである。

これは、倒産の多発と、小規模事業所の増加が多かったことを物語る。一事業所あたりの平均従業者をみても、五十三年の十五・二人が五十六年は一・九人、六十一年にはさらに十・六人と減少傾向を示している。

従業者数



祇園之洲埋め立て地

六十一年の従業者規模別事業所数でみて一〇四人七百七十三事業所、五〇九人六〇六、十〇十九人三百五十八、二十〇二十九人百九、三十〇四十九人八十九、五十〇二百九十九人五十三、三百人以上はゼロと、零細業者ほど数が多くなっている。(第五三―五四表)

地区別事業所数

地区別に事業所の配置をみると、六十一年調査で多いのが鴨池・郡元の四百七十六、次いで伊敷・草牟田三百七十四、西駅・田上三百六十七、谷山三百四十五、上町・吉野二百二十五、中央百九十一、桜島十の順と、やや郊外寄りに分散分布している。(第四九表)

業種別事業所数

建設業者の業種別内訳をみると、昭和六十一年七月一日現在、総合工事業の八百八十五事業所の中では土木工事業三百一がトップ、建築工事業百九十二、一般土木建築工事業八十一、舗装工事業十三、しゅんせつ工事業七事業所の順となっている。職別工事業、設備工事業の内訳は第四九表の通り。

開設時期

建設業者を開設時期別にみた場合、昭和二十九年以前に創立した事業所は百三十三で全体(千九百八十八)の六・七%。最も多いのは四十〇四十九年の五百五十四、次いで五十五〇五十九年の四百九十三、五十〇五十四年の四百三十九、三十〇三十九年百七十五と高度成長期に輩出している。六十年以降も翌六十一年七月までの短期間に二百五事業所が開設しており、浮沈の激しいこの業界の活発さを示している。(第五二―五

三表)

資本金

建設業者のうち、鹿児島市に本店をもつ事業所(支店を除く)を資本金別にみると、六十一年の総数千四百十五事業所のうち、最も多いのは二百万〇五百万円未満の三百五十九、次いで一千万〇三千万円未満二百六十一、百万〇二百万円未満百九十八、五百万〇一千万円未満百九十三、最小資本の百万円未満七十八、三千

第49表 建設業の業種別・従業員数規模地区別内訳（昭和61年7月1日現在）

区分 産業		地 区 別									
		伊 敷 草 牟 田	上 吉 町 野	中 央	西 田	駅 上 鴨 郡	池 元	桜 島	谷 山		
建 設 業		374	225	191	367	476	10	345			
総 合 工 事 業		182	120	94	151	188	6	144			
一般土木建築工事業		11	16	23	11	16	1	3			
土 木 工 事 業		73	55	28	31	50	5	59			
舗 装 工 事 業		3	4	2	2	1		1			
しゅんせつ工事業		1	1			2		3			
建 築 工 事 業		40	15	32	34	49		22			
木 造 建 築 工 事 業		54	29	9	73	70		56			
職 別 工 事 業		99	48	39	101	126	3	112			
大 工 工 事 業		13	13	1	10	16	1	19			
とび・土工・コンクリート工事業		3	4	2	10	14	1	6			
鉄骨・鉄筋工事業		4	5	2	3	8		8			
石工・れんが等工事業		1		3	11	10		7			
左 官 工 事 業		20		1	9	8		7			
屋 根 工 事 業		1		1	3	2		3			
板金・金物工事業		7	8	2	5	11	1	11			
塗 装 工 事 業		16	4	5	8	15		13			
内 装 工 事 業		19	9	13	20	18		21			
その他の職別工事業		15	5	9	22	24		17			
設 備 工 事 業		93	57	58	115	162	1	89			
電 気 工 事 業		45	20	21	47	57	1	41			
電 気 通 信 ・ 信 号 装 置 工 事 業		4	4	6	9	19		5			
管 工 事 業		40	29	28	52	79		35			
さ く 井 工 事 業		1	1			1		2			
その他の設備工事業		3	3	3	7	6		6			

万〳五千万円未満三十二、五千万〳一億円未満十六、一億円〳十億円未満八の順となっている。

巨額の工事を行う建設業者としては、十億円以上の資本金をもつ所が一社もなく、過半数の六百三十五社が五百万円以下の零細業者で、平成元年八月の東洋ハウスKKなど倒産がひん発する原因にもなっている。
(第七十四表)

Ⅲ 鋳 業

錫山鋳山の閉山

鹿児島市内の鋳業は、実質的には江戸時代初期から続く谷山の錫山鋳山のみであった。錫山鋳山は、長い盛衰を経て昭和五十四年度には約八四・五トの錫を産し、日本第二位を誇った。その後、他の国内錫鋳山が次々休山していく中、最後の錫鋳山として採掘を続けた。

しかし、東南アジアの露天掘りによる安い錫鉱石と、五十年代末からの円高による輸入量増大によって、遂に六十一年一月、休山に追い込まれた。会社の協和鋳業(株)とその子会社は、翌六十二年八月、破産宣告を受け解散した。

現在は、大都市化した市内に採掘現場をもつ事業所はほとんどなく、本、支店を市内に置いている会社だけ。めだった所では大分でトイレなどの衛生器具の骨材に使用する窯業原料用粘土を掘っている日本カオリン(株)。それに硫黄採取が休止している硫黄島で五十年代からガラス、セラミックなどの原料となる良質の珪石を採掘している南島オパール(株)が希少価値の高い存在。

珍しいのでは、写真現像液の廃液を回収して、含有物の銀を精製する貴金属業者が一社だけ存在してい

る。

他は工事用の採石業、砂、砂利や玉石採取業がほとんどで、事業所数は十八を数える。

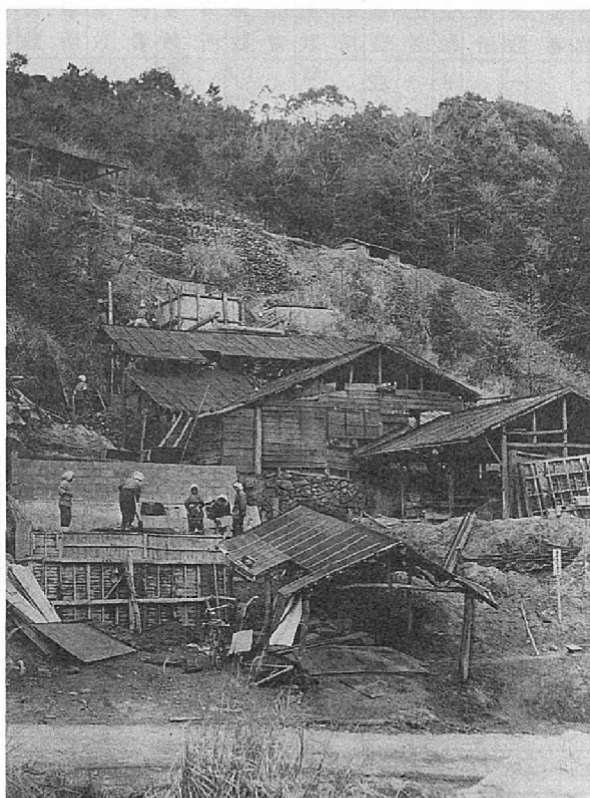
シェア〇・
一%

事業所平均十一・二人の零細規模では、市内の第二次・第三次産業全体の〇・一%足らずのシェアしかない。

(第五〇―五六表)

参考文献 鹿兒島市

の事業所(昭和六十二年版)、市政概要(同)、鹿兒島大百科事典



昭和61年、江戸時代からの歴史を閉じた錫山鉾山(昭和40年ごろ)

1000万円～ 3000万円未満	
事業所数	従業者数
5	27
261	5,060

第51表 資本金別事業所数及び従業者数(昭和61年7月1日現在)

産業	区分	3000万円～ 5000万円未満		5000万円～ 1億円未満		1億円～ 10億円未満		10億円～ 50億円未満		50億円以上	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
鉱業		—	—	2	32	—	—	—	—	—	—
建設業		32	895	16	913	8	402	—	—	—	—

第52表 開設時期別事業所数

産業	区分	総数	昭和 29年以前	昭和 30～39年	昭和 40～49年	昭和 50～54年	昭和 55年
鉱業		22	2	5	9	2	—
建設業		1,988	133	175	554	439	114

第53表 開設時期別事業所数

産業	区分	昭和 56年	昭和 57年	昭和 58年	昭和 59年	昭和 60年	昭和 61年
鉱業		1	—	—	1	1	1
建設業		87	87	99	95	122	83

第54表 鉱業・建設業の事業所数及び従業者数
(全数)の推移

	事業所数			従業者数		
	53年	56年	61年	53年	56年	61年
鉱業	12	14	22	261	262	247
建設業	1,299	1,826	1,988	19,759	21,843	21,014

第50表 資本金別事業所数及び従業者数（昭和61年7月1日現在）

区分 産業	総 数		100万円未満		100万円～ 200万円未満		200万円～ 500万円未満		500万円～ 1000万円未満	
	事業 所 数	従 業 者 数	事業 所 数	従 業 者 数	事業 所 数	従 業 者 数	事業 所 数	従 業 者 数	事業 所 数	従 業 者 数
鉱 業	14	172	1	9	1	21	2	45	3	38
建 設 業	1,145	15,692	78	472	198	1,649	359	3,482	193	2,819

第三章

第二次産業

第55表 規模別鉱業事業所数（昭和61年7月1日現在）

産業 区分	事業所総数	規 模 別						
		1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 299人	300人 以上
鉱 業	22	5	6	7	3	1		
金 属 鉱 業	3	1	2					
貴 金 属 鉱 業	1		1					
非 鉄 金 属 鉱 業	2	1	1					
非 金 属 鉱 業	19	4	4	7	3	1		
採石業、砂・砂利・玉石採取業	18	3	4	7	3	1		
窯業原料用鉱物鉱業	1	1						

第56表 地区別鉱業事業所数（昭和61年7月1日現在）

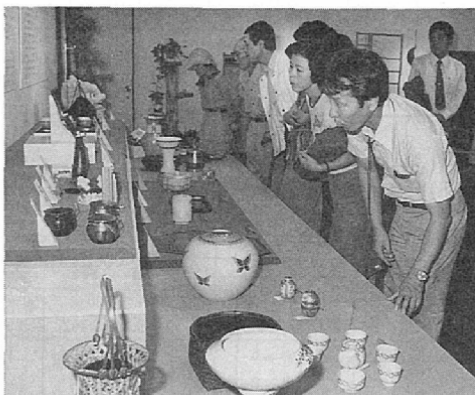
産業 区分	地 区 別								
	伊 草 牟 田	上 吉 野	中 央	西 田	駅 上	鴨 郡	池 元	桜 島	谷 山
鉱 業	2	4		2	7	2	5		
金 属 鉱 業		1		1			1		
貴 金 属 鉱 業				1					
非 鉄 金 属 鉱 業		1					1		
非 金 属 鉱 業	2	3		1	7	2	4		
採石業、砂・砂利・玉石採取業	2	2		1	7	2	4		
窯業原料用鉱物鉱業		1							

三三二

IV 特 産 品

地場産業の育成 鹿児島市は地場産業育成の一環として、四十九年四月、天保山町に中小企業センターを設置し薩摩焼、木工などの技能指導を行っている。また、これらプロを目指す伝習生や技能指導者ら専門家の作品千点以上を、毎年三月ごろ市価の半値で展示即売、市民の好評を得ている。

工芸作品
コンクール



秀作が並ぶ鹿児島市工芸作品コンクール
(昭和五十八年)

さらに五十一年からは毎年夏に市工芸作品コンクールを開催し、業者のレベルアップを図っている。毎年百点を超える応募作品は、山形屋で展示し、市民の関心を高めている。このコンクールは伝統工芸が中心ながら、近年はアイデア賞部門にも優れた作品がみられ、六十二年は火山灰土キャンディポット(徳永秀敏作)、六十三年は火山灰製品カフスポタン(芝野茂樹作)など、やっかいものの桜島の灰を陽転の発想で生かした作品もめだってきた。

一方、工芸品業者らも、五十九年から甲突川左岸緑地公園で「鹿児島市工芸品まつり」をスタートさせ、市価より安値の作品で人気を集めている。

また、六十二年八月十七日から十日間、初の試みとして中国へ伝統工芸を学ぶ「工芸技術友好訪問団」を派遣。脇田洋・鹿児島市竹

友会会長を団長に四人が上海など五都市の磁器、竹製品、刺しゅうなどの工場や博物館、工芸研究所などを視察した。

こうした特産工芸品は、組織化されている業界がある一方で、依然として零細な未組織業者も多い。このため薩摩焼、竹製品、屋久杉工芸など、市内の業種の異なる工芸業者三十二社が結束して、六十三年四月、鹿児島市特産工芸協会を設立した。市来銘木工芸社長の市来資教氏を初代会長に選出し今後、物産展への出品や先進地視察、技術講習会の開催などによる業界の発展を目ざしている。

鹿児島県で最も代表的な特産品の一つが、大島紬である。大島紬の歴史は古く、奄美大島で大島紬同業組合が設立されたのが明治三十四年。戦前は奄美を中心として生産され、鹿児島地区で織られる紬は「よこ紬」のみであった。戦後は戦時中、鹿児島市に疎開した業者によって奄美大島と同じように「たてよこ紬」も織られるようになり、大島紬は国内全域の需要増に対応して、奄美産地と、鹿児島市を中心とする鹿児島産地の両産地で並立して生産増大が進んでいった。

生産量は、全国的な高度経済成長に比例して増え続け、昭和三十五年の総計十五万反が、四十年代には六倍増、ピークの五十一年には九十七万反に達した。このうち奄美産地が二十六万反なのに対し、鹿児島産地は七十万反と三倍近い量に伸びている。

しかし、五十二年以降は、安い韓国産紬の流入増大などによって、次第に生産過剰に陥り、年々減産を余儀なくされた。県商工政策課の資料によると昭和五十七く六〇年は鹿児島産地が年三十万反ペース、六十一く六十二年は二十万反台と最盛期の三分の一以下に落ち込んでいる。

一方、奄美産地では、六十一年までは平均二十万反台を維持してきたが、六十二年には二十万台を割ってしまった。両地区の総計でも五十一年の半分以下に低迷している。

また、生産金額でみると、鹿児島産地では五十八年の二百

一億円が五十九年は二百二十八億円と、高級品志向の高まりによりやや持ち直したものの、六十年から六十二年は、減産と、高級品への偏りへの反動などによって、製品の値

第57表 県下両産地大島紬生産反数

区分	生産反数			対前年比(%)
	奄美産地	鹿児島産地	計	
昭和32	68,550	105,257	173,807	135.1
35	70,207	80,486	150,693	98.8
40	158,583	226,163	384,746	129.0
45	235,305	455,752	691,057	109.7
46	258,538	499,914	758,452	109.8
47	297,628	558,048	855,676	112.8
48	281,768	596,989	878,757	102.7
49	271,851	610,604	882,455	100.4
50	270,788	653,061	923,849	104.7
51	267,641	703,449	971,090	105.1

注) 資料：鹿児島県商工振興課。

第58表 大島紬生産反数の推移

(単位：千反)

		52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
県内合計	たよこ餅	378	358	365	379	386	363	360	379	349	294	262
	たよこ餅	419	324	295	283	256	205	194	179	156	117	103
	縞格子その他	29	32	39	52	55	51	66	78	75	63	63
	計	826	714	699	714	697	619	620	636	580	474	428
鹿児島産地	たよこ餅	152	144	138	135	139	123	121	130	123	103	92
	たよこ餅	384	295	268	257	234	186	178	165	143	107	94
	縞格子その他	29	32	39	52	55	51	66	78	75	62	63
	計	565	471	445	444	428	360	365	373	341	272	249
奄美産地	たよこ餅	226	214	227	244	247	240	239	249	226	191	170
	たよこ餅	35	29	27	26	22	19	16	14	13	11	9
	計	261	243	254	270	269	259	255	263	239	202	179

くずれが進行し、百四十億円台に落ち込んでいる。

一方、奄美産地でも五十九年の二百五十億円をピークに年々減少し、六十二年は百三十九億円台まで落ち込んでいる。

大島紬の生産形態をみた場合、工程別の細かい分業により営まれている。その業態別企業数は県の四十八年の調査によると、鹿児島市の場合①撚糸精練②図案四十六③緋締二二六④染色五十⑤加工百八十九⑥製造三百十一⑦原料製造販売二八―以上総計八百六十。他に垂水市が総計百十六、その他の市町四十六で合計千二十二の企業が鹿児島産地の全体数である。このほかに鹿児島市には撚糸精練から製織まで一貫した生産工程を備えた一貫企業が二、機械一台でもって製造のみを行っている一機企業が十六ある。奄美産地はこの

第59表 大島紬の業態別企業数

(昭和48年10月1日鹿児島県調査)

産地(市町村)名	撚糸精練	図案	緋締	染色	加工	製造		延計	一貫企業	一機企業
鹿児島市	10	46	226	50	189	311	28	860	2	16
垂水市	2		41	8	20	45		116		
その他	3	2	10	5	9	16	1	46	2	
鹿児島産地計	15 (1.5)	48 (4.7)	277 (27.1)	63 (6.2)	218 (21.3)	372 (36.4)	29 (2.8)	1,022 (100)	4	16
名瀬市	2	23	172	28	149	545	16	935	1	261
竜郷村			161	2	32	298	2	495		93
笠利町			158	10	53	885	54	1,160		547
その他		1	16	2	12	111		142		
奄美大島産地計	2 (0.1)	24 (0.9)	507 (18.6)	42 (1.5)	246 (9.0)	1,839 (67.3)	72 (2.6)	2,732 (100)	1	927
合計	17 (0.5)	72 (1.9)	784 (20.9)	105 (2.8)	464 (12.4)	2,211 (58.6)	101 (2.7)	3,754 (100)	5	943

注) ()は業態別企業の構成(%)。一貫企業とは、撚糸精練から製織まで一貫した生産工程を備えた企業である。

一機企業とは、機械1台でもって製織のみを行っている企業である。

一機企業が九百二十七もあり、零細性がきわだっている。

また、これら職種別の従業員数は、鹿児島市が計二万四千三百一人、鹿児島産地全体では二万八千四百十六人。これに対し奄美産地は半数の一万三千六百三人で、両産地の合計数は四万一千六百四十九人に達している。主婦の内職などが多く正確な数をつかむのは難しいが、七年後の五十五年には約六万三千人に増加、逆に六十三年には三万二千人前後に激減したとみられている。

大島紬の生産が減った原因は、若い層を中心とした着物離れの傾向などに加え、四十四年ごろから始まった韓国産紬の流入が指摘されている。

第60表 大島紬の職種別従業員数

(昭和48年10月1日鹿児島県調査)

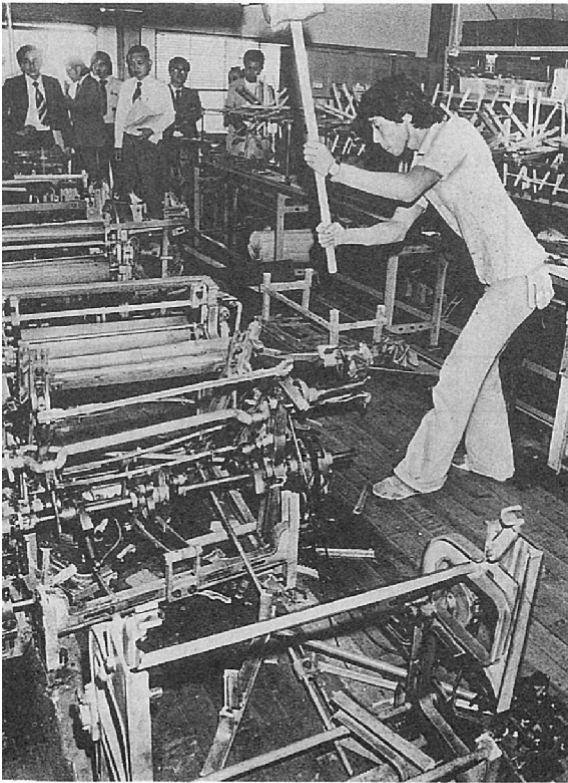
産地(市町村)名	燃糸工	精練工	図案工	縫紉工	染 色 工		加工工	機 工			その他	合 計
					うち 藍染工	その他		内 機	外 機	計		
鹿児島市	186	32	152	1,236	133	15	1,690	6,840	13,510	20,350	522	24,301
垂水市	30	5		193	17	2	156	439	2,102	2,541	57	2,999
その他	42	3	7	28	12	4	69	125	437	562	23	746
鹿児島産地計	253 (0.9)	40 (0.1)	159 (0.6)	1,457 (5.2)	162 (0.6)	21 (0.1)	1,915 (6.8)	7,404 (26.4)	16,049 (57.2)	23,453 (83.6)	602 (2.1)	28,046 (100)
名瀬市	60	12	48	455	67	30	627	2,990	3,567	6,557	147	7,973
竜郷村				180	2		46	438	635	1,073	1	1,302
笠利町				178	22	19	69	1,354	695	2,049		2,318
その他			1	40	2	1	32	593	1,326	1,919	16	2,010
奄美大島産地計	60 (0.4)	12 (0.1)	49 (0.4)	853 (6.3)	93 (0.7)	50 (0.4)	774 (5.7)	5,375 (39.5)	6,223 (45.7)	11,598 (85.3)	164 (1.2)	13,603 (100)
合 計	318 (0.8)	52 (0.1)	208 (0.5)	2,310 (5.5)	255 (0.6)	71 (0.2)	2,689 (6.5)	12,799 (30.7)	22,272 (53.5)	35,051 (84.2)	766 (1.8)	41,649 (100)

注：() は職種別従業員の構成(%)。本欄の従業員は当該産地(市町村)に本社のある企業に所属する従業員数である。

る。韓国産紬は五十二年の二国間協定で年間三万六千反、旅行者は一人二反までしか持ち帰れないよう制限した。さらに六十年十一月には名瀬市と鹿児島市で「外国紬阻止総決起大会」が開かれ、韓国産紬を焼いて抗議する事態になった。

業界はこれより先に五十三年度から生産調整のため、十年間に計二千二百四十一台の動力織機をスクラップにした。残る稼動可能な登録台数の千六百三十六台をはるかに上回る織機が姿を消したわけだが、こうした減反続きで、六十二年には「零給が引き諦まり、商品が不足気味で生産反数は底を打った感があり、今後は少し増えるだろう」（鹿銀調査部）との希望的観測も出た。

なお国は四十九年に



生産調整のため大島紬動力織機を打ち壊す業者

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」（伝産法）を公布し、本場大島紬はこれに基づいて伝統的工芸品に指定され、後継者育成研修事業が進められるとともに、伝産品マークが表示されるようになった。県は大島紬振興資金を設け、五十五年度十四億円の融資枠で関係業者・組合の金融対策を図る一方、奄美の業者には共同糊張施設、技能者養成施設等の建設補助も行っている。

また市当局も「大島紬緊急救済対策資金」の融資制度を設け、運転資金として組合五千万円、組合員千五百万円を限度に、三年以内、利率年四・六％と転貸手数料、保証料不要の低利融資を行っているほか、共同作業施設の設置や業界団体が行う事業に対する助成を行っている。

大島紬に並ぶ本県の特産品として焼酎があり、鹿児島は焼酎王国として全国に知られている。製造起源は定かでないが、大口市郡山の八幡神社の内殿柱貫部分に、戦国時代末期の永禄二年（一五五九年）に墨書された大工の落書がある。この文中に「一度も焼酎を不被下（くだされず）候、何共迷惑な事

第61表 県内しょうちゅう乙類製造工場数

（昭和51酒造年度）

工場数			免許工場数	休場工場数	稼働工場数
組合別					
鹿	児	島	6	2	4
伊	集	院	11	2	9
知		覧	11		11
指		宿	7	1	6
川		内	15	3	12
出		水	13	4	9
加	治	木	25	13	12
大		隅	13	2	11
鹿		屋	13	4	9
種	子	島	7		7
大		島	28	3	25
合	計		149	34	115

注）資料：鹿児島県中小企業指導課。

哉」とユーモラスな記述があり、既に戦国時代には普及していたことがわかる。

明治中期までは自家消費の焼酎を製造するものが多かったが、同三十二年に自家製酒類の醸造が禁止された。県当局は救済策として共同製造場の設置を勧奨した。翌三十三年ごろ、隣村の伊作からカンショ製焼酎が鹿児島市に販売用として入ってきてから、市内でもイモ製焼酎が造られるようになった。同四十二年には鹿児島市清水町の河内源一郎が泡盛黒麹（こうじ）菌を焼酎製造に導入、以来現在まで九州内の本

第63表 しょうちゅう乙類生産量推移 (単位：*kg*)

区 分	昭和40年	45	46	47	48	49	50
鹿 児 島	1,967	1,681	1,634	2,083	3,307	1,190	968
伊 集 院	2,320	3,073	2,863	3,274	4,643	3,712	4,262
知 覧	4,118	4,720	5,886	7,770	12,710	18,931	22,227
指 宿	1,115	1,106	1,254	1,366	1,239	1,402	876
川 内	2,418	2,585	2,633	2,931	3,145	3,109	2,990
出 水	1,389	1,653	2,310	2,394	2,935	2,443	2,241
加 治 木	3,666	4,093	4,043	4,021	3,727	3,703	3,559
大 隅	1,677	1,658	1,985	2,451	2,149	2,400	2,582
鹿 屋	1,926	1,958	2,185	2,009	2,320	2,537	3,718
種 子 島	930	1,048	996	883	992	954	1,056
大 島	2,834	2,931	3,066	3,100	3,242	3,365	3,365
合 計	24,400	26,511	28,855	32,282	40,409	43,784	47,844

注) 資料：鹿児島県酒造組合連合会。

第62表 しょうちゅう企業規模別従業員数（1977年）

	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	計
企 業 数	98	41	9	3	3	－	149
従 業 者 数	206	354	262	369	401	－	1,592

注) 資料：鹿児島県中小企業指導課。

格もろみ取り焼酎のほとんどは、初代が発見分離した独特の白麹菌を受け継ぐ河内源一郎商店（本社・鹿児島市清水町）の種こうじによつて製産されている。

伝統あるイモ焼酎王国といわれているが、昭和初期までは県内でも米焼酎が主流だった。それが戦争などで原料米入手が困難になるにつれ、イモ焼酎が主流になってきたのである。

市内の製造工場としては戦前、金生町の西元酒醸造場、柳町の相良製造所、恵美須町の河野酒類醸造所、塩屋町の津嘉山焼酎醸造所、安楽醸造所などがあつたが、今ではほとんど姿を消し、昭和六十三年末現在、2号用地に大手の本坊酒造工場と、柳町に相良酒造工場の二工場があるのみである。小松原一丁目の東酒造は地酒専門。県全体では百三十二社もあるが、その八割以上は従業員二十人以下の零細経営である。

純粹な伝統技法によるもろみ取り焼酎をさす本格焼酎はイモの鹿児島、ソバの宮崎、米の熊本、麦の大阪の四県で全国生産量の八割を占める。なかでも大分県は五十年代出荷量（課税移出数量）七百六十五^{キロリットル}で全国シェアわずか一％にすぎなかつたが、五十年代後半から飛躍的に増加。五十八年度には熊本県を抜き、五十七年度からの五年間で九・三倍と急激に伸びた。六十二年度は五・四％増の六万七千六十^{キロリットル}で鹿児島、宮崎をも抜いて全国一の出荷県となつた。逆に鹿児島は六万四千八百十九^{キロリットル}、宮崎は六万二千六百十八^{キロリットル}でそれぞれ六・八％、三・五％の減少。国税庁の「六十二年度版お酒白書」でも焼酎全体で前年比三・四％減の二年連続減少。五十年代に続いた全国的焼酎ブームも、六十年代に入つてドライビールのヒットやワイン、輸入ウイスキーの消費増大によつて陰りが生じている。

このため九州本格焼酎協議会は六十二年から「いい月いい日に本格焼酎で乾杯」と「11月1日」を「本格



白薩摩、黒薩摩の多彩な作品

第三章 第二次産業

焼酎の日」とすることを決め、鹿児島県酒造組合連合会（内田栄吉会長）も十月から県内を走るメーカー、卸の車三百台に「いい月いい日イモ焼酎で乾杯」のステッカーをつけPRを強化している。

また大手の本坊酒造鹿児島工場では、六十二年五月、生物工学（バイオ）研究所を新設したり、河内源一郎商店の子会社錦灘酒造によるバイオ焼酎「てんからもん」の発売、さらに同年発足したKK鹿児島コープ（社長・阿多亨鹿児島県経済連常務）と鹿児島酒造は、焼きいもを原料とした高級焼酎を売り出すなど、販売増へ知恵を絞っている。（第九七〜九九表）

島津義弘が朝鮮に出陣した際、陶磁製造の巧者八十余人の朝鮮人男女を連れ帰り、開窯させたのが薩摩焼の起源である。色調によって黒薩摩と白薩摩に大別され、その手法は豊富で多岐にわたり、かつ特殊なものが生まれているのが特長である。

またこれら渡来陶工によらない窯もあり、現存しているの

は島津忠義が磯集成館に設けた仙巖窯（一八九五―一八九九）の画工有山長太郎が谷山に開窯した黒陶を主とした長太郎窯である。二代長太郎は、鹿児島県陶磁器協同組合の初代理事長、県特産品協会会長などを務め、薩摩焼の振興に尽力した。昭和四十年に県民表彰、四十九年に南日本文化賞、五十一年には勲五等双光旭日章を受け、米寿を迎えた六十三年二月十四日死去した。

薩摩焼は土産品として最も手ごろで人気があるほか、近年は高齢者教室などで、盛んに焼きものの講座が開かれ、素人の手造りファンも増えつつある。

こうした隆盛を反映して現在では県内に百を超す窯元がある。市内の窯元も増えており、六十三年現在谷山長太郎焼、清泉寺長太郎焼、橋本陶正山、紀秀窯、千年窯、薩摩焼の慶田、薩摩陶苑などがある。この数は朝鮮陶工の末えいたちによる薩摩焼の里として名高い東市来町美山の窯元にも匹敵する。

また谷山港二丁目の「錦江陶芸」は、工場を観光バスの見学コースに組み込み、観光客に絵付けしてもらった作品を、後で焼き上げて送るというアイデア商法が好評。大量生産で県内最大の工業的窯元となっている。

昭和六十年の通産省工業統計調査によると、市内の従業者数四人以上の九企業体（県内全部では二十五）の製造品出荷額は、四億五千七百万円となっている。

薩摩焼は、土産品のほか、日用品の茶わん、皿類など生活必需品として欠かせない。さらに近年のマイホーム建築ブームや増築傾向に伴い、床の間の飾り物などに高級品のつば類の需要が増えるなど、今後も隆盛が続くとみられる。

また陶芸の芸術性を高めるために、四十八年から鹿児島県教育委員会と南日本新聞社が主催する「鹿児島陶芸展」が毎年開催されており、創作部門、花器、茶器、酒器の各テーマ部門に見事な作品が輩出している。

鹿児島県の竹林面積は全国有数の広さを誇り、モウソウ竹をはじめマダケ、ハチク、ホテイチクなど種類も多い。この竹材を利用して昔から竹製品が多く作られ、その豊富さ、精巧さにおいて他県人の目を見はらせるものがある。戦後、プラスチック製品の進出などで打撃を受けたが、近年は本物志向や民芸品ブームで持ち直している。最近では村おこしの特産品として、薩摩郡宮之城町の「チクリン村」なども登場している。

鹿児島市も竹工芸の振興に力を入れており、昭和二十七年に小山田作業所を造って、小山田竹製品振興組合に貸与している。この作業所は平成元年四月、木造二階建てに全面増改築、新たに、「竹産業振興センター」としてオーブンし市竹友会をはじめ、業者や市民に開放されている。

竹細工は、熟練者の手作業に頼っている伝統産業だが、脇田工芸社、錦江竹芸社などのような機械化業者もあり、モダンなクラフト製品も多量に生産されている。製品はものほしざお、つりざお、かご類、花器、ザルなどのほか本県独特のものとしてはし、スプーン、庭ぼうき、竹尺、竹漆器などがある。

郊外に散在している市内の業者は、実際には町でみかける土産品向けの工芸品より、ざるそば用のミス・器や盆といった実用品の受注製作が中心になっている。注文主は国内の竹製品のほとんどをさばいている大分県別府市の卸業者たちが主である。

昭和六十年の工業統計調査によると、市内の従業員数四人以上の十二事業所（県は五十二）の製品出荷額は四億六千七百万と、薩摩焼のそれを一千万円上回っている。この数字はここ数年横ばい状態。

薩摩錫器



伝統の美を伝える薩摩錫器と屋久杉・竹製品

「薩摩錫器」は三百年以上の歴史をもつ、今では希少な伝統工芸品である。発生は江戸時代初期の一六五五年（明暦元年）、谷山の錫山で錫鉱山が発見されたことによる。

鉱床は中生代の地層中に新第三紀に生成し、大部分は熱水性鉱脈だが、一部は湧上り^{わきあがり}と呼ばれる網状鉱床である。一八三〇年（天保元年）から一九七九年（昭和五十四年）までの錫生産量は、記録分だけで約二八〇〇ト。昭和五十四年度は国内第二位の約八四トを生産している。

藩政時代、菱刈町の山ヶ野金山、枕崎の鹿籠金山と共に薩摩三山とうたわれた錫山鉱山だが、昭和六十年前後、円高や需要減少などで錫が値崩れしたため、六十三年度で産出をストップ。原料の錫は現在、主にマレーシアから輸入したものを使っている。

精錬された錫は一九代光久が、一六六五年（寛文五

年)、磯別邸に屋根を錫でふいた錫門を建立したのをはじめ、島津家の高級調度品として重宝した。

一般の日用品として普及したのは、明治以降で、昭和初期の全盛期には市内に加工業者が一二、三軒あった。しかし、戦後はステンレスなどの合金の発明普及で、需要が衰退。現在は東千石町の大辻朝日堂、樋之口町の浅田錫器の二軒だけになった（県内には、他に国分市に一軒だけ）。

二軒とも家内工業による注文生産と店頭販売がほとんどで、生産量はわずか。種類は茶器、酒器、花器、仏具などで、比較的よく出る「かんびんセット」が五千元以上。平均一万円前後の値段である。

薩摩錫器の特長は、分業による大量生産の大阪ものと違い、熟練工による一貫作業にある。錫の融点は低く、約二三〇度で溶かしたものを木型や土型に鑄込み、型から取り出したものをろくろなどで削って磨く。表面に漆で絵を描き、空間に薄い硝酸液をつけ、腐食させてくぼませ、そのまま白い錫のままで仕上げるものと、いぶして仕上げる方法とがある。いずれも銀に似た柔らかな感触と、落ち着いた光沢で、実用品のほかに置物、土産品として珍重されている。今後の課題は、若い層向けの新製品、需要の開拓と後継者の確保であろう。

屋久杉

樹齢千年を超す屋久島の銘木屋久杉は、材質が密で木目が美しく、芳香をかもし腐りにくいなどの特長があり、昔から高級家具材、工芸用材として重宝されてきた。

この屋久杉を加工する業者は、地元の屋久島のほか、県本土では鹿児島市、それも臨海工業地帯の木材団地（東開町）と1号用地A区に集中している。これら本土の業者は県屋久杉事業協同組合を組織しており、平成元年三月現在、約六十社が加盟、うち九割を市内の業者で占めている。従業員数は多い所で四十人前

後、二、三人による家内工業が六、七割にのぼる。

製品は建築材の床柱、欄間、天井板や、たんす、飾り棚、サイドボード、扇、つい立て、置き物など多岐にわたり、観光土産品としても需要が多い。製品の八割は、木造家屋への愛着が強い京都をはじめ大阪、東京などの県外へ出荷している。

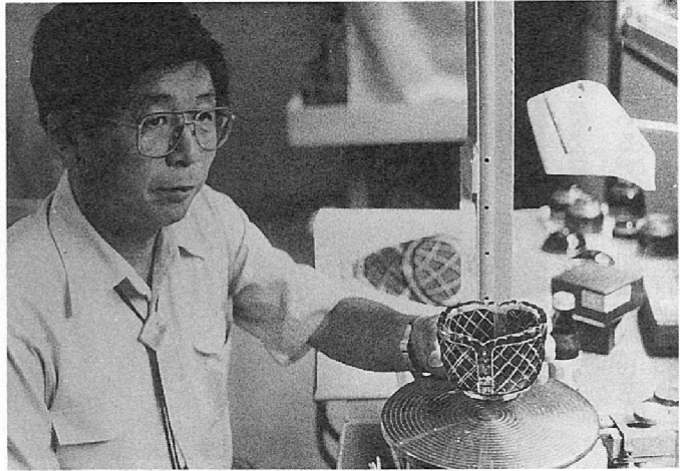
近年の屋久杉保護運動の高まりによって、営林署からの原木供給量が減りつつあり、生産量は原状維持がやっと。最近では、伐採後の根元部分の土埋木（どまいぼく）を掘ってテーブルや置き物に加工した新商品がヒットしている。昭和六十年前後の年間生産額は県の調べで鹿児島・屋久島両産地合わせて約二十六億六千万円という数字が出ている。

薩摩切子 江戸末期の薩摩藩は開明君主・島津斉彬の政策によって、日本で最も進んだ産業技術を導入していた。カットグラスの名器「薩摩切子」（さつまきりこ）もその一つ。幕末の薩英戦争で磯の尚古集成館工場が焼失したのに伴い消滅していたが、昭和五十七年ごろから藩主の子孫が経営している島津グループや県などが復元に取り組み始めた。

五十九年秋から磯の尚古集成館庭に造った研究工房で試作。翌六十年四月に「薩摩ガラス工芸KK」（島津矩久社長、資本金五百万円）を設立、企業ベースによる量産体制に踏み出し、同年八月から販売を始めた。色は紅、藍（あい）、紫、緑、ルビー、黄色それに透明の七色。種類は猪口（ちよこ）からワイングラス、皿、鉢物などで、いずれも薩摩切子の魅力である（ぼかし）の特長が立派に再現された。

価格は猪口二く三万円、小付け鉢三く四万円、ワイングラス六く七万円、小皿一万五千く二万円、花びん

さつまあげ



百年ぶり復活した薩摩切子（昭和六十年）

う。まず形は丸い棒状型が主で、具にニンジン、ゴボウ、キクラゲといった風味豊かな野菜を使った平べったいものもある。

五万～百万円、ウイスキーボトル十万～三十万円とかなり高価。それでも近年の本物・高級品志向、民芸ブームを反映して生産が注文に追いつかないほどの人気を呼んでいる。特に関東地方の観光客に好評で、磯庭園内の直売店では売上高の半分を占めるという。

六十一年三月からは、一億五千万円かけて造った新工場で、材料の調合―溶融―成型―徐冷―加工―カット―検査までの一貫生産が始まり、成型技能者、カット技術者各六人が新しい伝統工芸品めざして生産に励んでいる。同社は年間に薩摩切子四千～五千個、その他のガラス製品三千個の生産体制で、年商一億五千万円をめざしている。

地元では「つけあげ」の名で親しまれている「さつまあげ」は、同じスケトウダラのすり身を原料としながらも、平べったい形の県外産の「てんぷら」とやや趣が違

生産者団体の県蒲鉾協同組合（城南町）は、昭和十六年、戦時の配給統制によって結成されたが、戦後分裂して鹿児島蒲鉾連合会という別組織ができた。さらに臨海工業地帯の2号用地に立地した五業者で、鹿児島蒲鉾製造販売協同組合が結成されている。

業者数は、四十年ごろは市内に最高四十七社あったが、零細業者が次々脱落して、平成元年には総数で二十二社とほぼ半減している。

生量は一社平均一日約十五ト。県外出荷が六五％で、うち東京が四〇％近くを占めている。特に鹿児島県出身者に喜ばれており、近年始まった県経済農協連や郵便によるふるさと便でも大量の注文がある。

鹿児島独特の、ヤマイモと米粉を練って、中にあんこを入れ、丸めて蒸した白いまんじゅうが「かるかんまんじゅう」である。淡白な甘さと清潔な風味で長い伝統と

かるかん



県産業会館にある特産品コーナー

人気を保っている。生産者組織の県菓子工業組合（照国町）のうち、市内の業者は約百三十社。これに加盟していない家内工業的業者の数も約百社ほどある観光土産品としてはもとより県民市民に愛好され、生産量は

四十〜六十年代の二十年間で二倍は増えているというが、零細業者が多いことなどから、正確な数字はつかみにくい。これらの特産品は、県産業会館一階で他市町村の特産物と一堂に展示され県内外の訪問者に即売されている。

参考文献 南日本新聞、西日本新聞、鹿児島大百科辞典（南日本新聞社刊）、市政概要（昭和62年度版）、福満武雄著「焼酎」、鹿児島県の経済と社会（鹿児島県地方自治研究所）